

公表時間  
7月16日(木)14時00分

2009年7月16日  
日 本 銀 行

# 金 融 経 済 月 報

## ( 2 0 0 9 年 7 月 )

本稿は、7月14日、15日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 【概要】

わが国の景気は下げ止まっている。

公共投資は増加している。輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、持ち直している。そうしたもとで、企業の業況感は、製造業大企業を中心に、悪化に歯止めがかかっている。一方、厳しい収益状況などを背景に、設備投資は大幅に減少している。雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱めの動きとなっており、住宅投資は減少している。

先行きについては、景気は次第に持ち直しに向かうと考えられる。

すなわち、輸出や生産は、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。また、公共投資も増加を続けると見込まれる。一方、国内民間需要は、厳しい収益・資金調達環境が続き、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、引き続き弱めに推移する可能性が高い。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響などから、緩やかな下落を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、マイナスとなっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動などから、当面、下落幅を拡大していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きを続けている。この間、前月と比べ、円の対ドル相場は上昇しているが、長期国債金利は低下し、株価は下落している。

わが国の金融環境は、なお厳しい状態にあるものの、改善の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、C P・社債発行金利や貸出金利の低下から、一段と低下している。ただし、実体経済活動や企業収益との対比で見れば、低金利の緩和効果は減殺されていると考えられる。企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は、伸びは低下しているものの、大企業向けを中心に高めの伸びを続けている。C P発行は減少しているが、これは手許資金積み増しの動きの一服や運転資金需要の後退による影響が大きいとみられる。社債発行銘柄の拡大等もあわせて考えると、C P・社債の発行環境は一段と改善してきている。ただし、下位格付先の社債発行は依然低い水準にとどまっている。こうしたもとで、資金繰りや金融機関の貸出態度については、なお厳しいとする先が多いものの、大企業、中小企業とも幾分改善している。この間、マネーストックは、前年比2%台半ばで推移している。

## 1. 実体経済

公共投資は増加している。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は、1～3月に前期比小幅増加に転じたあと、4～5月は1～3月対比で大幅に増加した。これには、2008年度補正予算の執行が影響しているとみられる。工事進捗を反映する公共工事出来高は、1～3月に小幅増加したあと、4月の1～3月対比は高い伸びになっている。

先行きの公共投資については、各種経済対策が執行されていくことから、増加を続けると見込まれる。

実質輸出は、昨秋以降、海外経済の悪化などを背景に、大幅に減少してきたが、最近では、海外現地在庫の調整圧力の減衰などから、持ち直している（図表6(1)、7）。実質輸出は、10～12月（前期比 - 14.6%）、1～3月（同 - 28.8%）と大幅なマイナスとなったあと、4～5月の1～3月対比は+9.4%と1割近い増加となった。月次の動きをみても、4、5月ははっきりと増加している。こうした動きは、各国で各種政策措置が打たれる中、自動車・電子部品等を中心に海外在庫の調整が進捗したことなどによるものとみられる。

地域別にみると（図表7(1)）、4～5月の1～3月対比は、その他地域を除く全ての国・地域向けが増加となった。月次ベースで見ると、中国を中心とした東アジア向けが、4か月連続で前月比増加したほか、米国向けは3か月連続、EU向けも2か月連続で増加した<sup>1</sup>。この間、その他地域（中東、中南米、ロシ

---

<sup>1</sup> EU向けの増加には、フランス（2008年12月～2009年12月）、ドイツ（2009年1月～2009年12月）、イタリア（2009年2月～2009年12月）、イギリス（2009年5月～2010年3月）などにおける自動車買い換え促進策（「スクラップ・インセンティブ」）が影響しているとみられる。なお、米国でも、7月初から11月初までの間、同様の政策（一定の性能基準を満たす新車に買い換えた場合、3,500ドルないし4,500ドルの補助が受けられる）が導入されることになった。

アなど)向けは、4月に増加したあと、5月は再び減少するなど、回復が遅れている。

財別にみると(図表7(2))、4~5月の1~3月対比は、資本財・部品以外は増加の動きとなった。月次で見ると、情報関連が4か月連続ではっきりした増加を示し、中間財(化学製品等)も東アジア向け中心に3か月連続で増加した。自動車関連は、自動車の現地在庫の調整が順調に進んでいることを反映して、4月に増加に転じたあと、5月は前月比2割増となった。

実質輸入は、生産が持ち直していることなどから、下げ止まってきている(図表6(1)、9)。すなわち、1~3月の実質輸入は、国内需要や生産が大幅な落ち込みをみせる中、前期比-17.9%と大幅に減少したが、4~5月の1~3月対比は-3.0%と減少幅がはっきりと縮小した。月次の動きをみると、3月以降、小幅の増加が続いている。

4~5月の1~3月対比を財別にみると(図表9(2))、情報関連が増加に転じたほか、消費財も概ね横ばいの動きとなった。ただし、素原料、中間財、資本財・部品、食料品は、引き続き減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、最近は増加している(図表6(2))。名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の大幅悪化を背景に、10~12月、1~3月と赤字化したのが、4~5月は小幅ながら黒字に復した。

先行きの輸出については、海外現地在庫の調整進捗を主因に、持ち直しを続けるとみられる。ちなみに、6月短観で製造業大企業の海外での製商品需給判断DIをみると、悪化の度合いが幾分和らいでいる(「需要超過」-「供給超過」、3月-54%ポイント、6月-43%ポイント、先行き-34%ポイント)。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、全体として下げ止まっている(図表 8 (2))。米国や欧州では、厳しい金融環境が続くもとで景気悪化が続いているが、在庫調整の進捗や企業・家計のコンフィデンス回復などを背景に、悪化のテンポは緩やかになっている。中国では財政政策の効果を主因に内需が強まり、東アジアでは景気の下げ止まりを示唆するデータが増えている。今後、金融財政政策の効果が引き続き働くもとで、世界経済全体として景気は下げ止まりから持ち直しに転じていくと予想される。ただし、大幅な過剰の調整には時間がかかるとみられるため、金融・実体経済の負の相乗作用が再び強まるリスクに注意が必要である。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートをみると、本年初にかけて大幅な円高となったが、その後は円安方向へ幾分戻している(図表 8 (1))。

先行きの輸入については、国内景気が次第に持ち直しに向かうもとで、緩やかな増加に転じていくと予想される。

設備投資は大幅に減少している。月次の指標について、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)をみると、大幅に減少している(図表 10(1))。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、昨年 4～6 月以降減少を続けており、4～5 月の 1～3 月対比も減少した(図表 11(1))。業種別にみると、製造業は大幅に落ち込んだあと、4～5 月の 1～3 月対比は増加した。一方、非製造業は、1～3 月にインフラ関連を中心に増加したあと、4～5 月の 1～3 月対比は減少した。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、1～3 月は概ね横ばいの動きとなったが、4～5 月は 1～3 月対比で大幅に減少した。内訳をみると、非製造業は、1～3 月にいったん不動産や卸小売を中心に増加

したあと、4～5月は大幅に減少した。製造業は、1～3月に続き、4～5月も大幅に減少した(図表11(2))。ただし、こうした急減には、昨年末頃からの実態的な落ち込みが統計上遅れて現れてきた面があるとみられる。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は大幅に落ち込んでいる。6月短観の事業計画で経常利益(全産業・全規模)をみると、2007年度に減益に転じたあと、2008年度については-42.5%と減益幅が大きく拡大した。2009年度通期も減益が続く見通しである<sup>2</sup>。内訳をみると、非製造業中小企業が概ね横ばいとなっているほかは、どの業種別・規模別でみても減益が続く見通しである(図表12)。

先行きの設備投資は、厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面、減少を続ける可能性が高い。6月短観で2009年度の設備投資計画(ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース)をみると(図表14)、大企業は前回調査対比で下方修正され、前年比-9.4%となった。内訳をみると、製造業の減少幅が大きくなっており、非製造業はインフラ関係の投資が見込まれていることもあって、前年並みの計画となっている。中小企業の設備投資計画をみると、この時期の調査としては珍しく前回対比でほとんど上方修正されず、前年比は-36.6%とかなり大幅のマイナスとなっている<sup>3</sup>。

個人消費は、各種対策の効果や価格の低下が下支えに作用するもとで、一部に持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている(図

---

<sup>2</sup> 3月短観との対比では大きく下方修正されているが、これは3月短観では収益見通しの下方修正が間に合わなかったことによる面が大きく、ここに来て収益見通しが急速に悪化している訳ではないと考えられる。同様の影響は、後述の設備投資計画にもみられる。

<sup>3</sup> 金融機関を含む全産業・全規模合計で、GDPの概念に近い「ソフトウェア含む、土地投資除くベース」でみると、2009年度は、前年比-12.2%となっている。

表 15、16)。全国百貨店売上高は、家計の節約志向の強まりを反映して、衣料品や高額商品の不振に加え、食料品も失速していることから、大幅な減少が続いている。そのもとで、5月は、新型インフルエンザの影響もあって、一段と弱い動きとなった。全国スーパー売上高は、総じて弱めの動きとなっているが、低価格戦略が下支えに寄与しており、落ち込みは小幅となっている。コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きを続けている。耐久財消費についてみると、家電販売額（実質）は、1～3月に価格下落などを背景に高い伸びとなったあと、4～5月も増加した<sup>4</sup>。乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）の前年比は、1～3月にかけて大きく落ち込んだあと、自動車減税の効果などから4～6月はマイナス幅が縮小した<sup>5</sup>。サービス消費をみると、旅行取扱額は、雇用・所得環境の悪化の影響などから、はっきりと落ち込んでいる。外食産業売上高は、振れを伴いつつも、伸び悩み傾向にある。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると<sup>6</sup>、昨秋以降、弱さが目立ってきていたが、足もとは概

---

<sup>4</sup> エコポイント制度は、4月10日の経済危機対策の一環として、一定基準以上の省エネ性能をもつ家電を購入する際に、価格の一定割合をエコポイントとして還元する制度で、5月15日にスタートした（2010年3月末までの時限措置）。企業からの聞き取り調査によると、エコポイント制度がスタートする5月中旬までは買い控えの動きがみられたが、スタート後は対象製品（特に薄型テレビ＜地上デジタル放送対応＞）の販売がかなり増加している模様である。

<sup>5</sup> 2009年度税制改正により、2009～2011年度までの間、環境負荷の低い車を対象とした自動車取得税と自動車重量税の免除・減税が実施される。自動車取得税は取得時の価格に対して、自動車重量税は取得時と車検時に重量に応じてかかるが、4月からは、電気自動車、燃料電池車、ハイブリッド車は免除、通常のカソリン車でも環境対応の程度に応じて減税となっている。また、経済危機対策として打ち出された環境対応車普及促進策として、環境対応車への補助金が4月10日以降の購入分に遡って適用されている。

<sup>6</sup> 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、5月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み指数を4月と同水準と仮定して作成している。

ね横ばいの動きとなっている(図表 17(1))。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給をみると、耐久財消費(自動車)の動きを反映して、1～3月に大幅に減少したあと、4～5月は1～3月対比で増加した(図表 17(2))。需要側の統計について、家計調査の消費水準指数(実質ベース)を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると、4～5月は1～3月対比で概ね横ばいとなった<sup>7</sup>。一方、家計消費状況調査の支出総額(二人以上の世帯、実質ベース)は、家電の増加を主因に、4～5月の1～3月対比がはっきりした増加となった(図表 15(1))。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、引き続ききわめて低い水準にあるものの、小売価格の下落に加え、各種の需要喚起政策などから、足もとでは幾分持ち直している(図表 18)。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、弱めの動きが続く可能性が高い。

住宅投資は減少している。先行指標である新設住宅着工戸数をみると(図表 19(1))、1～3月の年率 90.4 万戸のあと、4～5月は同 76.8 万戸となった。昨秋以降、雇用・所得環境が厳しさを増したことや、不動産関連セクターを取り巻く金融環境が一段と悪化したことなどから、水準を大きく切り下げている。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面、減少を続けると予想される。

鉱工業生産は、昨秋以降、大幅に減少してきたが、最近では、内外の在庫調整

---

<sup>7</sup> 消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している(例えば教育費)。

圧力の減衰を主因に、持ち直している。生産は、5月は前月比+5.7%と、3か月連続で増加した。四半期ベースでみると、10~12月に前期比-11.3%、1~3月に同-22.1%と大幅に減少したあと、4~5月の1~3月対比は+6.5%と増加した(図表20)。業種別にみると、在庫調整の進捗を背景に、電子部品・デバイスや輸送機械を中心に、幅広く増加した。ただし、一般機械は世界的な設備投資圧縮から、引き続き減少した。

出荷も、10~12月に前期比-11.0%、1~3月に同-21.0%と大幅に減少したあと、4~5月の1~3月対比は+4.3%と増加した。財別にみると(図表21)耐久消費財や生産財は、昨秋以降大きく落ち込んだあと、はっきりと増加している。一方、資本財は、引き続き減少傾向にあり、建設財は、大幅に減少したあと低迷が続いている。この間、非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。

在庫は、大幅減産の効果から減少を続けており、在庫調整圧力は減衰しつつある(図表22)。財別に出荷・在庫バランスをみると、資本財(除く輸送機械)、建設財は、出荷の大幅減少を背景に、在庫調整圧力が依然大きい状態にある。一方、電子部品・デバイスは、出荷の持ち直しもあって在庫調整圧力は大きく低下してきており、その他生産財(化学、鉄鋼など)も、全体として緩やかに改善している。耐久消費財は、この統計には反映されない海外在庫の調整が、順調に進捗している。

先行きの生産については、内外の在庫調整の進捗を主因に、持ち直しを続けると予想される。企業からの聞き取り調査によると、7~9月の生産は前月時点の計画から上方修正されている模様である。

雇用・所得環境は、労働需給が大幅に緩和し、雇用者所得もはっきりと減少するなど、厳しさを増している。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に大幅に減少したあと、減少に歯止めがかかってきている（図表 24(3)）。6月短観の雇用人員判断DIをみると、足もとは、製造業大企業で「過剰」超幅が幾分縮小する一方、製造業中小企業や非製造業で「過剰」超幅が幾分拡大している。先行きは、いずれも「過剰」超幅が縮小する見通しとなっている（図表 25）。有効求人倍率は低下を続けている（図表 23(1)）<sup>8</sup>。完全失業率は、5月に 5.2%となるなど、このところはっきりと上昇している。

雇用面についてみると（図表 24(1)）、労働力調査の雇用者数は、2月まで前年比ゼロ%近傍で推移していたが、5月は同 - 1.8%となり、減少傾向がかなり明確となってきている<sup>9</sup>。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2007年末頃をピークに、伸び率の鈍化傾向が続いており、製造業はマイナス幅が拡大している。なお、パート比率は緩やかに上昇している（図表 24(2)）。

一人当たり名目賃金は、前年比マイナス幅が拡大しており、4～5月は - 2.8%となっている（図表 26(1)）。内訳をみると、所定外給与や特別給与のマイナス幅が大きく拡大しているほか、製造業を中心とした操業日数の減少などを背景に、所定内給与も前年をはっきり下回っている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、前年比マイナス幅が拡大している（図表 26(3)）。

---

<sup>8</sup> 5月の有効求人倍率は、12か月連続で低下し、過去最低であった1999年5～6月の0.46倍を下回る0.44倍となった。

<sup>9</sup> それでも、経済活動の落ち込みに比べると、雇用者数の減少はなお小幅である。これには、経済対策の一環として支給要件が緩和された雇用調整助成金の利用などを通じて、雇用の維持が図られていることや、操業日数の減少や短時間パート労働の増加などにより、一人あたり労働時間が大幅に減少していること、などが寄与していると考えられる。ちなみに、雇用調整助成金の申請は、4月にかけて急増したあと、5月は幾分減少する動きとなっているが、依然として雇用者数の4%以上に当たる申請(234万人)がみられている。

先行きの雇用者所得については、これまでの企業収益や生産の大幅減少がラゲを伴って影響することなどから、当面、減少を続ける可能性が高い。

## 2．物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、上昇幅が縮小し、概ね横ばいとなっている（図表28）。国際商品市況は、最近では横ばい圏内で推移している。国内商品市況は、既往の国際商品市況の上昇が押し上げに働く一方で、国内の製品需給が引き緩んでいるため、全体として横ばい圏内で推移している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると<sup>10</sup>、製品需給緩和の影響などから、緩やかな下落を続けている（図表29）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の動きを反映し、3か月連続で上昇している。「鉄鋼・建材関連」や「素材（その他）」は引き続き下落している。また、「機械類」は電気機器を中心に、「その他」は加工食品を中心に、小幅のマイナスが続いている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、電力料金の動きを反映して、マイナス幅が拡大している。輸入品を含む国内需要財全体で見ると、素原材料や最終財は横ばいの動きとなっているが、中間財は、鉄鋼などの動きを反映して、なお下落が続いている。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は<sup>11</sup>、企業の経費削減の動き

---

<sup>10</sup> 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

<sup>11</sup> 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

などを受けて、小幅のマイナスが続いている（図表 30）<sup>12</sup>。主な内訳をみると、広告が、企業の抑制的な出稿スタンスを背景にマイナス幅を拡大しているほか、リース・レンタルは、リース料率の低下や機材価格の下落から、足もとマイナスに転じている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動などから、マイナスとなっている（図表 31）<sup>13</sup>。内訳について最近の傾向的な動きをみると、財価格は、石油製品のマイナス幅拡大や、食料工業製品のプラス幅縮小などから、マイナス幅が拡大傾向にある。サービス価格は、外国パック旅行のマイナス転化や、外食や家事関連サービスのプラス幅縮小などを反映して、全体では足もとマイナスに転じている。公共料金は、電力料金の引き下げなどから<sup>14</sup>、プラス幅が縮小している。

国内の需給環境について 6 月短観をみると（図表 32）、製商品・サービス需給判断は、引き続き大幅な「供給超過」超となっているが、「供給超過」超幅は製造業を中心に幾分縮小している。また、設備判断と雇用判断の加重平均 D I は、6 四半期連続の悪化により、過去の景気悪化局面におけるボトム近傍ま

---

<sup>12</sup> 海外要因を含む総平均ベースは、外航貨物輸送を中心に、大幅な前年比マイナスが続いている。

<sup>13</sup> 5 月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、比較可能な 1971 年以降で最大のマイナス幅である - 1.1%となった。

<sup>14</sup> 燃料価格の変動をより速やかに電気料金に反映させるよう、5 月から燃料費調整制度が変更されている。燃料費調整制度とは、原油・LNG・石炭の燃料価格の変動に応じて、自動的に電気料金を調整する制度。従来は、四半期中の平均燃料価格を、翌々四半期の電気代に反映させていた（1～3 月の平均燃料価格が 7～9 月の燃料費調整単価に反映される）。新制度では、3～5 か月前の平均燃料価格を、毎月電気代に反映させる方法に変更となった（12～2 月の平均燃料価格が 5 月の燃料費調整単価に反映される）。

で「過剰」超幅が拡大したあと、先行きは幾分持ち直す予想である。こうした中、販売価格判断は、引き続き大幅な「下落」超となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、製品需給が緩和した状態が続くもとで、当面、緩やかな下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、前年における石油製品価格高騰の反動などから、当面、下落幅を拡大していくと予想される。

### 3．金融

#### (1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行の積極的な資金供給などを背景に、金利の上昇圧力は減殺されているが、基本的には、神経質な地合いが続いている。無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.1%前後で推移している(図表 33(1))。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、証券発行増加による需給悪化が懸念されているが、銀行などが運用額を増やしていることから、0.1%台前半まで低下している。3か月物ユーロ円金利は、日本銀行の資金供給策の拡充の効果もあって、徐々に低下しているが、政策金利見通し(OISレート)に対して、なお高めの水準にある(図表 34(1))。ユーロ円金利先物レートをみると、引き続き、金利は横ばい圏内で推移することが見込まれている(図表 33(2))。米ドルの調達環境に関して、LIBOR - OIS スプレッドをみると、ドルは円と同水準まで縮小している(図表 34)。

長期国債の流通利回り(10年新発債)は、国債増発による金利上昇を見込んでポジション構築を抑制してきた国内投資家が、海外金利の低下をきっかけにポジションの積み増しに動いたことから、低下に転じた。銀行の手許資金の余

剩感が一段と強まっていることもあり、足もとでは、1.3%前後まで低下している（図表 35）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、高格付け銘柄の縮小に一服感がうかがわれる。投資需要は引き続き堅調であるが、新発債の急増で社債需給のタイト感が薄れていることなどが影響している。また、低格付け銘柄や特定業種については、投資家の選別的な投資姿勢のもと、高止まった状態が続いている（図表 36）。

株価は、景気の底入れ期待や過度な金融システム不安の後退などを背景に、上昇を続けてきたが、前月以降、景気回復を補強する経済指標が乏しかったこともあって、上昇が一服した。日経平均株価は、足もと、やや軟調に推移し、9,000 円台前半となっている（図表 37）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどから、景気回復期待がやや後退し、足もとでは、93円前後まで上昇している（図表38）。

## （ 2 ） 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、C P ・社債発行金利や貸出金利の低下を受けて、一段と低下している。C P 発行金利は、各種政策措置等を受けて低下を続けているほか（ 3 か月物、A-1 格相当以上、5 月 0.39% 6 月 0.29% ）、社債発行金利も、上位格付先を中心に発行スプレッドが縮小していることから、低下している。また、新規貸出約定平均金利も、低下基調にある（図表 40）。

民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備投資資金需要は後退して

きているものの、これまでに積み増してきた手許資金を維持する動きが続いていることから、前年と比べ増加している。民間銀行貸出は、伸びは低下しているものの、なお高めの伸びを続けている（図表 41）。CP 発行残高は、手許資金の積み増しの動きの一服や運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、下位格付先や一部業種の社債発行が難しい状況は依然として続いているが、全体としてみれば、前年水準を上回って推移している（図表 42）。

こうしたもとで、自社の資金繰りや金融機関の貸出態度については、なお「厳しい」とする先は多いものの、大企業、中小企業とも幾分改善している（図表 39）。企業倒産件数は、均してみると、横ばい圏内で推移している（図表 44）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比 2% 台半ばで推移している（5 月 +2.7% 6 月 +2.5%、図表 43）<sup>15</sup>。

以 上

---

<sup>15</sup> 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだ M3 のベースは、前年比でみて 1% 台の伸びとなっている（5 月 +1.8% 6 月 +1.7%）。また、広義流動性は、前年水準を下回って推移している（5 月 -0.1% 6 月 -0.2%）。

## 金融経済月報（2009年7月） 参考計表

- |                       |                     |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1)   | (図表 27) 物価          |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2)   | (図表 28) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数   | (図表 29) 国内企業物価      |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 30) 企業向けサービス価格  |
| (図表 5) 公共投資           | (図表 31) 消費者物価       |
| (図表 6) 輸出入            | (図表 32) 国内需給環境      |
| (図表 7) 実質輸出の内訳        | (図表 33) 短期金利        |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 34) 主要通貨の短期金融市場 |
| (図表 9) 実質輸入の内訳        | (図表 35) 長期金利        |
| (図表 10) 設備投資一致指標      | (図表 36) 社債流通利回り     |
| (図表 11) 設備投資先行指標      | (図表 37) 株価          |
| (図表 12) 経常利益          | (図表 38) 為替レート       |
| (図表 13) 業況判断          | (図表 39) 企業金融        |
| (図表 14) 設備投資計画        | (図表 40) 貸出金利        |
| (図表 15) 個人消費 (1)      | (図表 41) 金融機関貸出      |
| (図表 16) 個人消費 (2)      | (図表 42) 資本市場調達      |
| (図表 17) 個人消費 (3)      | (図表 43) マネーストック     |
| (図表 18) 消費者コンフィデンス    | (図表 44) 企業倒産        |
| (図表 19) 住宅投資関連指標      |                     |
| (図表 20) 鉱工業生産・出荷・在庫   |                     |
| (図表 21) 財別出荷          |                     |
| (図表 22) 在庫循環          |                     |
| (図表 23) 労働需給 (1)      |                     |
| (図表 24) 労働需給 (2)      |                     |
| (図表 25) 雇用の過不足感       |                     |
| (図表 26) 雇用者所得         |                     |

## 国内主要経済指標 ( 1 )

( 指標名欄の&lt;&gt;内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2008/10-12月	2009/1-3月	4-6月	2009/3月	4月	5月	6月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.3	1.0	n.a.	0.1	-1.0	0.5	n.a.
全国百貨店売上高	-3.1	-3.9	n.a.	-4.0	1.2	-3.0	n.a.
全国スーパー売上高	-1.3	-1.3	n.a.	0.3	-0.6	-0.7	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 249>	< 213>	< 241>	< 204>	< 218>	< 250>	< 255>
家電販売額 (実質、商業販売統計)	-0.0	7.1	n.a.	3.2	-0.7	4.3	n.a.
旅行取扱額	-2.5	-5.0	n.a.	-1.6	-6.2	n.a.	n.a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 101>	< 90>	<n.a.>	< 89>	< 78>	< 76>	<n.a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-15.1	-9.9	n.a.	-1.3	-5.4	-3.0	n.a.
製造業	-22.4	-31.1	n.a.	21.8	-9.4	5.4	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-10.0	4.9	n.a.	-3.1	-8.8	-6.9	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-10.6	-1.1	n.a.	-11.4	-27.3	-9.6	n.a.
鉱工業	-0.2	-25.8	n.a.	1.3	-32.5	-29.0	n.a.
非製造業	-8.9	7.5	n.a.	-14.6	-24.8	-8.7	n.a.
公共工事請負金額	-1.4	3.7	n.a.	2.6	11.8	-10.9	n.a.
実質輸出	-14.6	-28.8	n.a.	0.1	7.9	5.1	n.a.
実質輸入	0.7	-17.9	n.a.	1.5	0.4	2.2	n.a.
生産	-11.3	-22.1	n.a.	1.6	5.9	5.7	n.a.
出荷	-11.0	-21.0	n.a.	1.5	3.0	4.8	n.a.
在庫	1.9	-9.0	n.a.	-3.6	-2.7	-0.7	n.a.
在庫率 <季調済、2005年=100>	< 132.1>	< 150.1>	<n.a.>	< 150.1>	< 143.0>	< 143.1>	<n.a.>
実質GDP	-3.6	-3.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-2.7	-6.2	n.a.	-1.8	2.6	n.a.	n.a.

## 国内主要経済指標 ( 2 )

( 指標名欄の&lt; &gt;内に指示されている場合を除き、前年比、% )

	2008/10-12月	2009/1-3月	4-6月	2009/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.76>	< 0.59>	<n.a.>	< 0.52>	< 0.46>	< 0.44>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.0>	< 4.5>	<n.a.>	< 4.8>	< 5.0>	< 5.2>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-6.6	-19.7	n.a.	-22.7	-18.9	p -19.4	n.a.
雇用者数(労働力調査)	0.0	-0.3	n.a.	-0.9	-1.3	-1.8	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.0	0.6	n.a.	0.5	0.3	p -0.2	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-1.2	-3.0	n.a.	-3.9	-2.7	p -2.9	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	2.6 <-3.8>	-1.8 <-3.2>	p -5.3 <p -1.2>	-2.5 <-2.2>	-4.0 <-1.2>	-5.5 <-1.3>	p -6.6 <p -1.3>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	1.0	-0.1	n.a.	-0.1	-0.1	-1.1	n.a.
企業向けサービス価格	-2.1	-2.4	n.a.	-2.1	-2.4	p -3.0	n.a.
マネーストック(M2) (平残)	1.8	2.1	p 2.6	2.2	2.7	2.7	p 2.5
企業倒産件数 <件/月>	<1,356>	<1,405>	<1,318>	<1,537>	<1,329>	<1,203>	<1,422>

(注) 1. p は速報値。

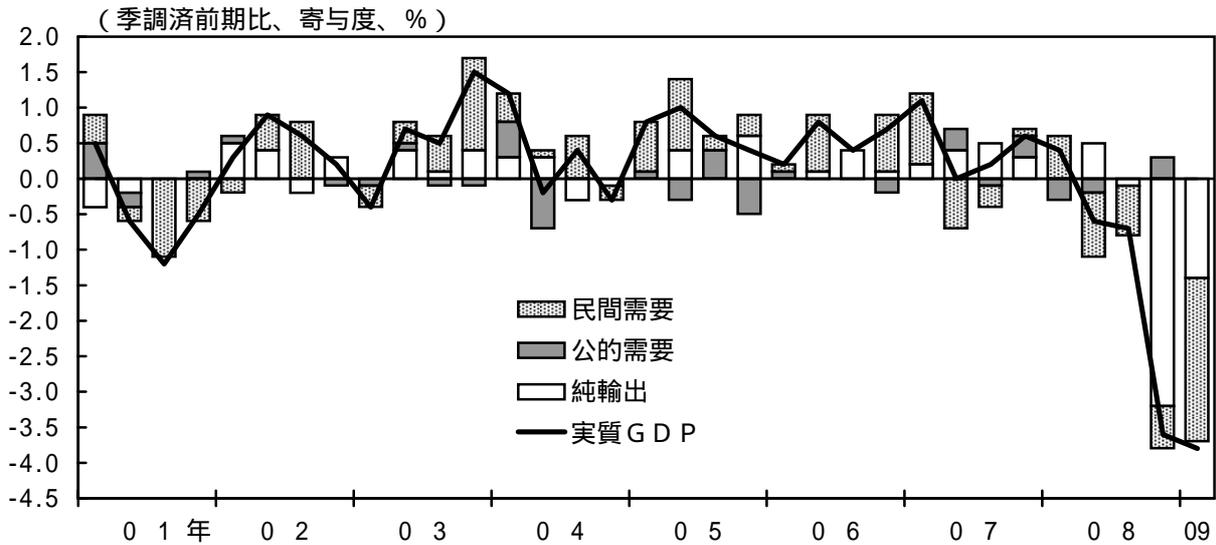
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

3. 全産業活動指数は、今月より2005年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、  
 東京商工リサーチ「倒産月報」

## 実質GDPと景気動向指数

### ( 1 ) 実質GDP



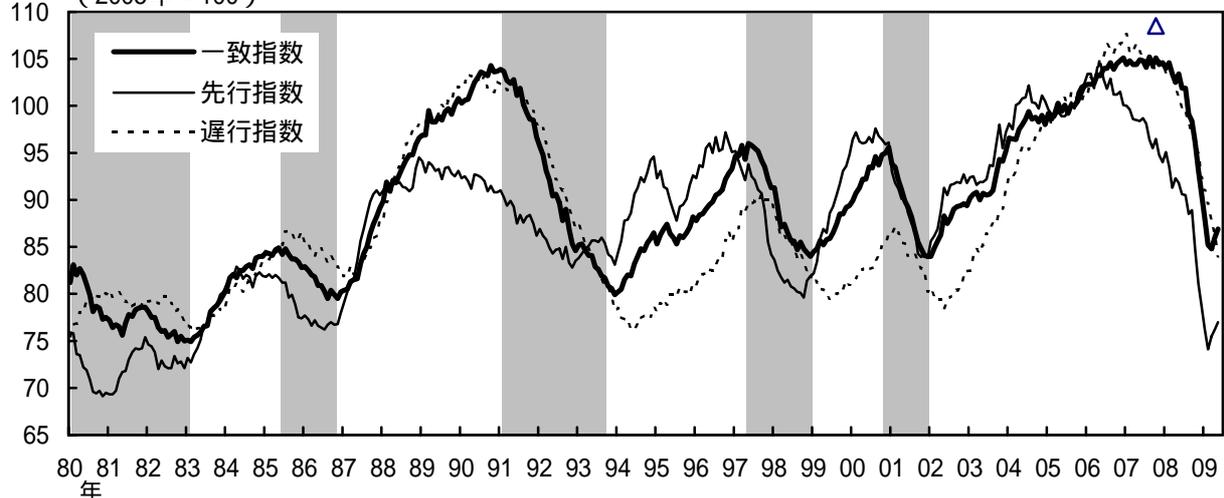
### ( 2 ) 需要項目別の動向

( 季調済前期比、内訳は寄与度、% )

	2008年				2009年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.4	-0.6	-0.7	-3.6	-3.8
国内需要	0.3	-1.1	-0.7	-0.3	-2.3
民間需要	0.6	-0.9	-0.7	-0.6	-2.3
民間最終消費支出	0.8	-0.5	0.1	-0.4	-0.6
民間企業設備	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-1.3
民間住宅	0.1	-0.1	0.1	0.2	-0.2
民間在庫品増加	-0.5	0.1	-0.2	0.7	-0.2
公的需要	-0.3	-0.2	-0.0	0.3	0.0
公的固定資本形成	-0.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0
純輸出	0.0	0.5	-0.1	-3.2	-1.4
輸出	0.4	-0.2	0.2	-2.8	-4.2
輸入	-0.4	0.7	-0.2	-0.5	2.7
名目GDP	1.0	-1.8	-1.7	-1.3	-2.7

### ( 3 ) 景気動向指数 ( C I )

( 2005年 = 100 )



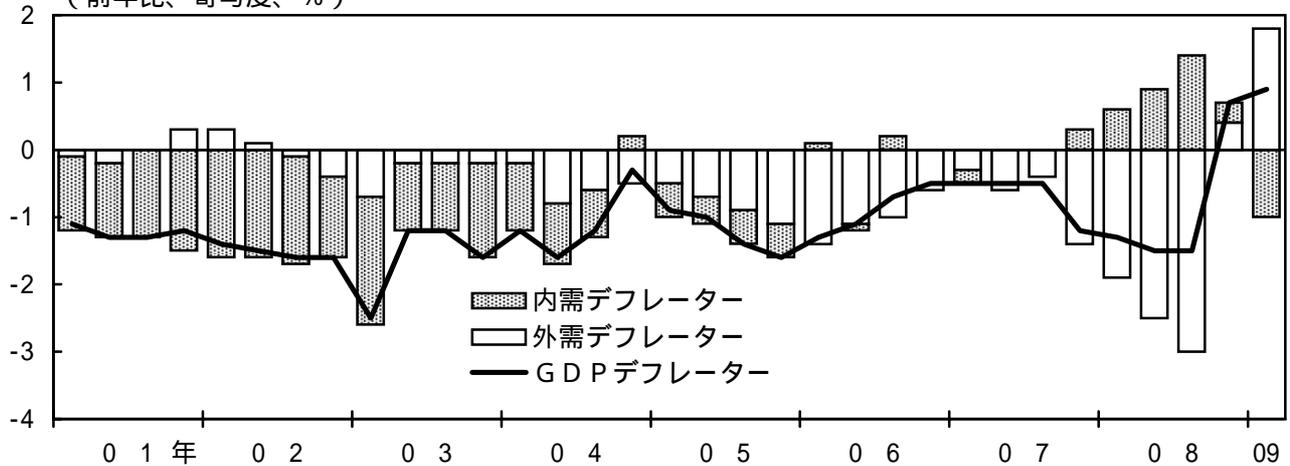
( 注 ) シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

( 資料 ) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

## GDPデフレーターと所得形成

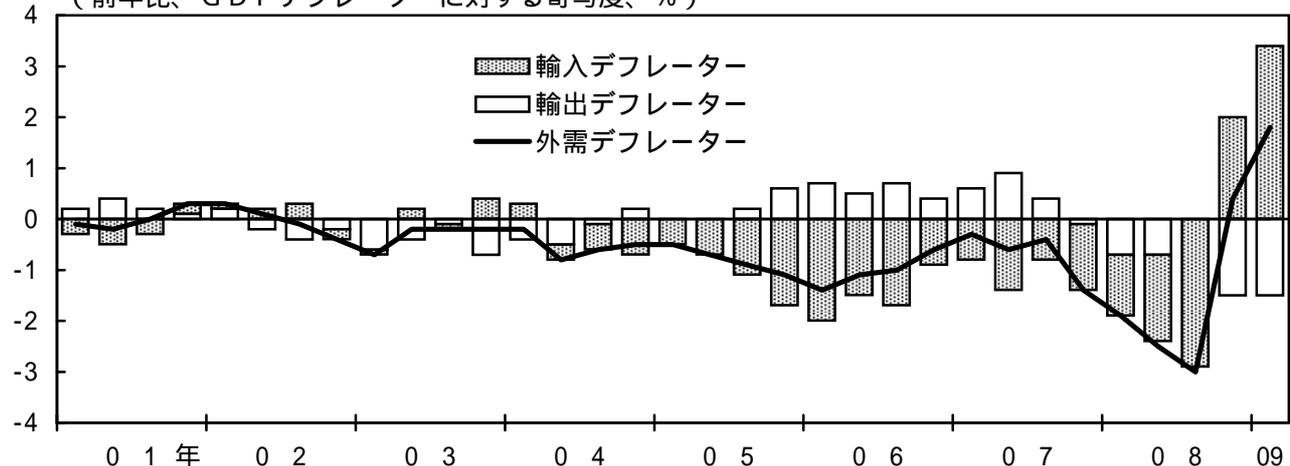
### ( 1 ) GDPデフレーター

( 前年比、寄与度、% )



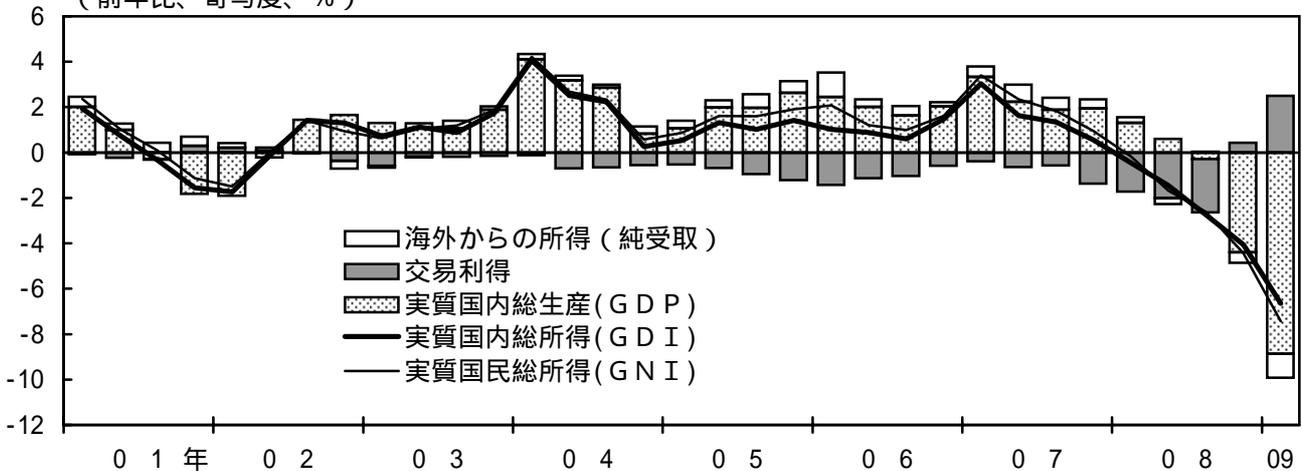
### ( 2 ) 外需デフレーター

( 前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、% )



### ( 3 ) マクロの所得形成

( 前年比、寄与度、% )

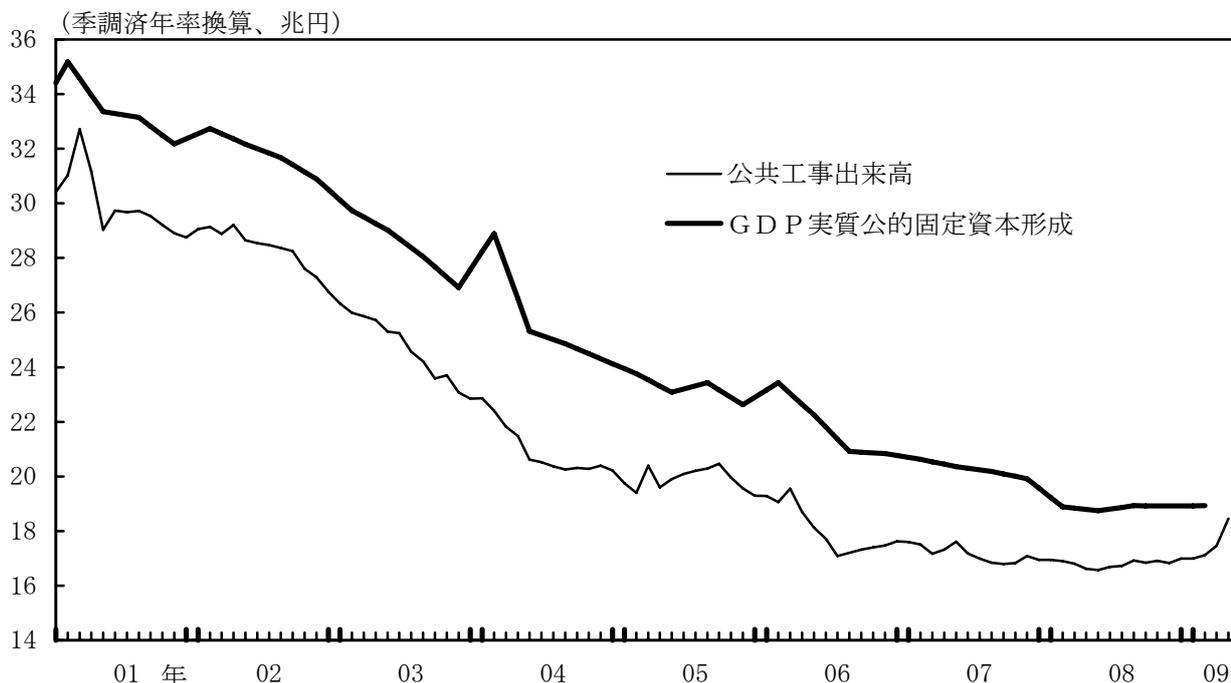


( 注 ) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。  
交易利得は以下のとおり定義される。  
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

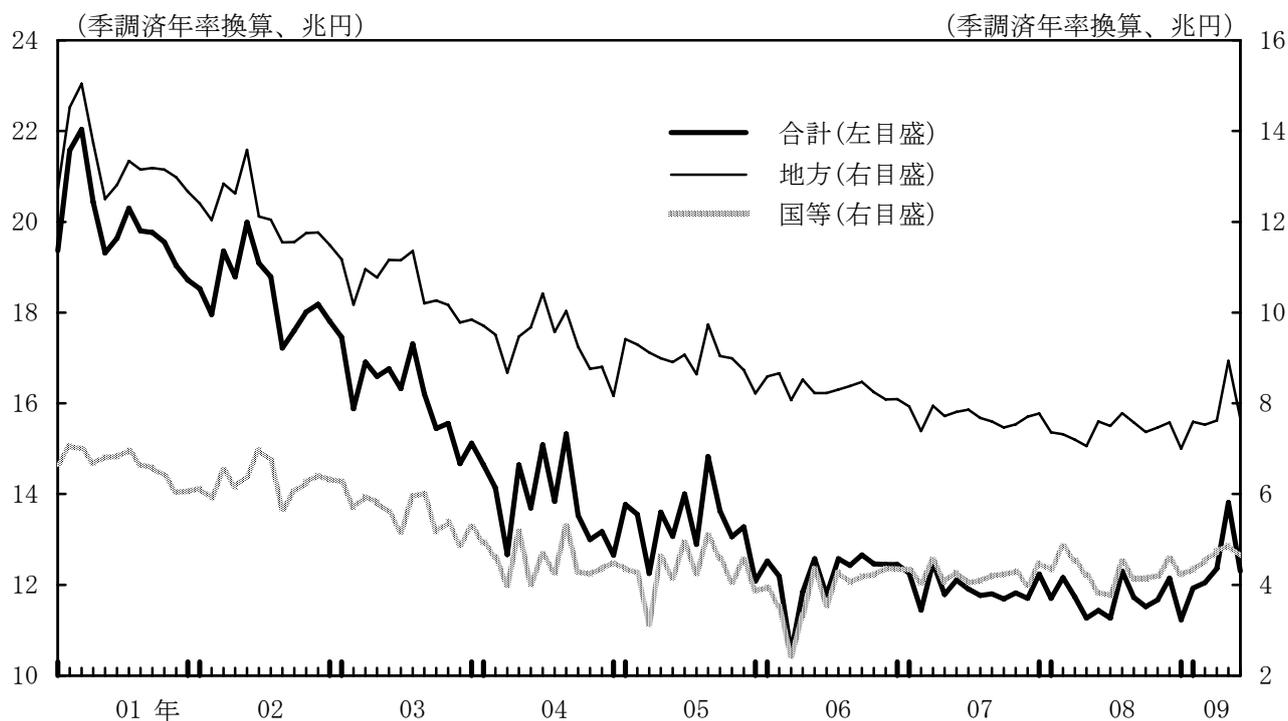
( 資料 ) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資

### (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



### (2) 公共工事請負金額

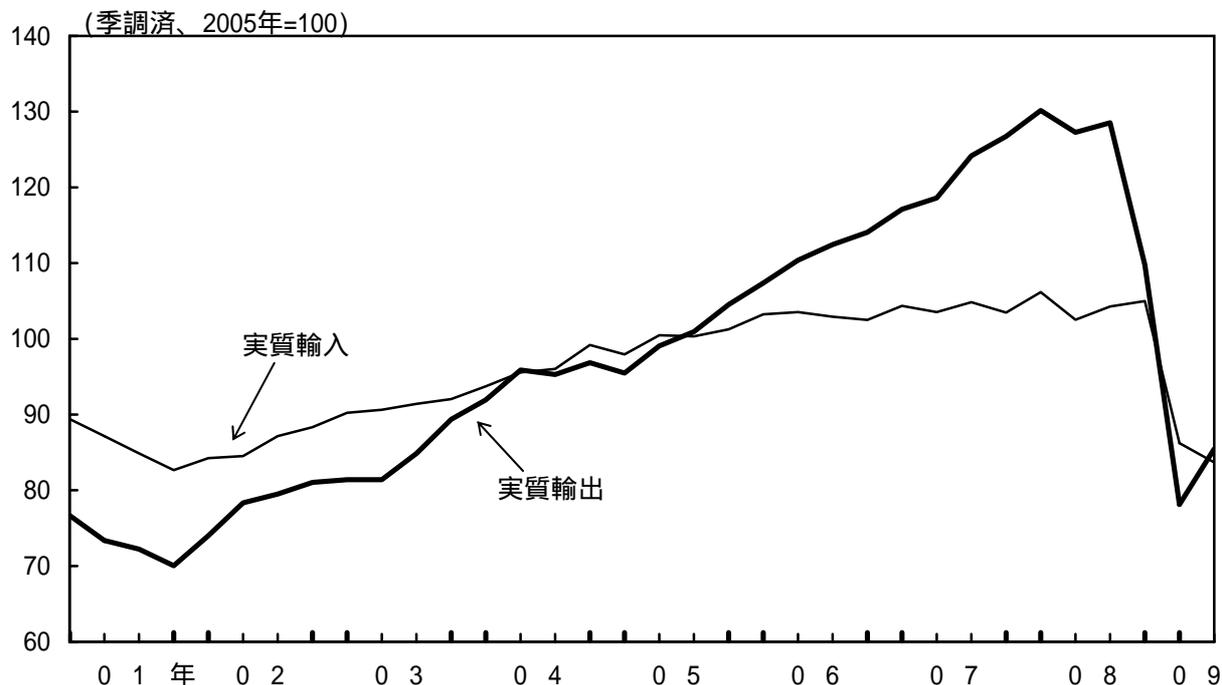


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。  
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

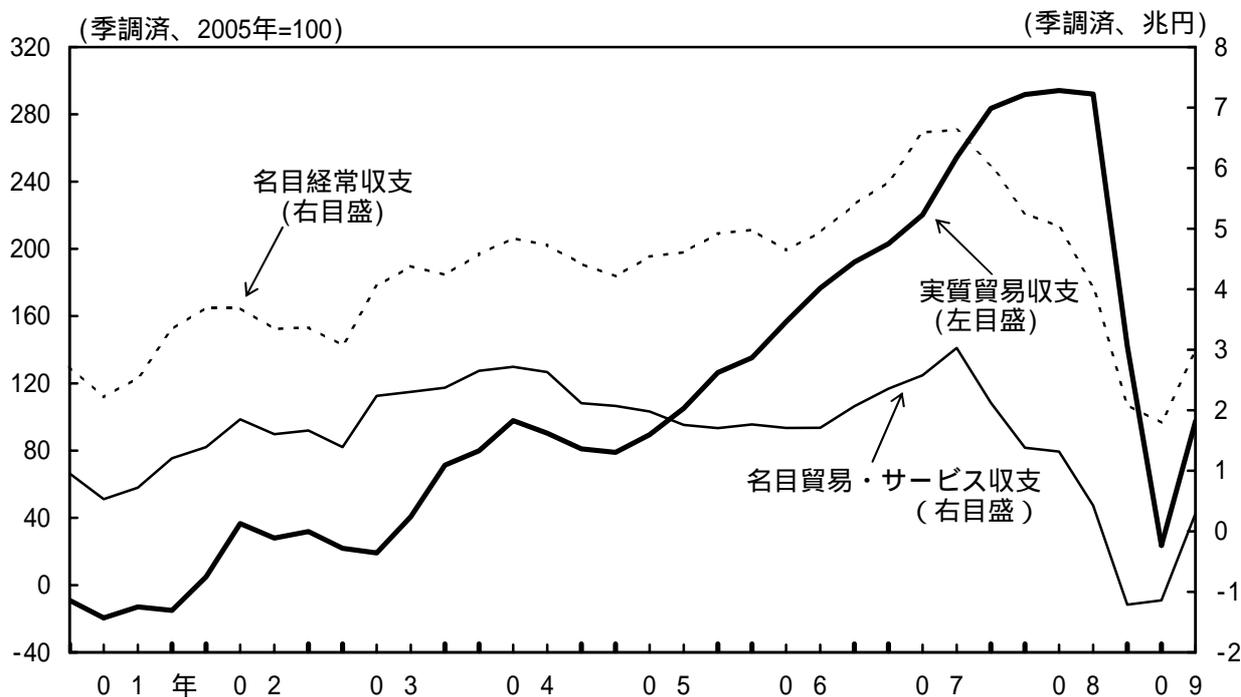
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

# 輸 出 入

## ( 1 ) 実質輸出入



## ( 2 ) 対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。  
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 2009/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4~5月の値。

4. 2009/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4~5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質輸出の内訳

### ( 1 ) 地域別

		( 前年比、% )		( 季調済前期比、% )				( 季調済前月比、% )			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
米国	<17.5>	-1.2	-8.9	-7.2	-4.9	-9.0	-35.6	7.1	5.5	0.4	11.4
EU	<14.1>	13.0	-0.1	-7.8	-2.8	-17.2	-27.0	3.7	-10.0	14.8	3.1
東アジア	<46.8>	9.9	3.3	-2.5	-0.4	-15.6	-22.2	15.7	1.0	10.3	5.9
中国	<16.0>	16.8	6.7	-0.0	-1.3	-14.8	-17.1	17.9	0.9	13.0	3.1
N I E S	<22.1>	5.2	-0.1	-4.8	0.8	-18.4	-22.4	17.1	-1.2	12.5	4.5
韓国	<7.6>	5.3	-0.3	-4.8	2.2	-21.6	-13.5	10.9	0.4	8.1	1.9
台湾	<5.9>	0.0	-4.4	-9.0	-2.5	-21.9	-19.7	19.6	5.9	7.4	8.6
ASEAN4	<8.8>	11.4	6.3	-1.1	-1.5	-9.9	-30.7	7.0	8.3	-1.7	17.4
タイ	<3.8>	9.8	4.9	-5.4	1.2	-6.6	-36.1	6.5	-1.7	7.0	11.1
その他	<21.5>	20.4	16.1	-0.9	1.9	-7.9	-30.6	-8.0	-9.6	6.0	-4.2
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	9.4	0.1	7.9	5.1

- ( 注 ) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

### ( 2 ) 財別

		( 前年比、% )		( 季調済前期比、% )				( 季調済前月比、% )			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
中間財	<18.9>	5.3	0.3	-4.4	0.8	-8.2	-16.4	15.3	10.5	6.3	4.2
自動車関連	<23.8>	13.2	3.2	-3.7	-1.4	-14.5	-50.5	11.8	-0.3	5.7	21.3
消費財	<4.1>	6.4	3.5	0.9	-4.4	-12.1	-26.9	9.9	-5.6	14.7	-1.6
情報関連	<10.2>	12.2	0.7	2.7	-0.3	-20.8	-25.9	30.4	5.0	20.3	5.8
資本財・部品	<28.3>	8.0	5.2	-0.7	-1.0	-9.9	-26.4	-1.1	-8.7	5.4	0.8
実質輸出計		9.1	1.8	-2.2	1.0	-14.6	-28.8	9.4	0.1	7.9	5.1

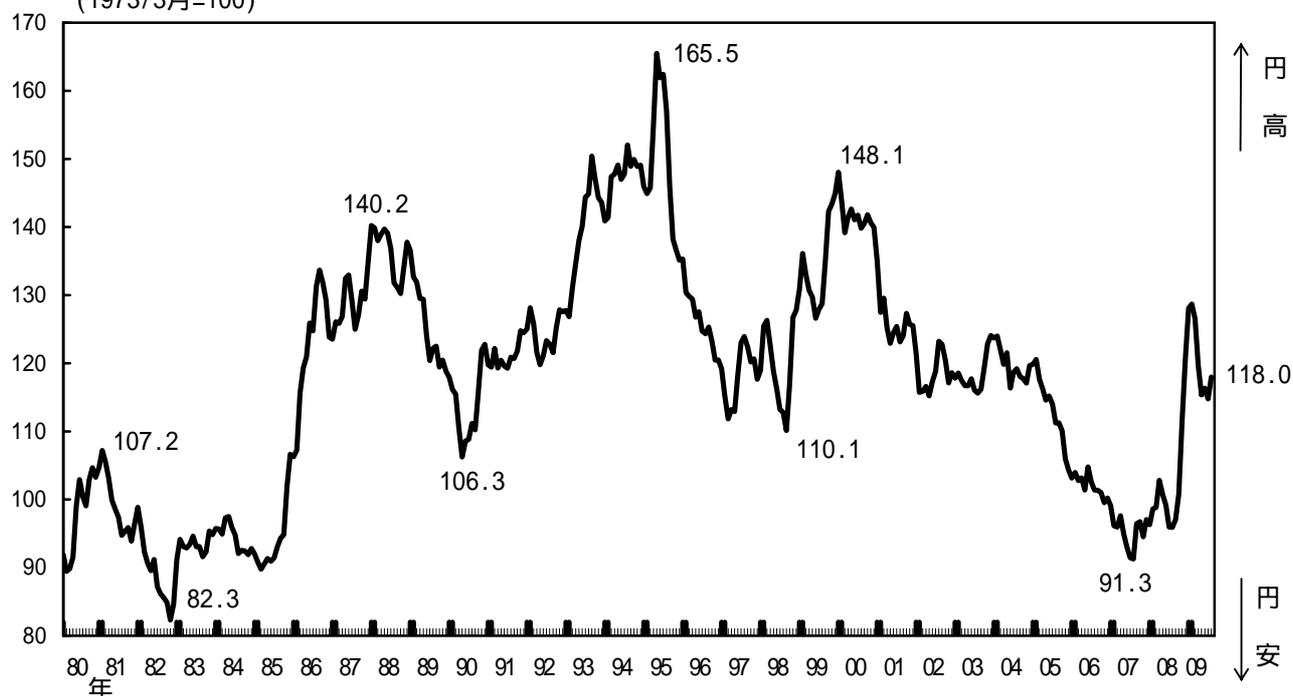
- ( 注 ) 1. < >内は、2008年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

( 資料 ) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

## 実質実効為替レート・海外経済

### ( 1 ) 実質実効為替レート ( 月中平均 )

( 1973/3月=100 )



( 注 ) 1 . 日本銀行試算値。2009/7月は14日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 ( 15通貨、30か国・地域 ) に対する為替相場 ( 月中平均 ) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

### ( 2 ) 海外経済 実質 GDP

( 欧米は前期比年率、東アジアは前年比、% )

		2006年	2007年	2008年	2008年 3Q	4Q	2009年 1Q	2Q
米	国	2.8	2.0	1.1	-0.5	-6.3	-5.5	n.a.
欧 州	E U	3.2	2.8	0.9	-1.6	-7.0	-9.2	n.a.
	ド イ ツ	3.0	2.5	1.3	-2.1	-8.6	-14.4	n.a.
	フ ラ ン ス	2.4	2.3	0.3	-0.8	-5.7	-4.8	n.a.
	英 国	2.6	2.7	0.7	-2.9	-7.0	-9.3	n.a.
東 ア ジ ア	中 国	11.6	13.0	9.0	9.0	6.8	6.1	n.a.
	N 韓 国	5.2	5.1	2.2	3.1	-3.4	-4.2	n.a.
	I 台 湾	4.8	5.7	0.1	-1.0	-8.6	-10.2	n.a.
	E 香 港	7.0	6.4	2.4	1.5	-2.6	-7.8	n.a.
	s シンガポール	8.4	7.8	1.1	0.0	-4.2	-9.6	-3.7
	A S E A N 4	5.2	4.9	2.6	3.9	-4.2	-7.1	n.a.
	イ ン ド ネ シ ア	5.5	6.3	6.1	6.4	5.2	4.4	n.a.
	マ レ ー シ ア	5.8	6.2	4.6	4.8	0.1	-6.2	n.a.
フィリピン	5.3	7.1	3.8	4.6	2.9	0.4	n.a.	

( 注 ) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

## 実質輸入の内訳

### ( 1 ) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
米国	<10.2>	-1.5	-2.6	-4.6	1.1	-2.7	-14.4	-9.5	-1.0	-5.7	-5.6
EU	<9.2>	4.0	-3.0	-0.3	-3.4	-2.3	-10.4	-5.2	-5.8	-1.5	10.3
東アジア	<37.9>	3.1	2.3	-2.3	1.1	-0.2	-17.6	-0.5	5.8	1.2	2.3
中国	<18.8>	5.7	4.3	-0.7	3.1	-1.2	-15.1	-1.5	14.9	-2.4	2.5
N I E s	<8.0>	-3.8	-1.2	-4.1	-0.9	-6.3	-20.6	7.1	-6.8	10.8	5.0
韓国	<3.9>	-3.3	-5.4	-9.5	-1.1	-6.6	-20.5	3.3	-6.9	3.4	9.4
台湾	<2.9>	-3.0	3.5	1.2	0.2	-6.4	-22.0	10.5	-4.7	12.5	11.5
ASEAN4	<11.1>	4.5	1.1	-3.9	-1.5	7.5	-20.6	-4.1	-1.7	2.3	-0.4
タイ	<2.7>	4.4	2.3	-3.6	2.5	-1.9	-21.8	-0.5	-6.1	7.2	-0.4
その他	<42.7>	0.2	2.0	-4.1	2.0	3.2	-18.8	-3.1	-5.3	4.3	3.1
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-3.0	1.5	0.4	2.2

- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

### ( 2 ) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2007年	2008	2008年 2Q	3Q	4Q	2009 1Q	2Q	2009年 3月	4	5
素原料	<42.0>	0.7	1.0	-5.9	1.9	4.4	-20.3	-4.8	-5.8	3.8	1.7
中間財	<14.1>	2.0	1.7	1.9	0.9	4.3	-19.1	-9.7	-0.8	2.3	-6.4
食料品	<7.9>	-9.6	-3.6	0.6	2.0	11.3	-2.9	-5.7	-2.7	-3.8	1.1
消費財	<6.9>	-0.1	-2.7	-1.4	0.6	-2.7	-16.2	1.7	25.1	-2.1	3.6
情報関連	<9.5>	4.2	4.3	-1.5	1.0	-7.9	-17.2	12.7	0.9	14.4	-0.0
資本財・部品	<11.2>	8.5	2.8	-3.0	0.6	-9.2	-18.7	-8.2	-2.0	-5.5	5.5
うち除く航空機	<10.5>	7.9	3.6	0.4	-2.4	-4.5	-23.7	-2.9	1.0	-0.9	10.3
実質輸入計		0.7	0.2	-3.5	1.7	0.7	-17.9	-3.0	1.5	0.4	2.2

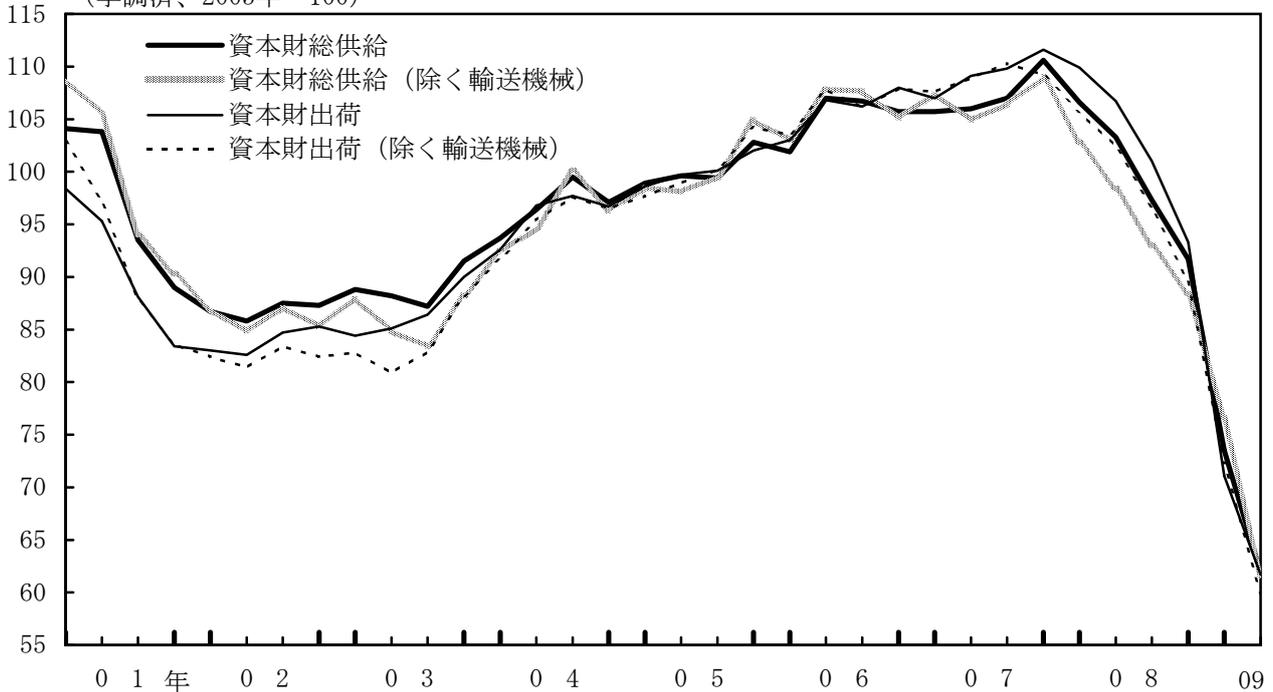
- (注) 1. < >内は、2008年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2009/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

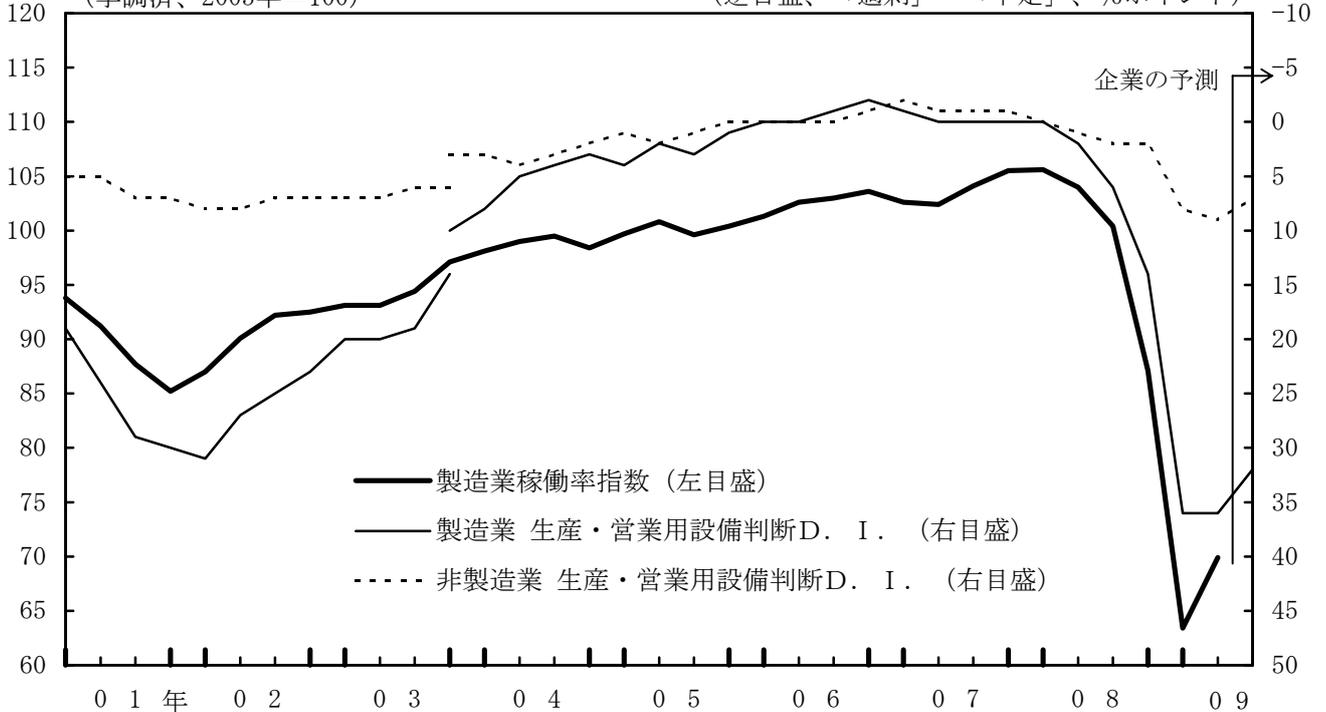


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2009/2Qは、4~5月の計数。

## (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)

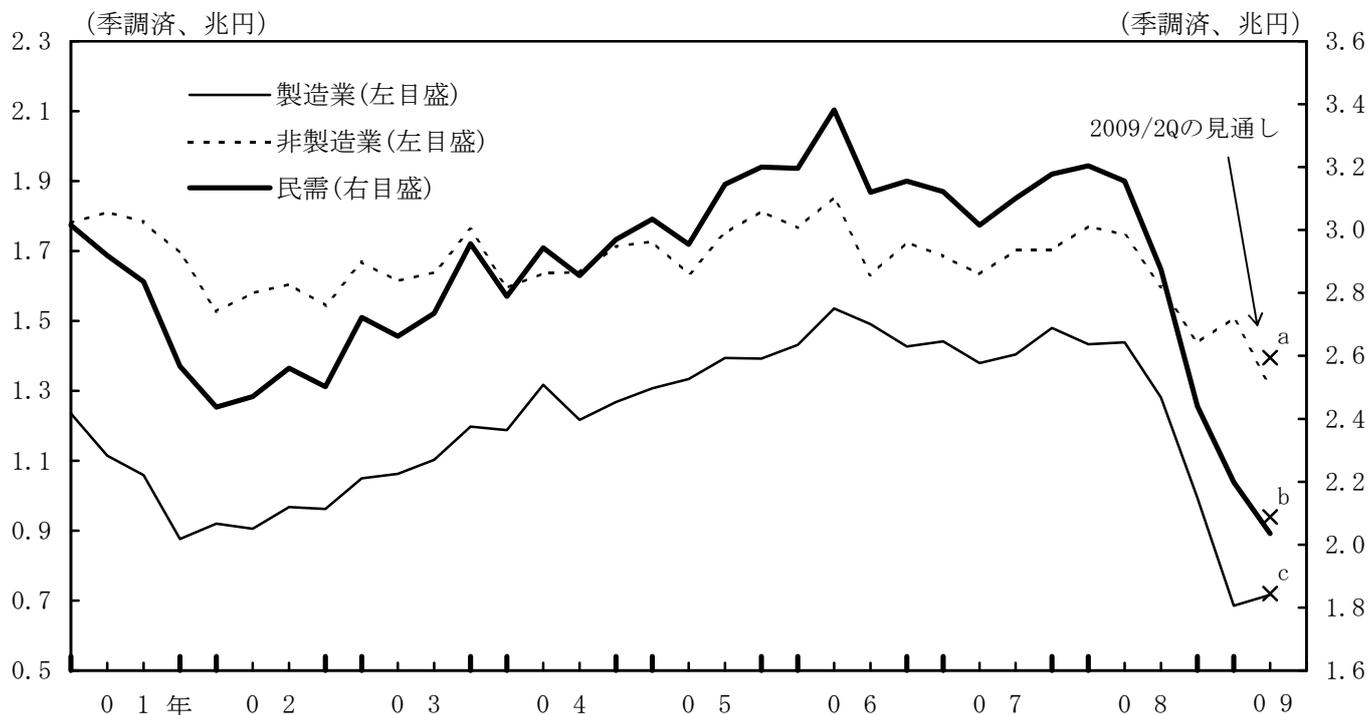


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2009/2Qは4~5月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

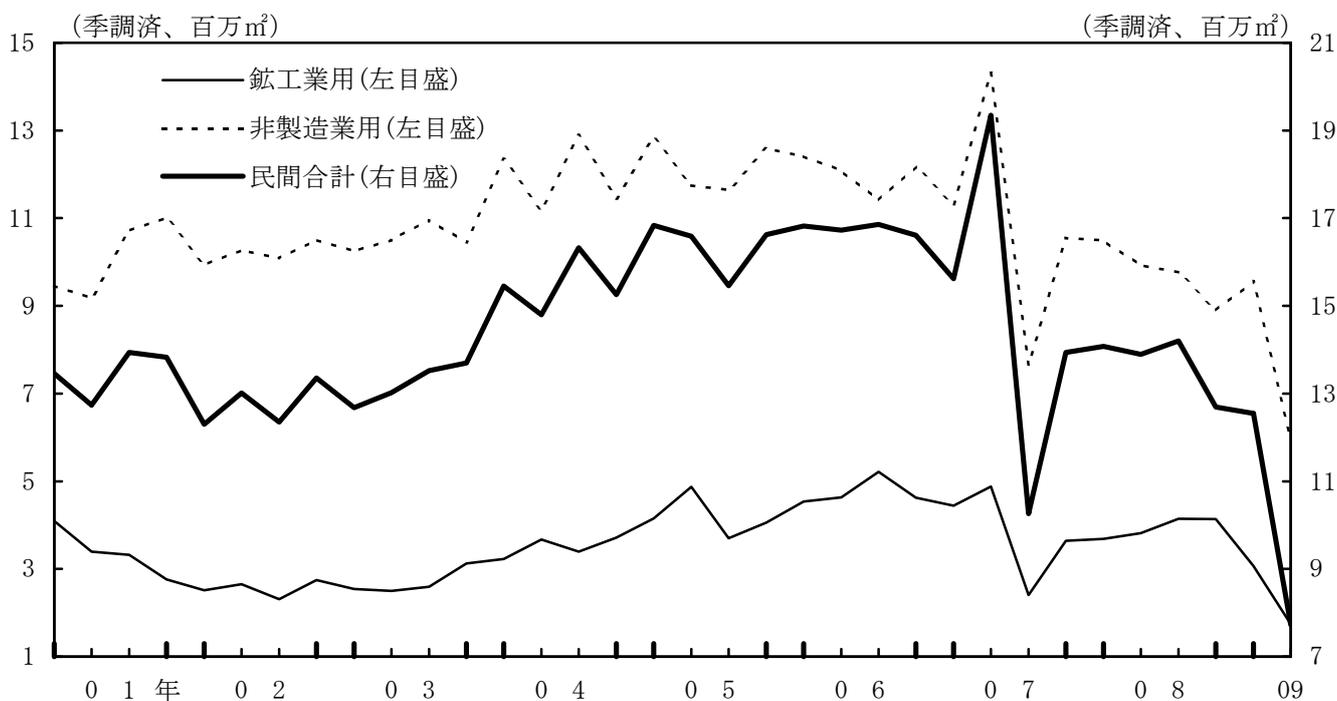
## 設備投資先行指標

### (1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2009/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2009/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

### (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

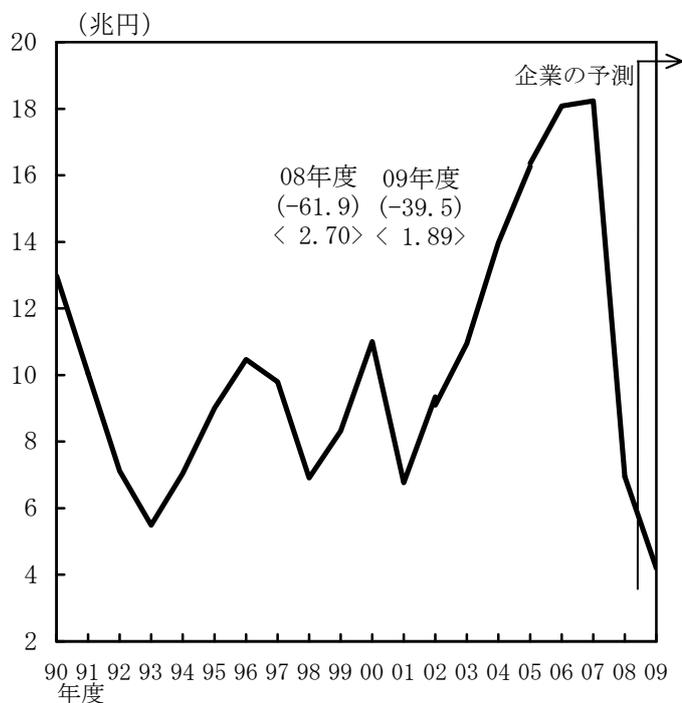


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。  
 3. 2009/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

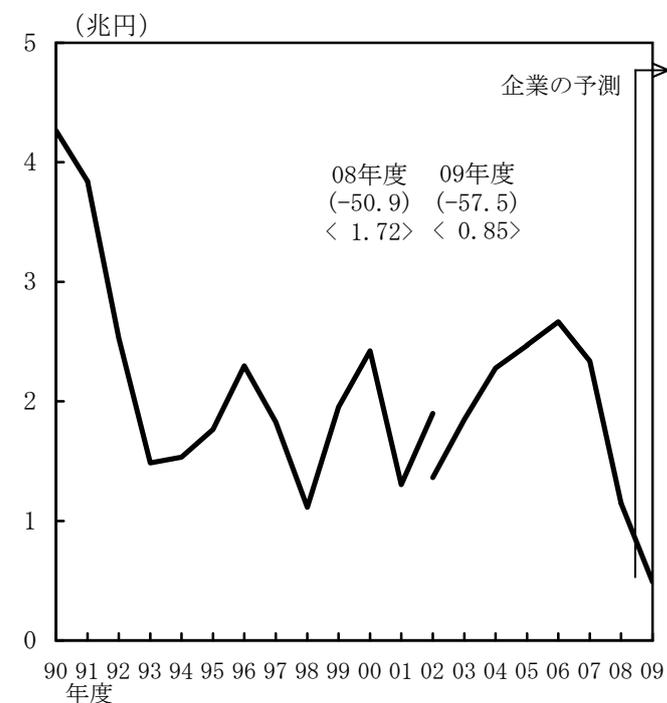
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 経常利益

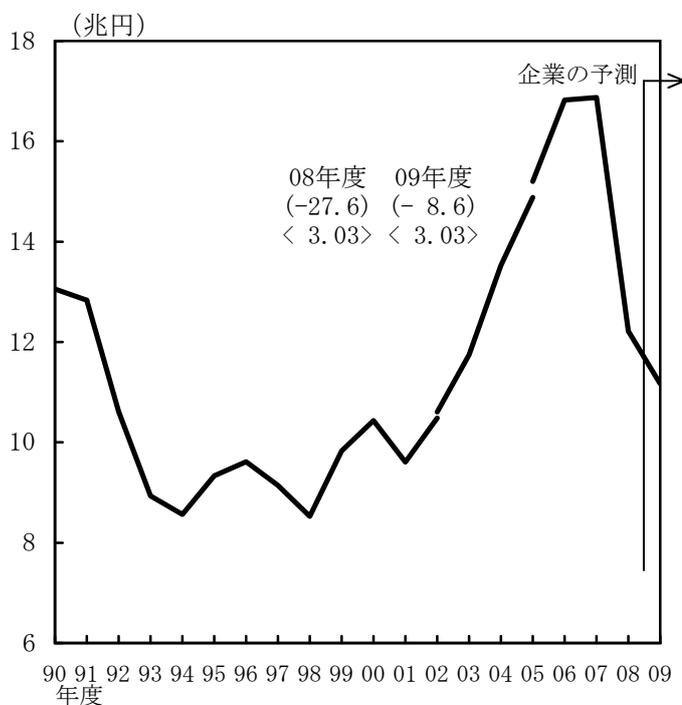
(1) 製造業大企業



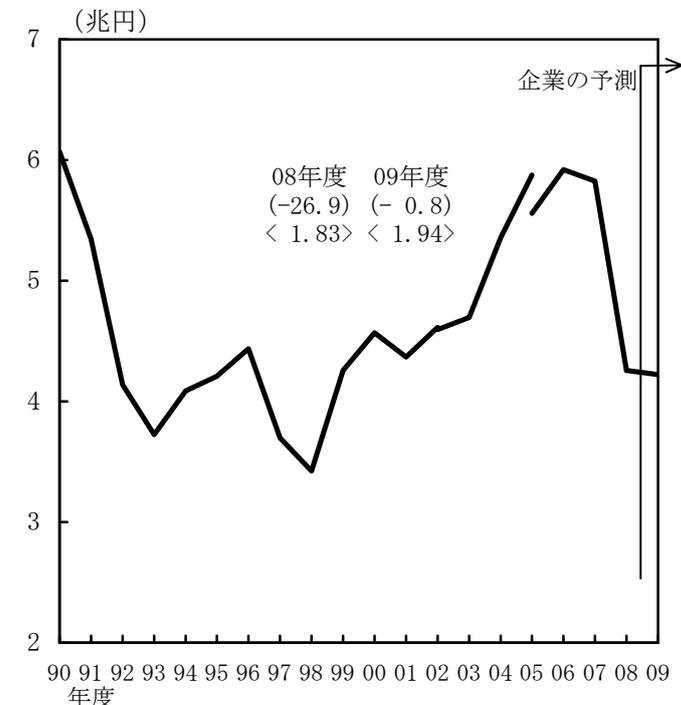
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

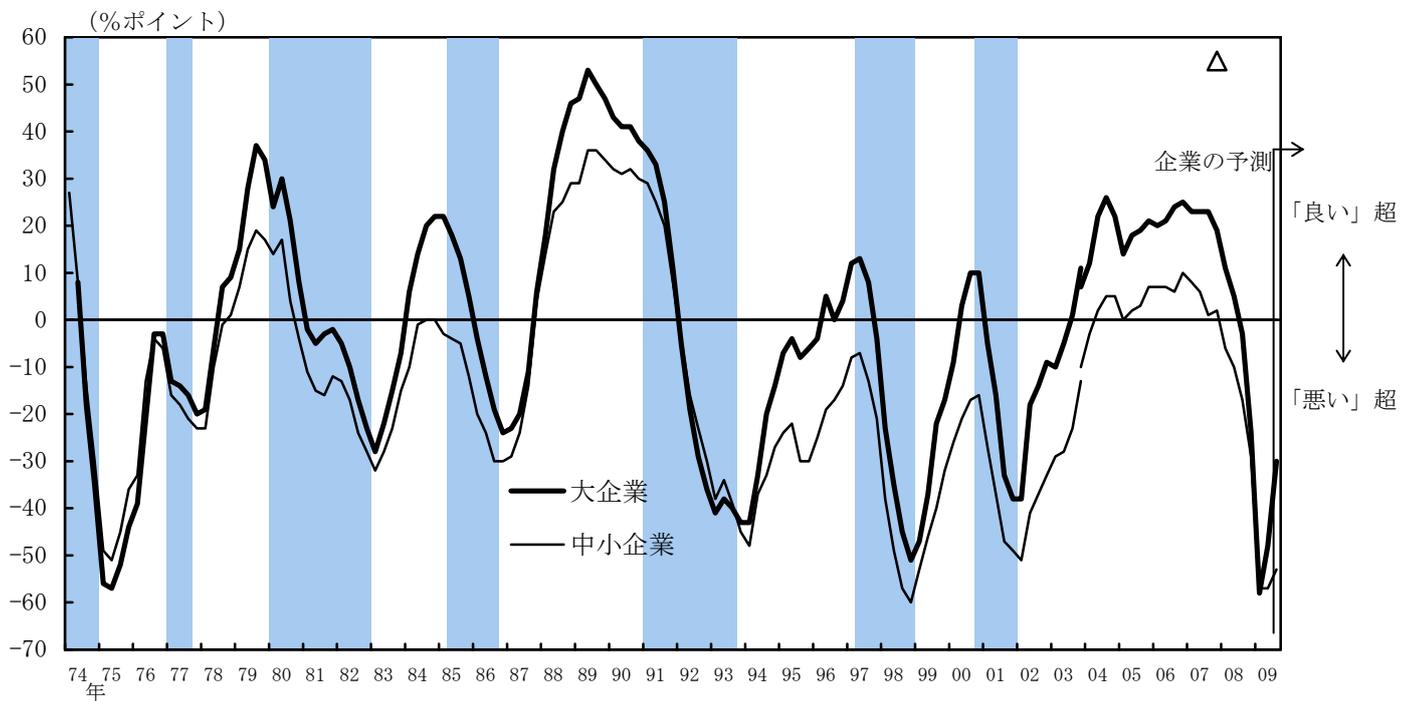


- (注) 1. ( )内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。  
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

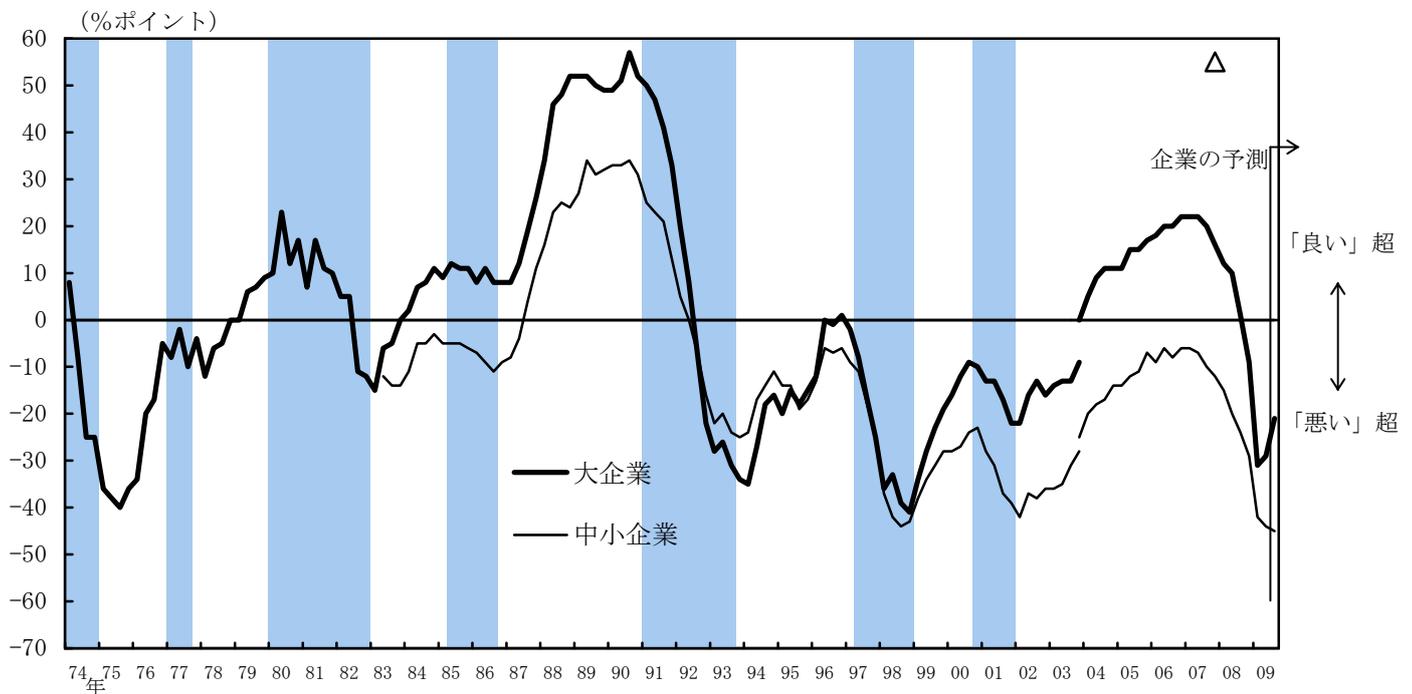
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 業況判断

## (1) 製造業



## (2) 非製造業

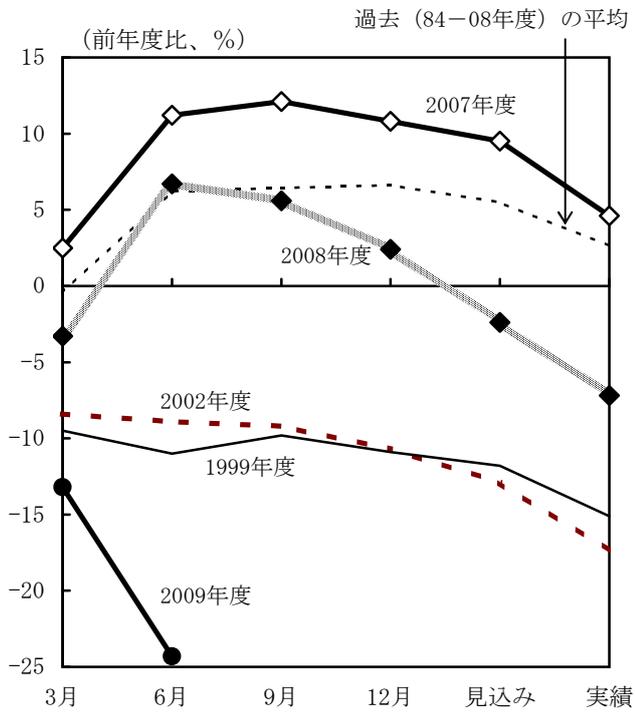


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。  
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。△は直近の景気の山。

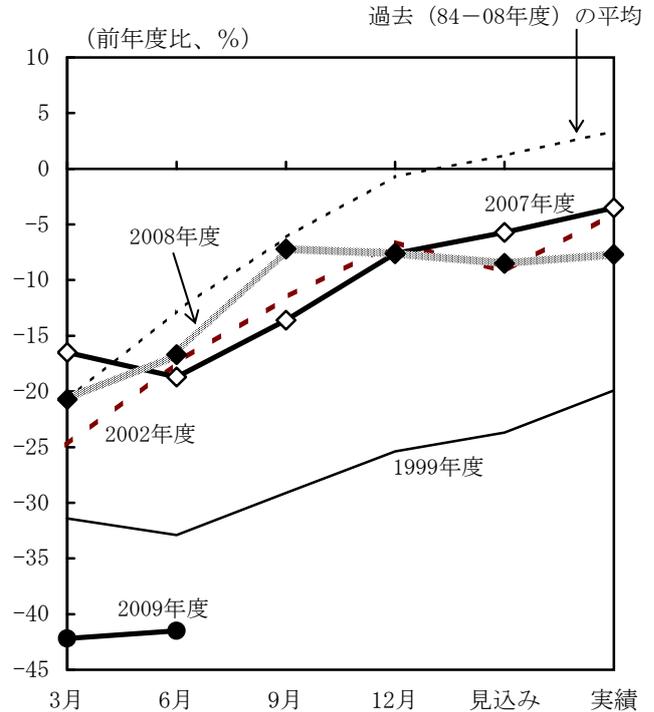
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 設備投資計画

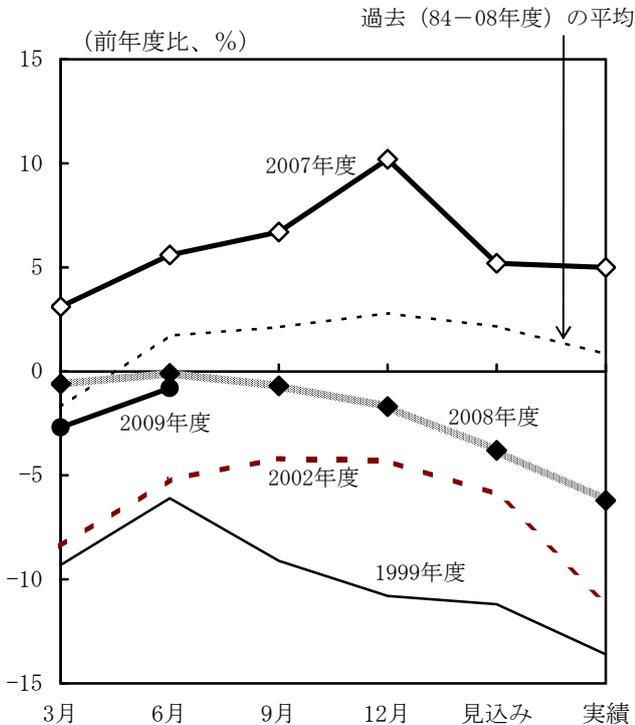
(1) 製造業大企業



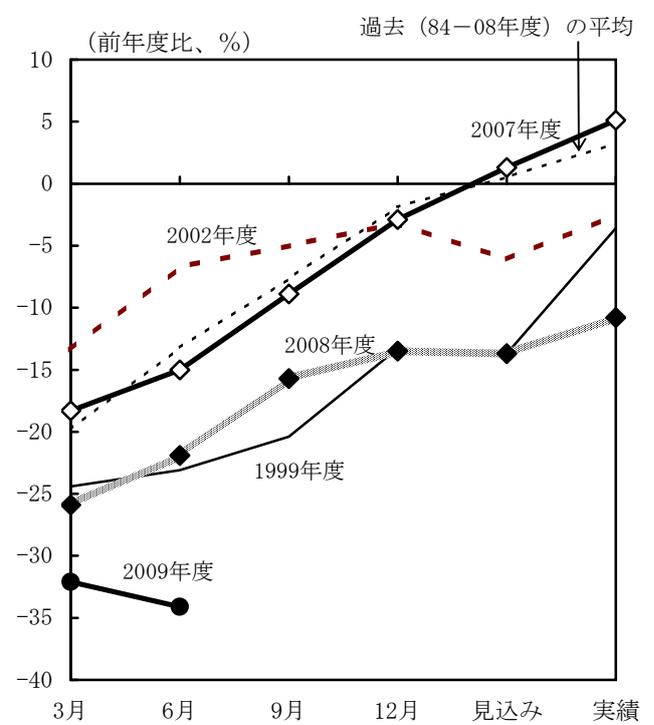
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

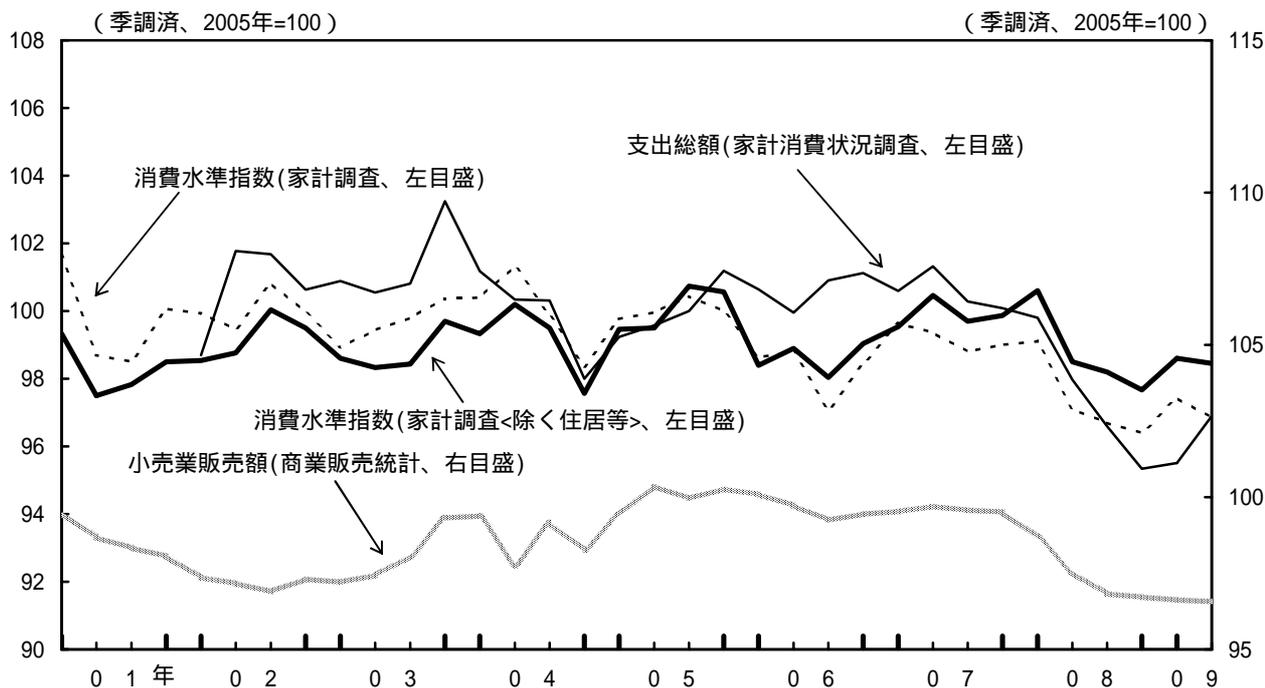


(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

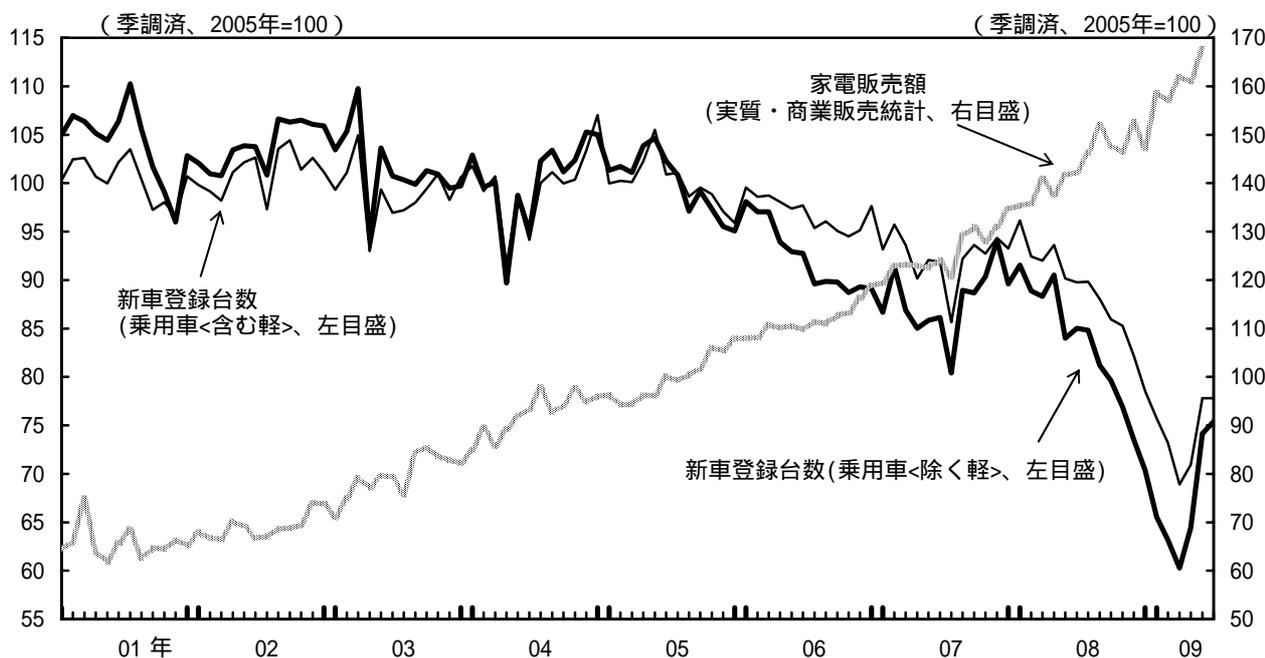
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

# 個人消費 ( 1 )

## ( 1 ) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 ( 実質 )



## ( 2 ) 耐久消費財

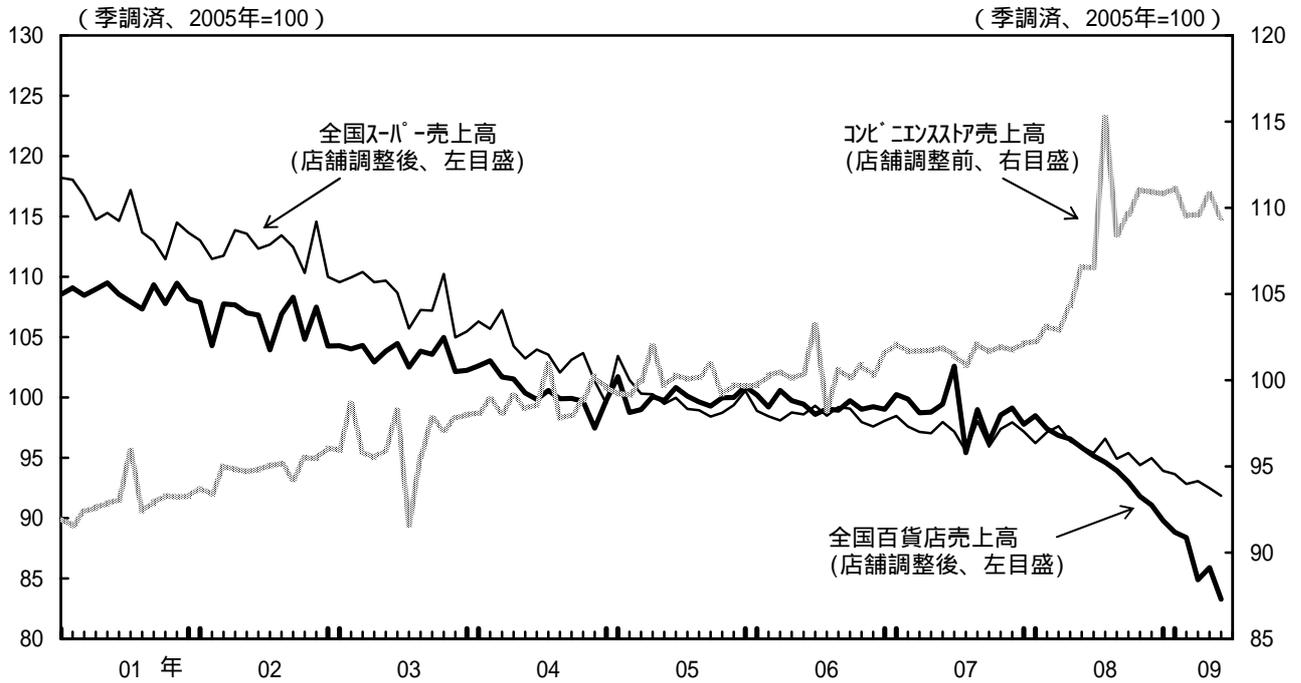


- ( 注 ) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。  
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。  
 5. 2009/2Qは4~5月の値。

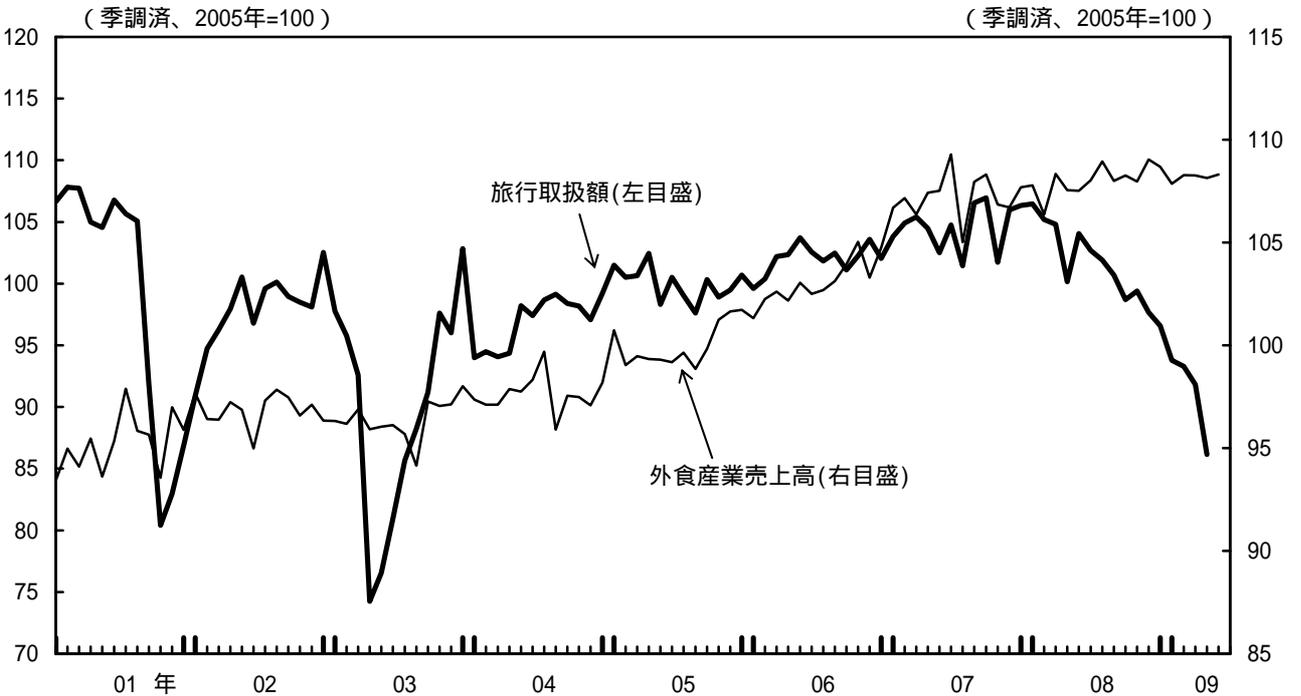
( 資料 ) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

# 個人消費 ( 2 )

## ( 1 ) 小売店販売 ( 名目 )



## ( 2 ) サービス消費 ( 名目 )



( 注 ) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

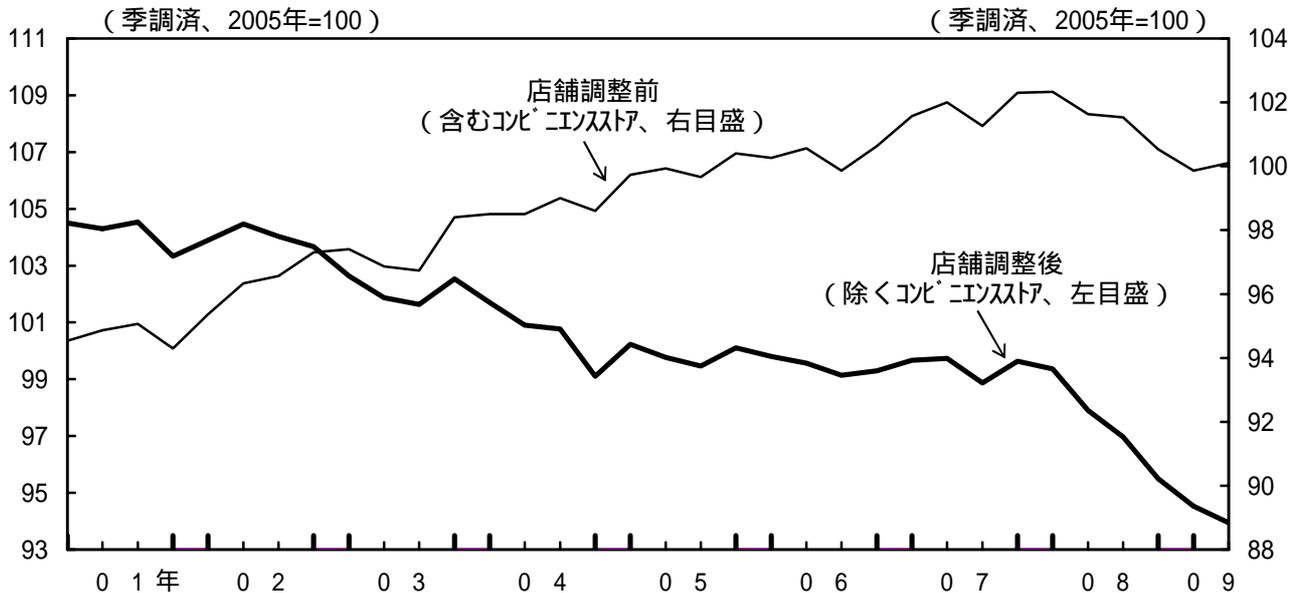
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じているため、2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

( 資料 ) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

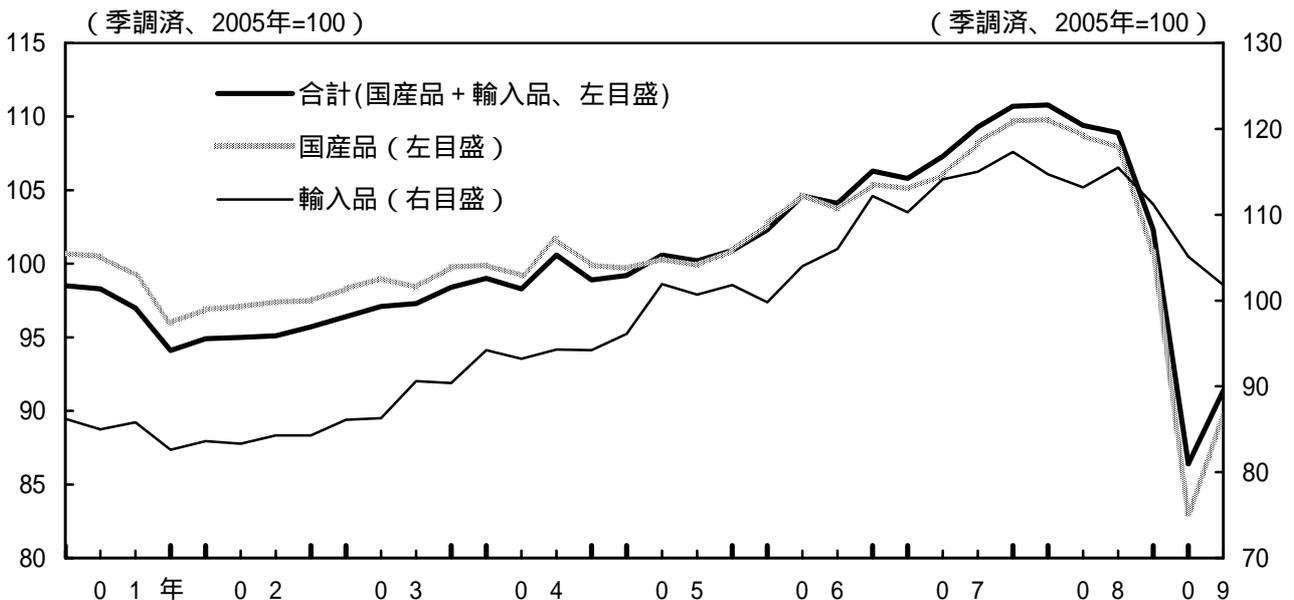
## 個人消費 ( 3 )

### ( 1 ) 販売統計合成指数 ( 実質 )



- ( 注 ) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。  
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。  
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で  
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。  
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと  
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2009/2Qは、4~5月の値。

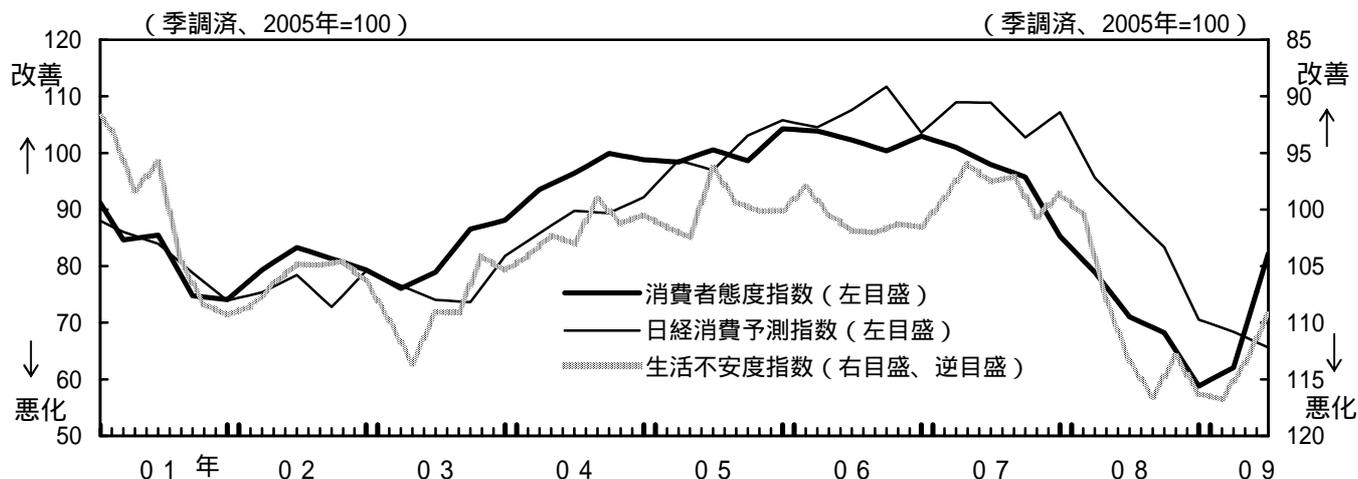
### ( 2 ) 消費財総供給



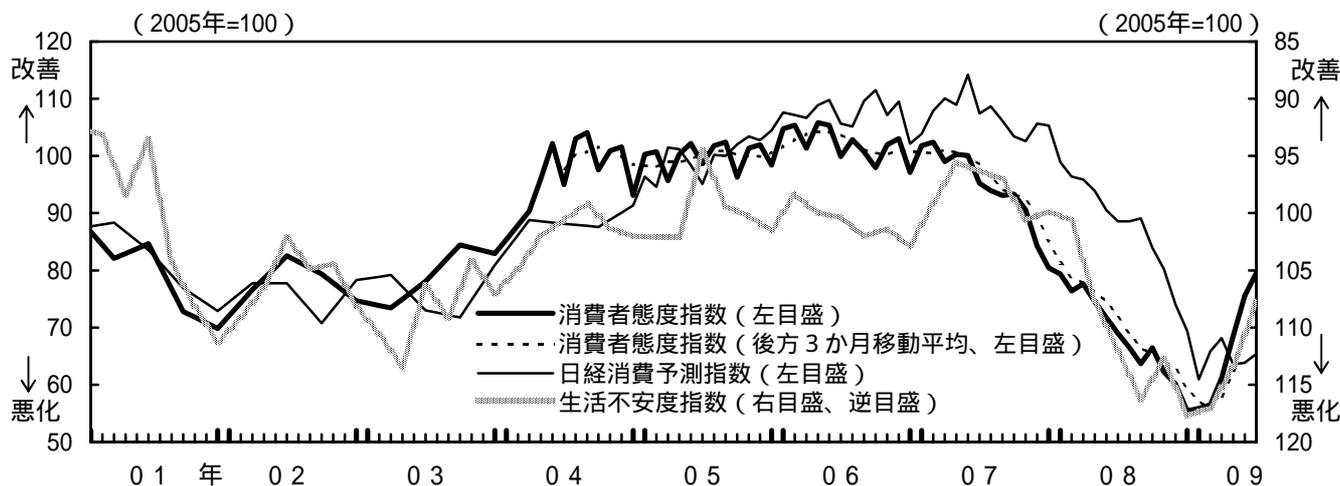
- ( 注 ) 2009/2Qは、4~5月の値。
- ( 資料 ) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

# 消費者コンフィデンス

## ( 1 ) 季調済系列

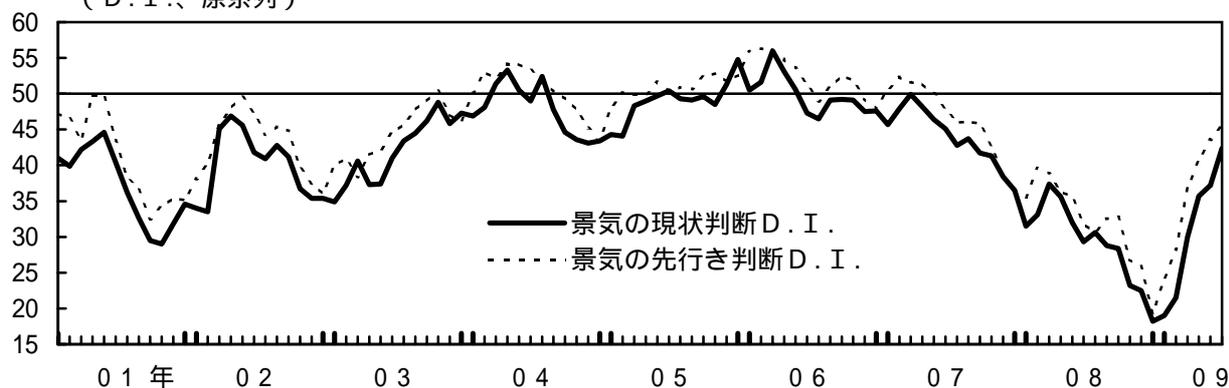


## ( 2 ) 原系列



## < 参考 > 景気ウォッチャー調査 ( 家計動向関連 )

( D . I . 、 原系列 )

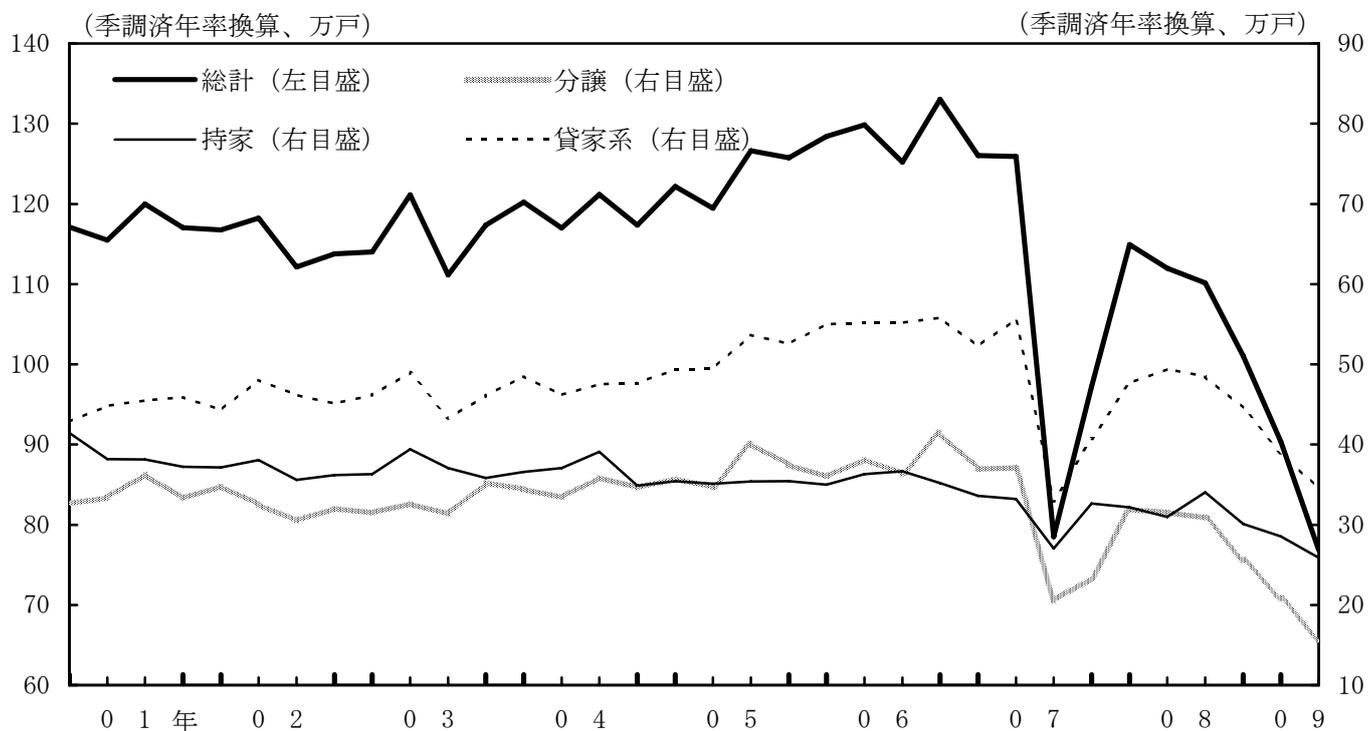


- ( 注 ) 1. 消費者態度指数 ( 調査客体 : 全国一般 5,000世帯弱 )、日経消費予測指数 ( 同 : 首都圏 600人 )、生活不安度指数 ( 同 : 全国 1,200人 ) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

( 資料 ) 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

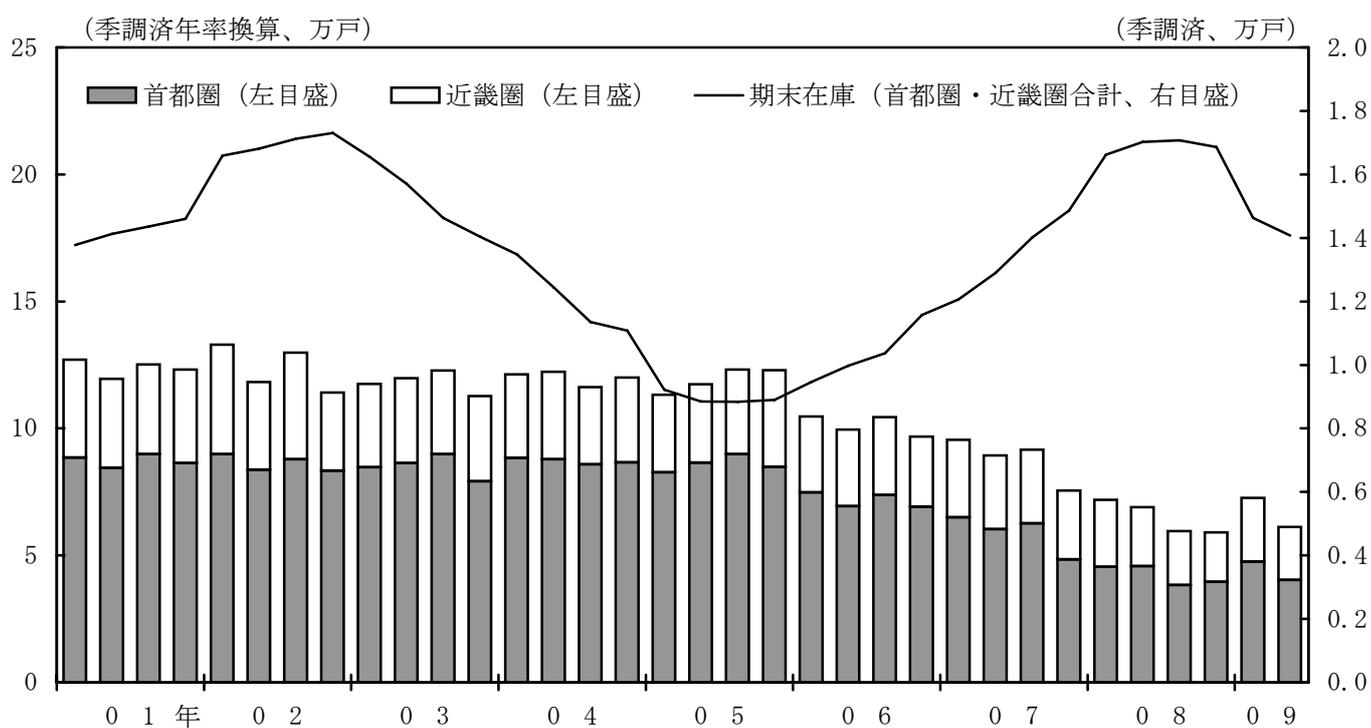
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



(注) 2009/2Qは4~5月の値。

## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)

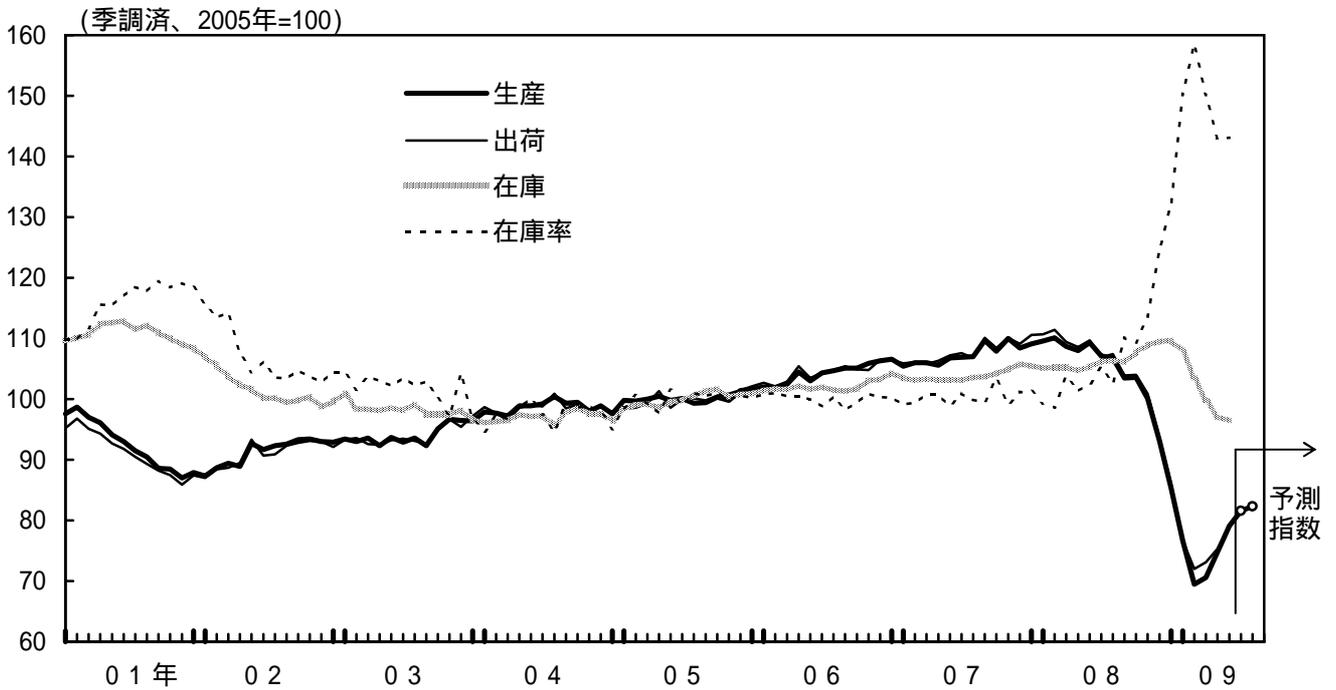


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

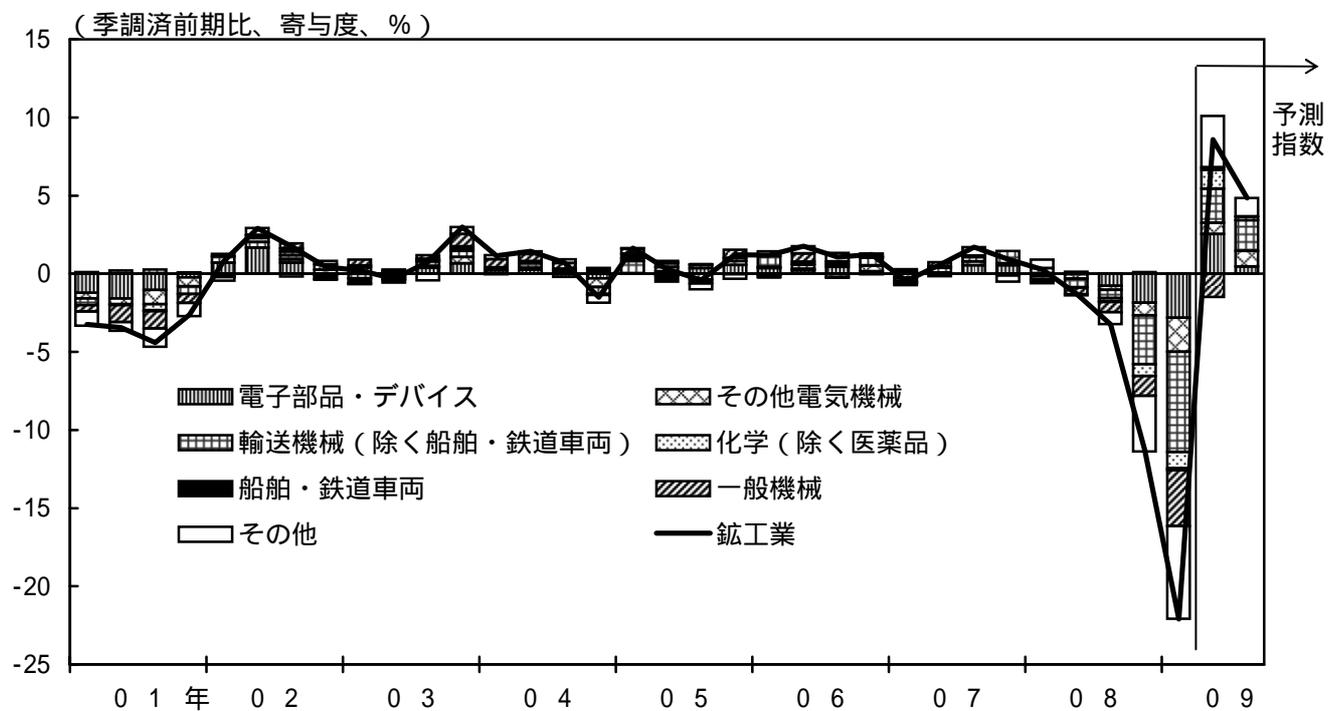
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

## 鋳工業生産・出荷・在庫

### ( 1 ) 鋳工業生産・出荷・在庫



### ( 2 ) 生産の業種別寄与度



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。  
3. 2009/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2009/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

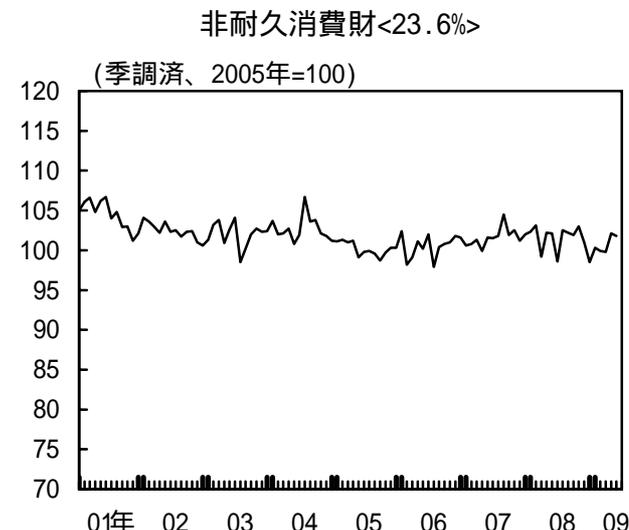
# 財別出荷

## ( 1 ) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

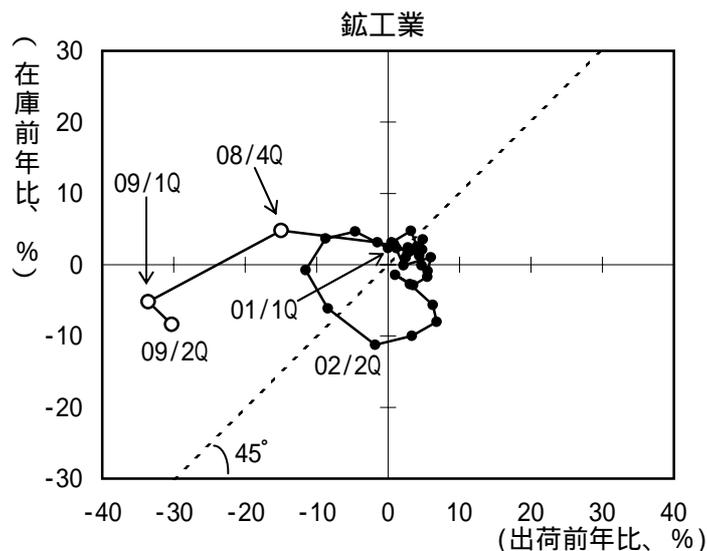
## ( 2 ) 最終需要財の内訳



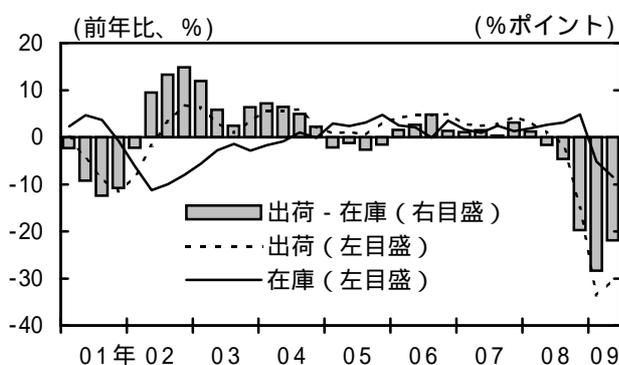
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

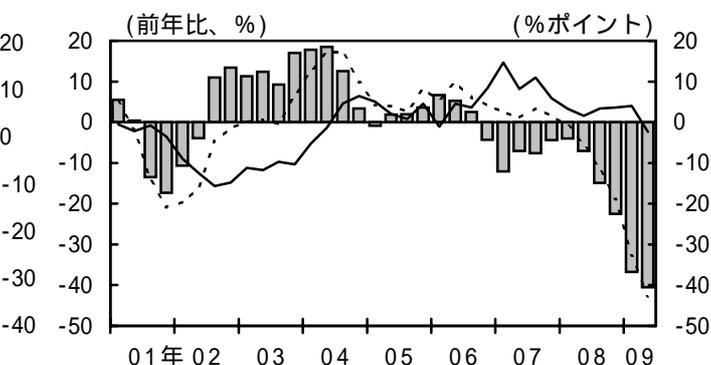
# 在庫循環



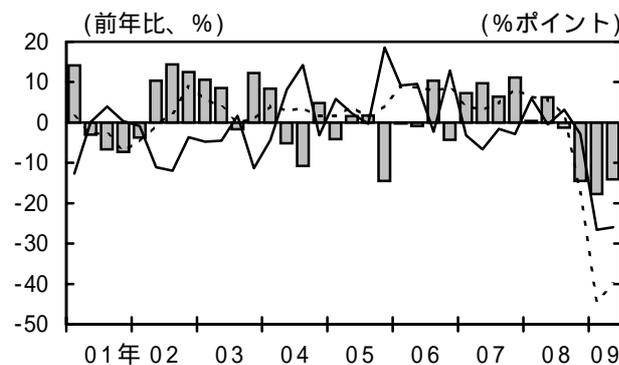
( 1 ) 鋳工業



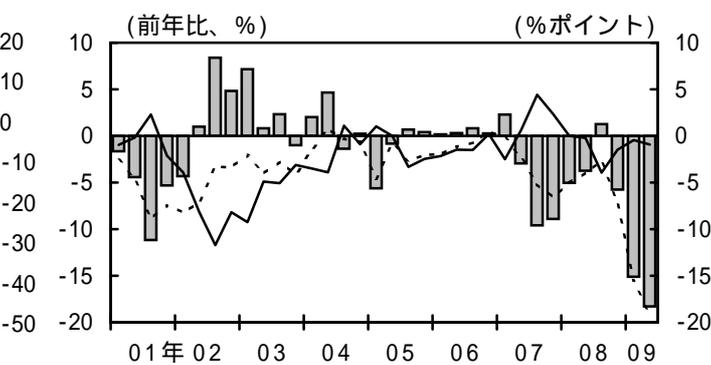
( 2 ) 資本財 ( 除く輸送機械 )



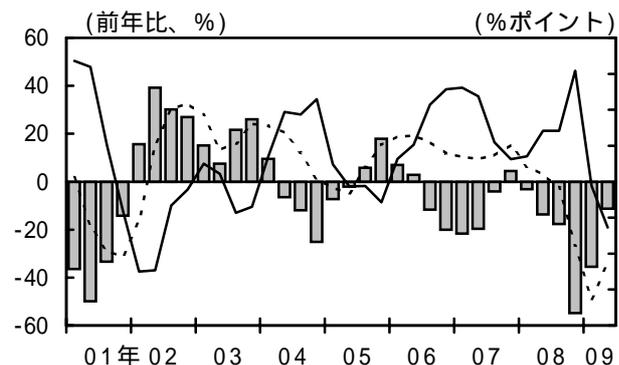
( 3 ) 耐久消費財



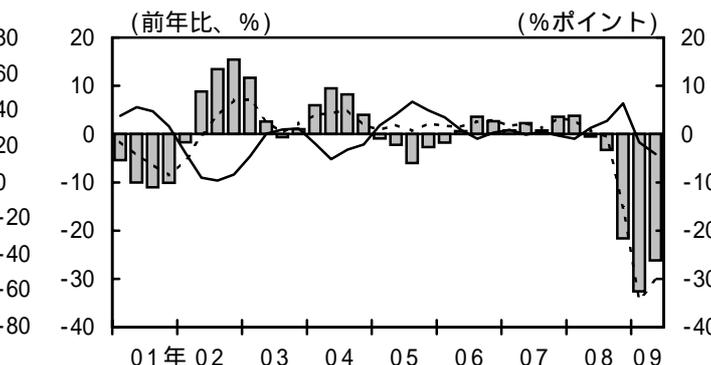
( 4 ) 建設財



( 5 ) 電子部品・デバイス



( 6 ) その他生産財

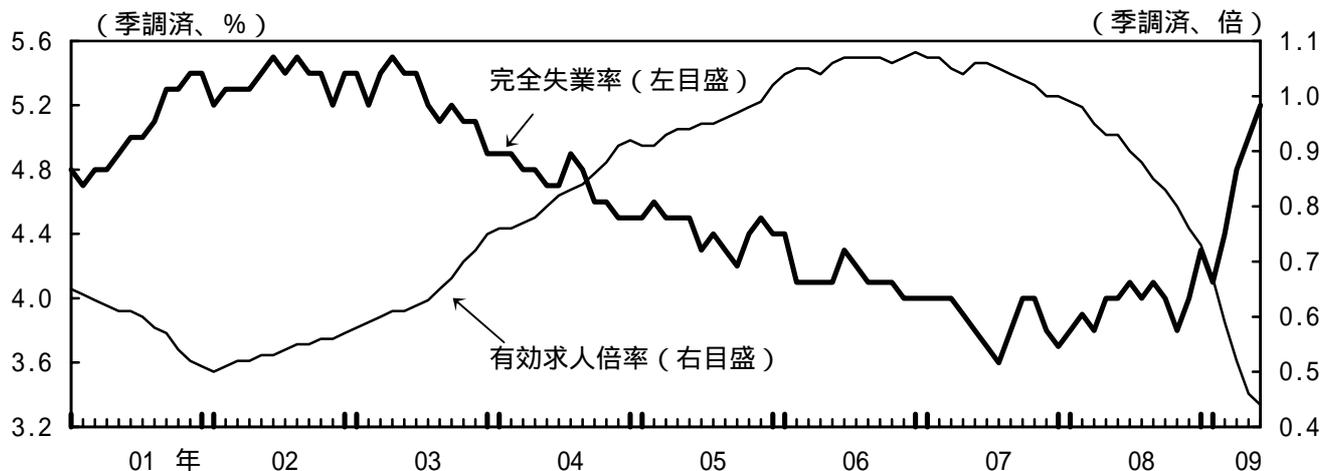


( 注 ) 2009/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

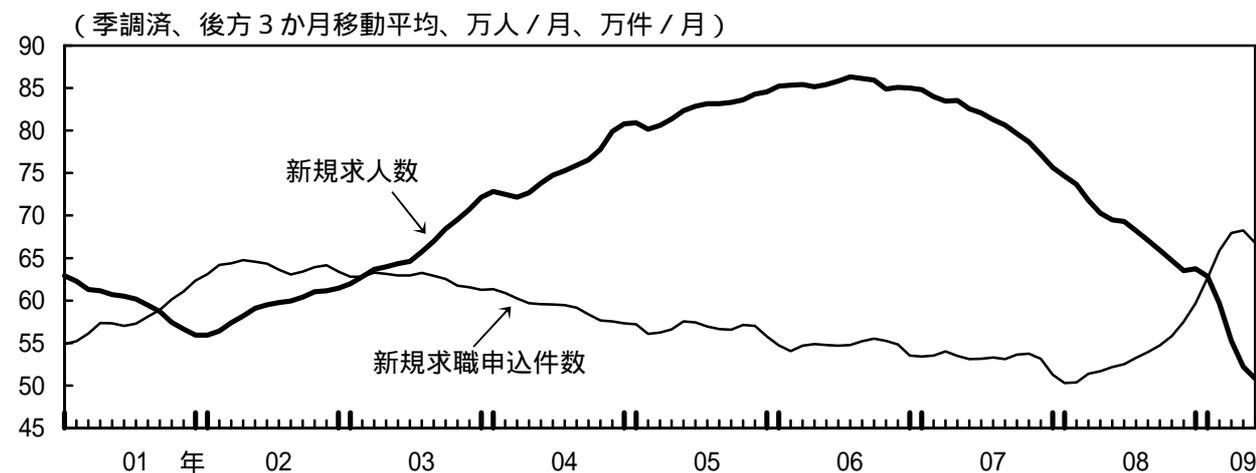
( 資料 ) 経済産業省「鋳工業指数統計」

# 労働需給 ( 1 )

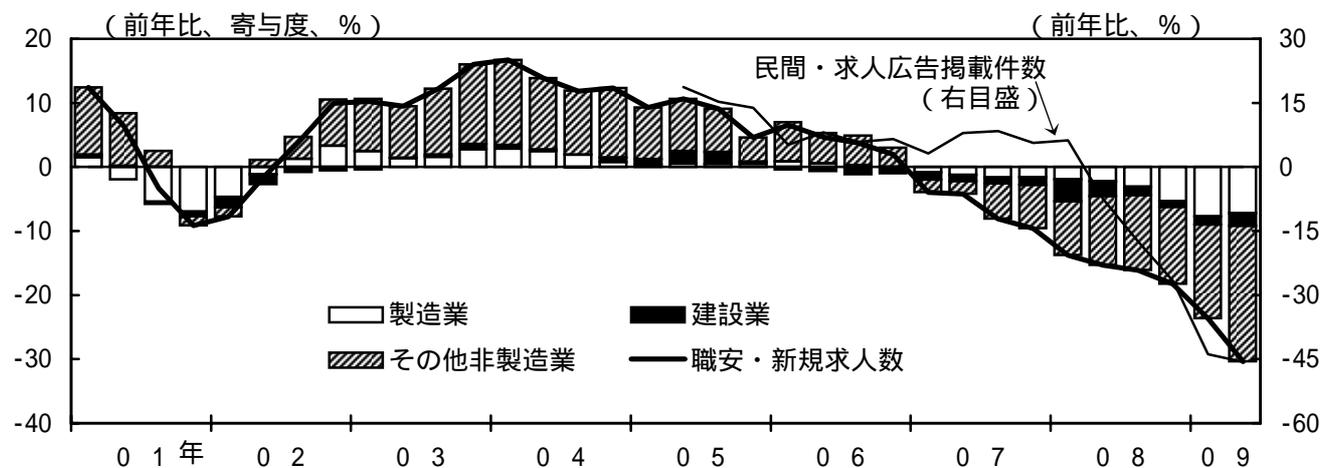
## ( 1 ) 失業率と有効求人倍率



## ( 2 ) 新規求人と新規求職



## ( 3 ) 求人動向



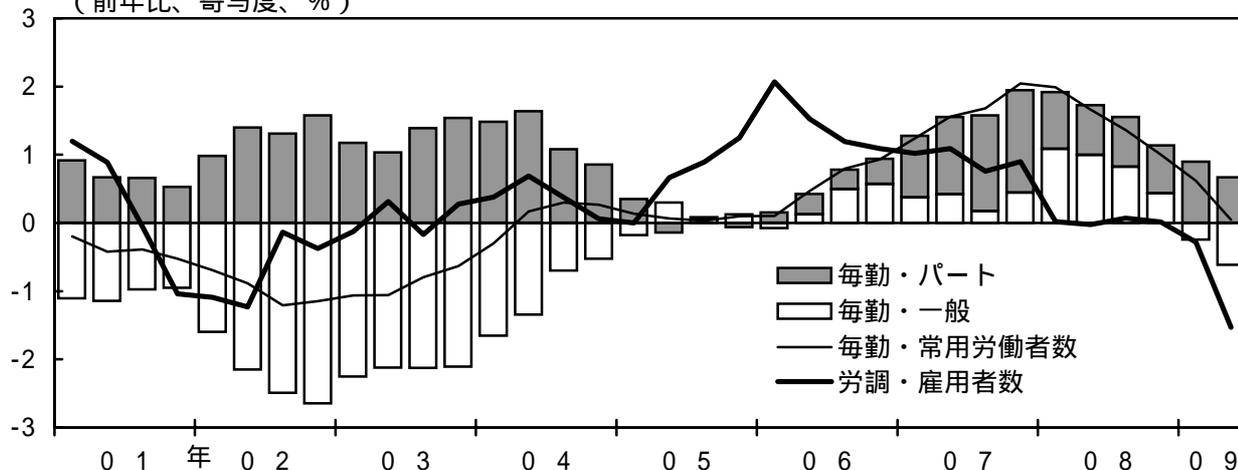
- ( 注 ) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア ( 有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト ) に掲載された求人広告件数の集計値。  
3. 2009/2Qは4~5月の前年同期比。

( 資料 ) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、  
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

## 労働需給 ( 2 )

### ( 1 ) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

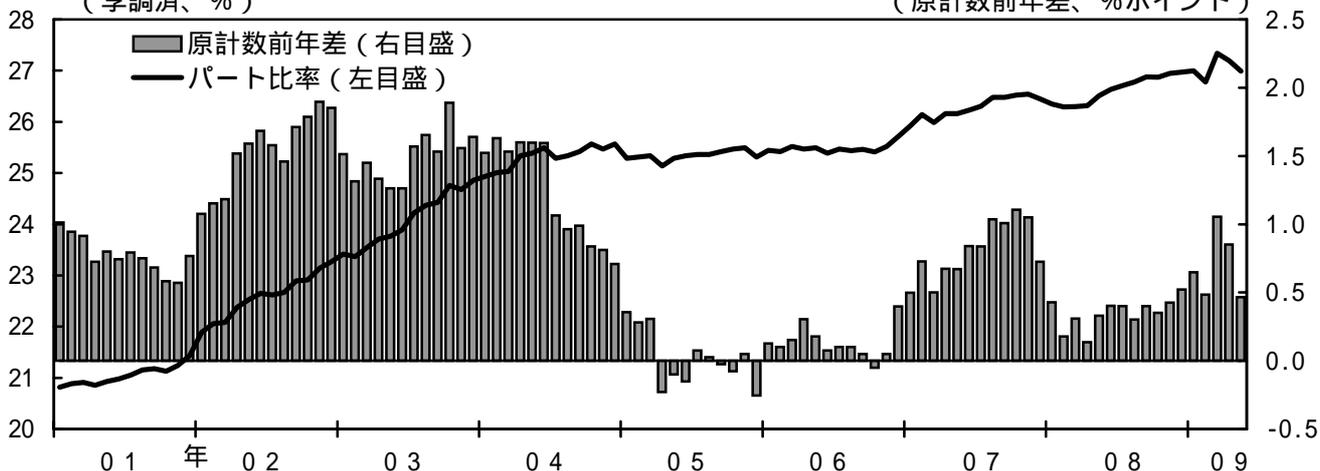
( 前年比、寄与度、% )



### ( 2 ) パート比率

( 季調済、% )

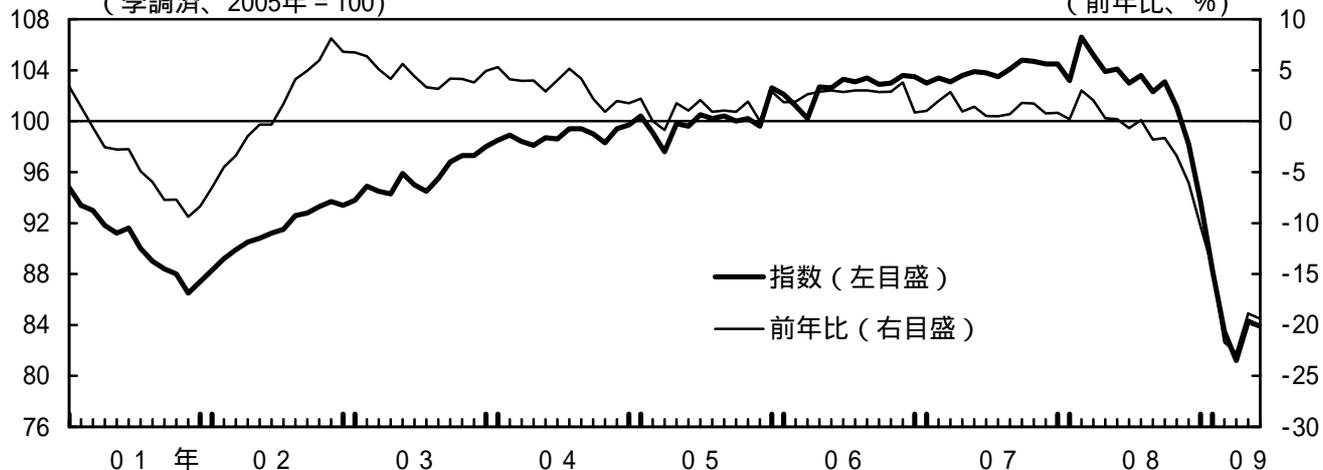
( 原計数前年差、%ポイント )



### ( 3 ) 所定外労働時間

( 季調済、2005年 = 100 )

( 前年比、% )

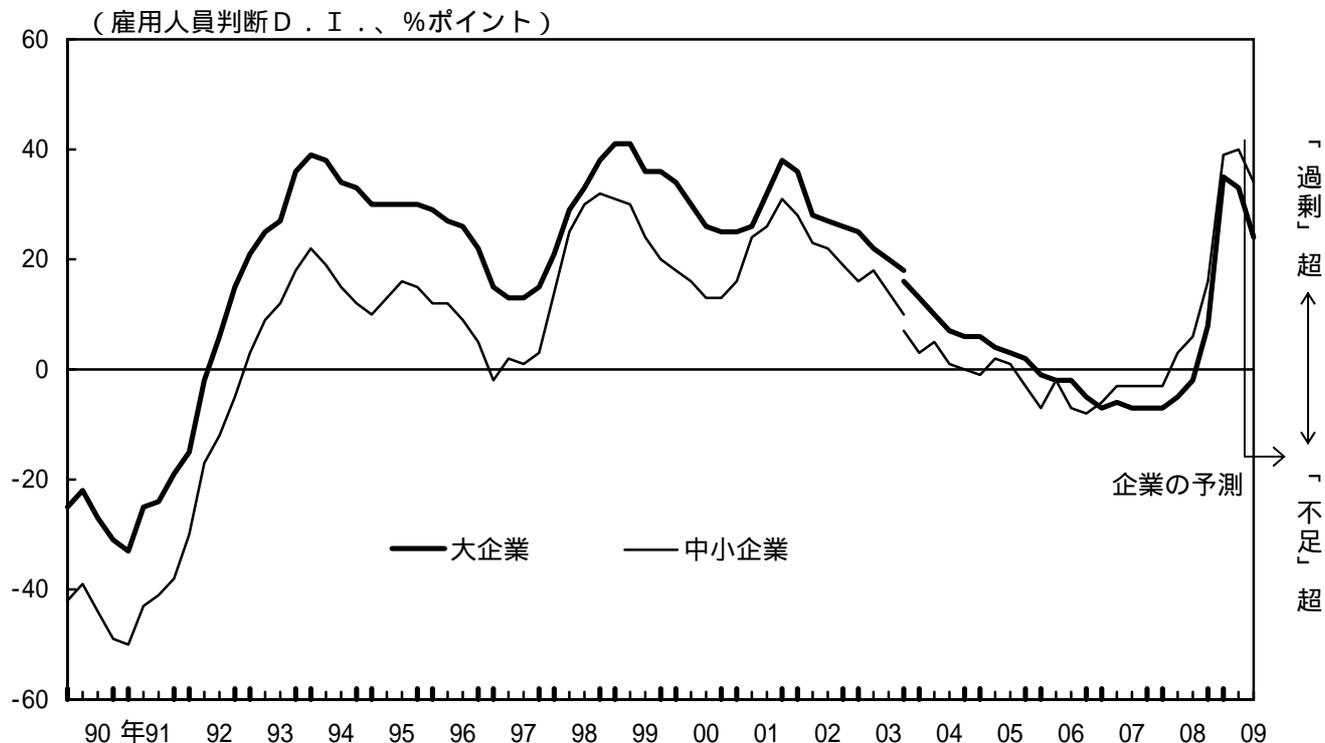


- ( 注 )
1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
  2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数 × 100 として算出。
  3. 2009/2Qは4~5月の前年同期比。

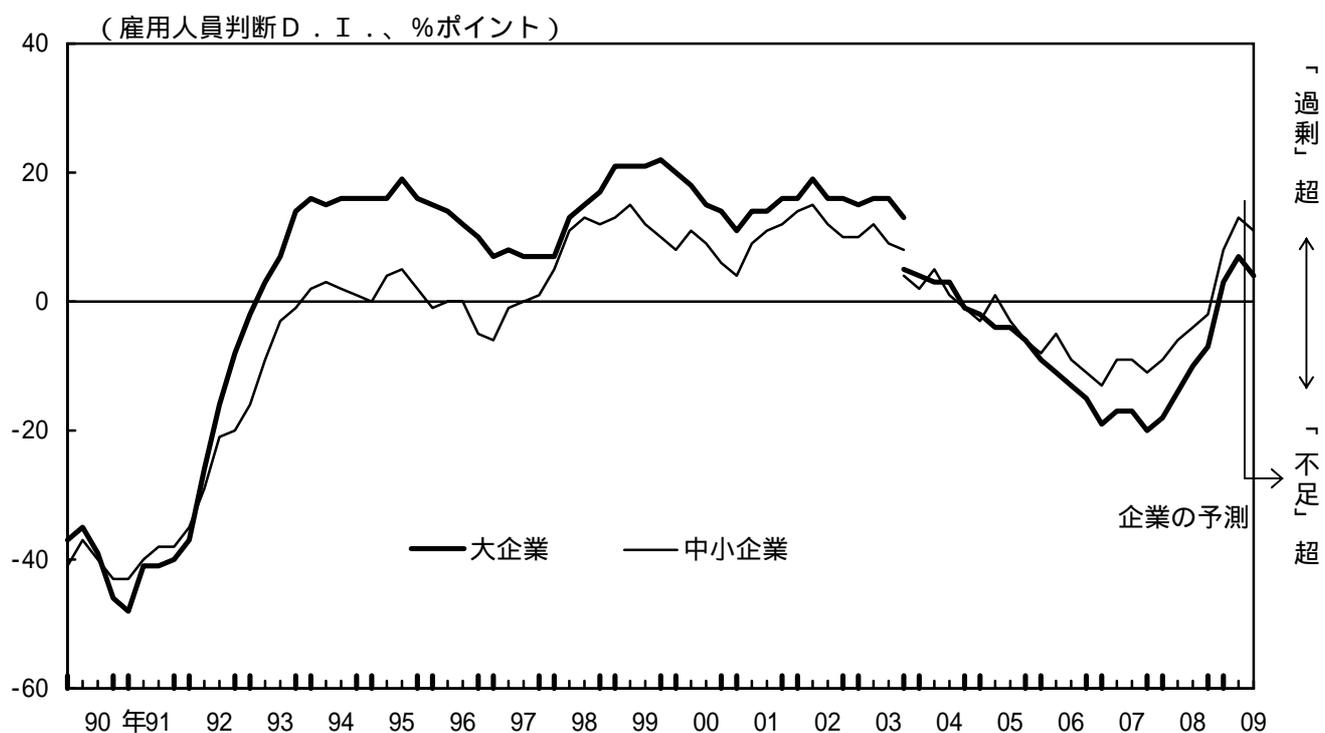
( 資料 ) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 雇用の過不足感

## ( 1 ) 製造業



## ( 2 ) 非製造業



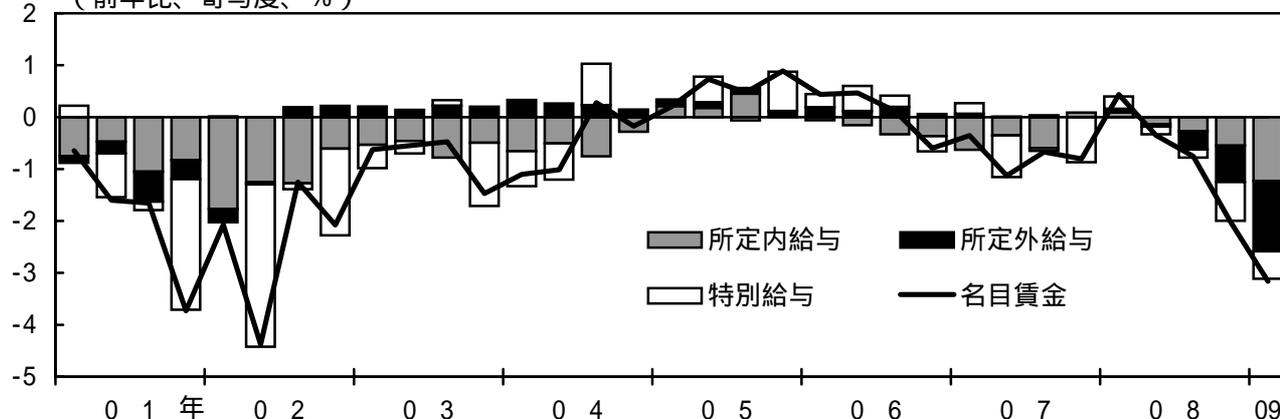
( 注 ) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。  
新ベースは2003/12月調査から。

( 資料 ) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 雇用者所得

### ( 1 ) 名目賃金

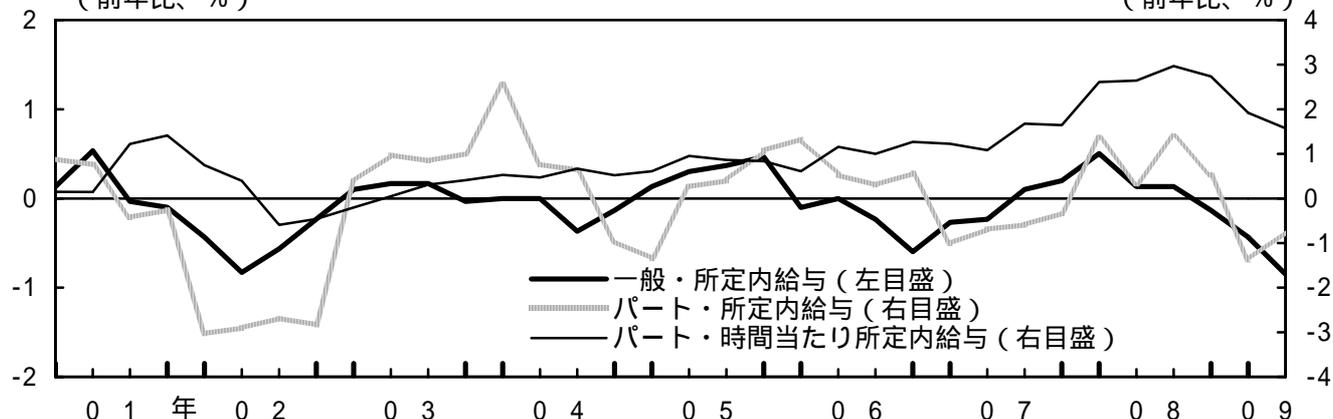
( 前年比、寄与度、% )



### ( 2 ) 就業形態別・所定内給与

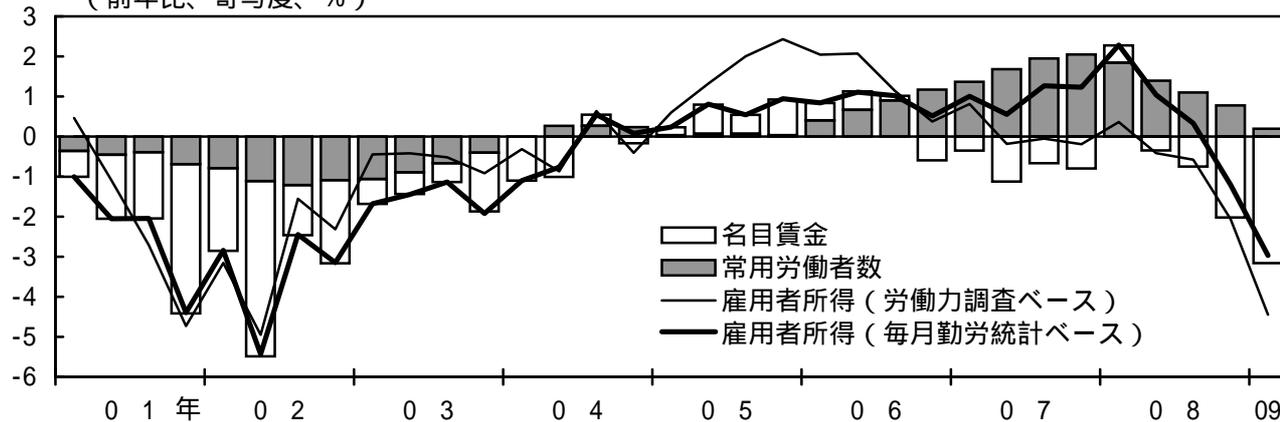
( 前年比、% )

( 前年比、% )



### ( 3 ) 雇用者所得

( 前年比、寄与度、% )



- ( 注 ) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。  
 2. ( 1 ) および ( 3 ) の四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 3. ( 3 ) の雇用者所得は以下のように算出。  

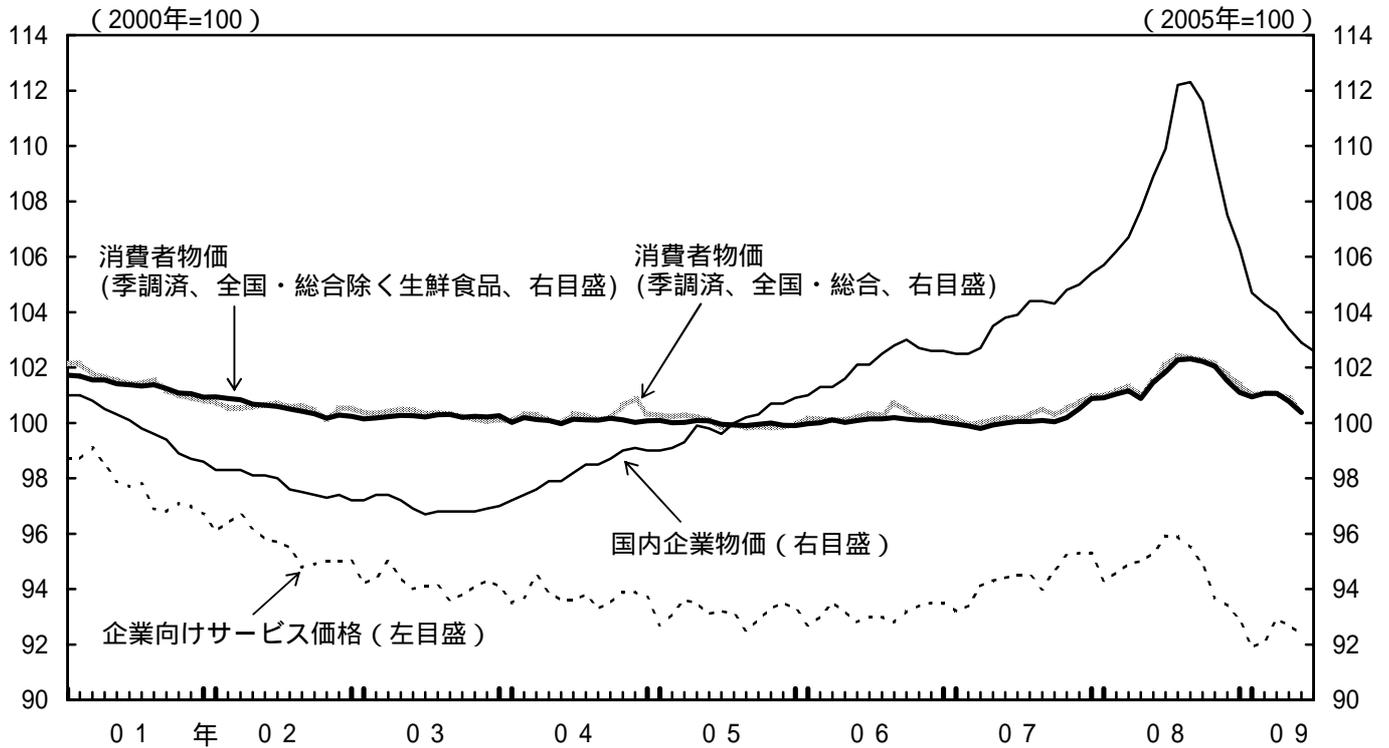
$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$
  
 4. ( 2 ) の 2009/2Q は、4～5月の前年同期比。

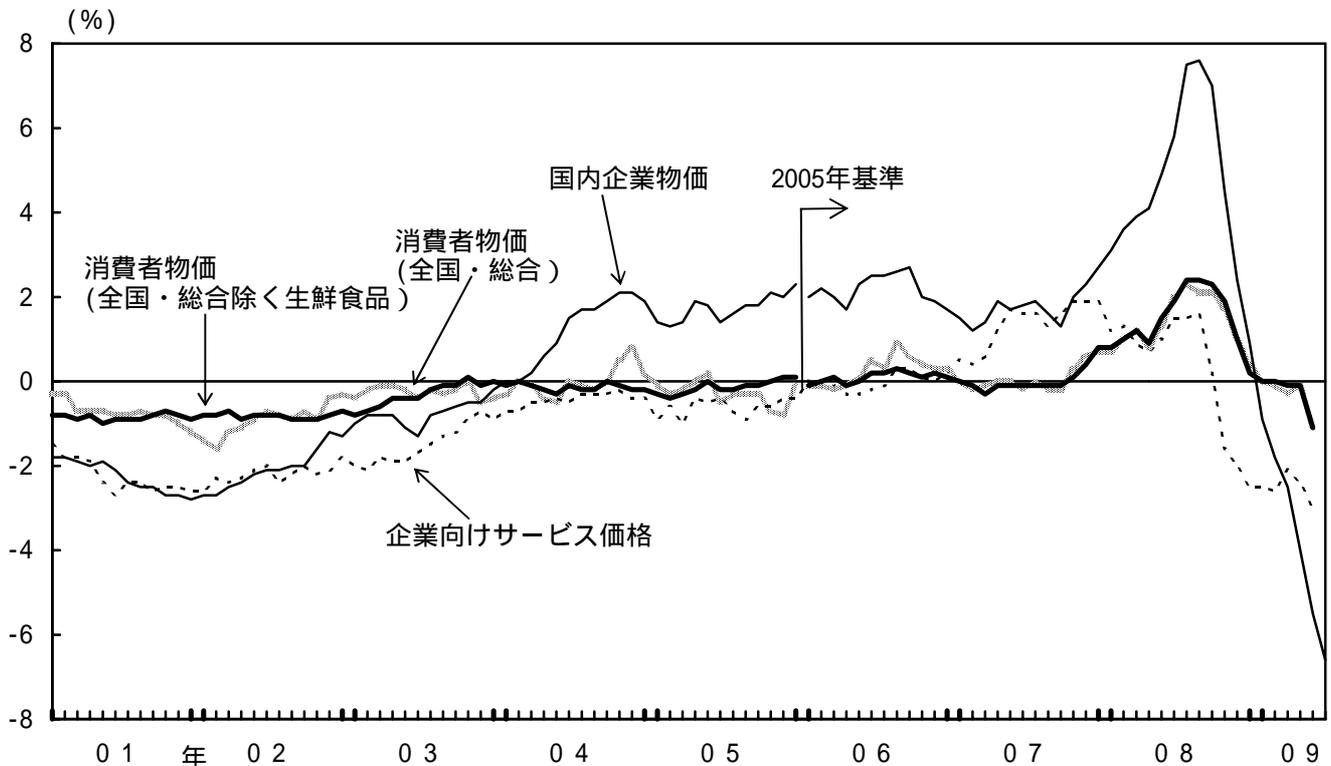
( 資料 ) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 物 価

## ( 1 ) 水準



## ( 2 ) 前年比

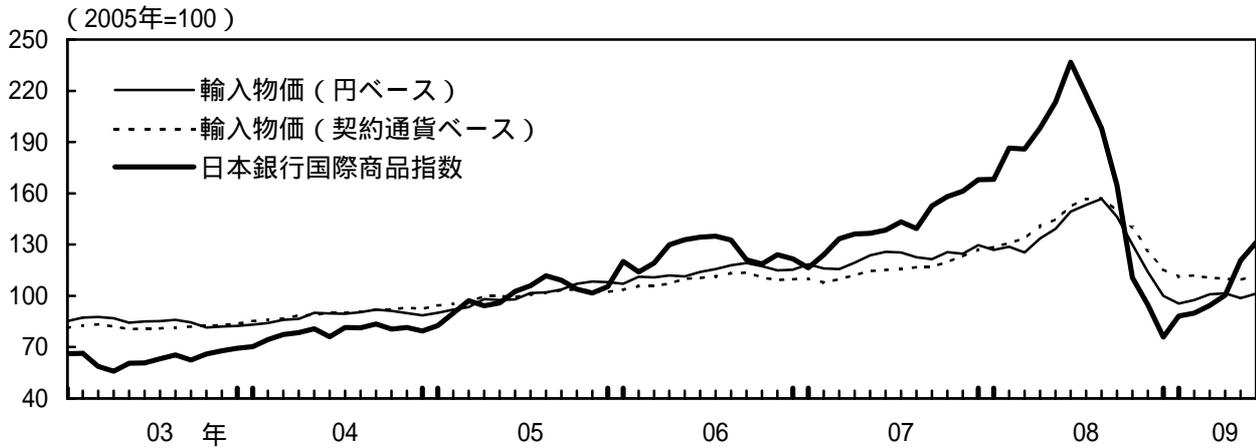


- ( 注 ) 1. ( 1 ) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出。  
2. ( 1 ) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。  
3. ( 2 ) の国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出。

( 資料 ) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

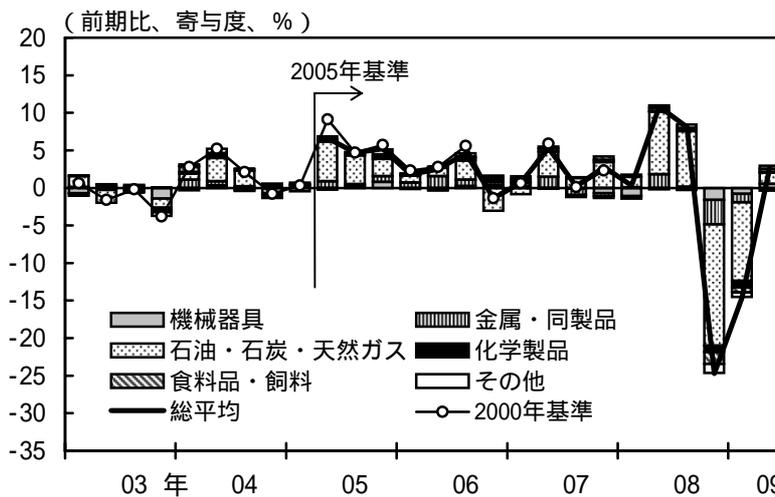
# 輸入物価と国際商品市況

## ( 1 ) 輸入物価と国際商品指数



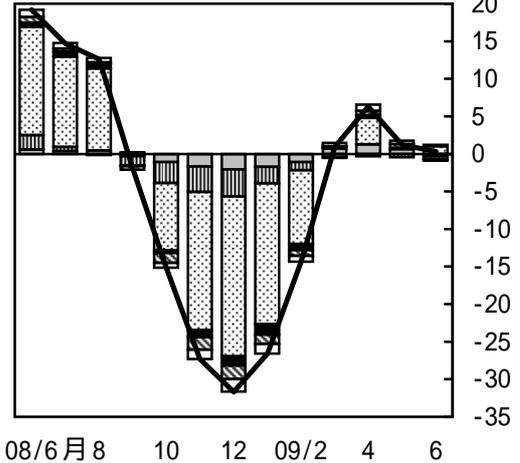
## ( 2 ) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

< 四半期 >



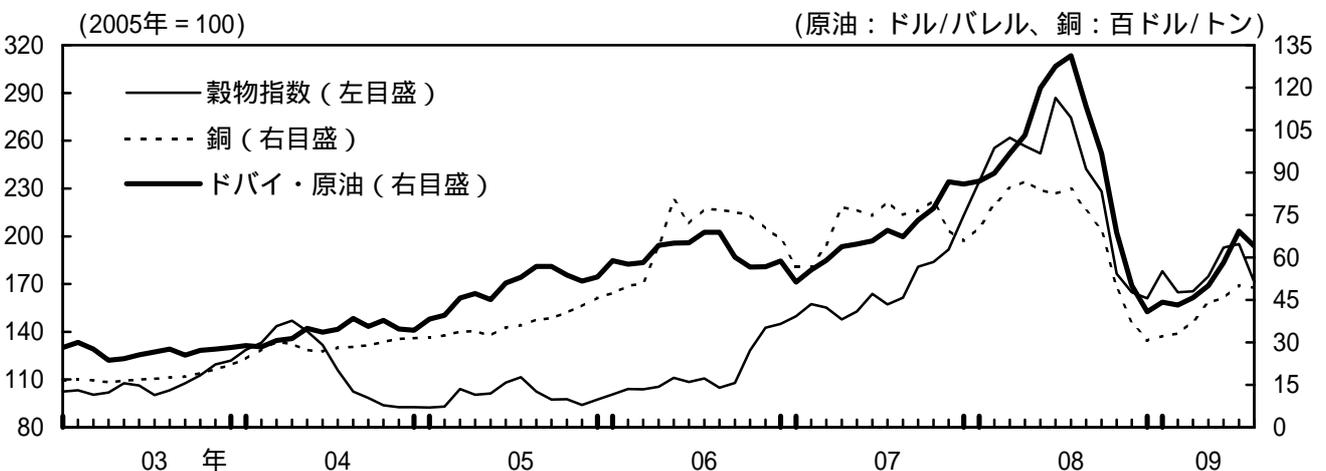
< 月次 >

( 3か月前比、寄与度、% )



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

## ( 3 ) 国際商品市況

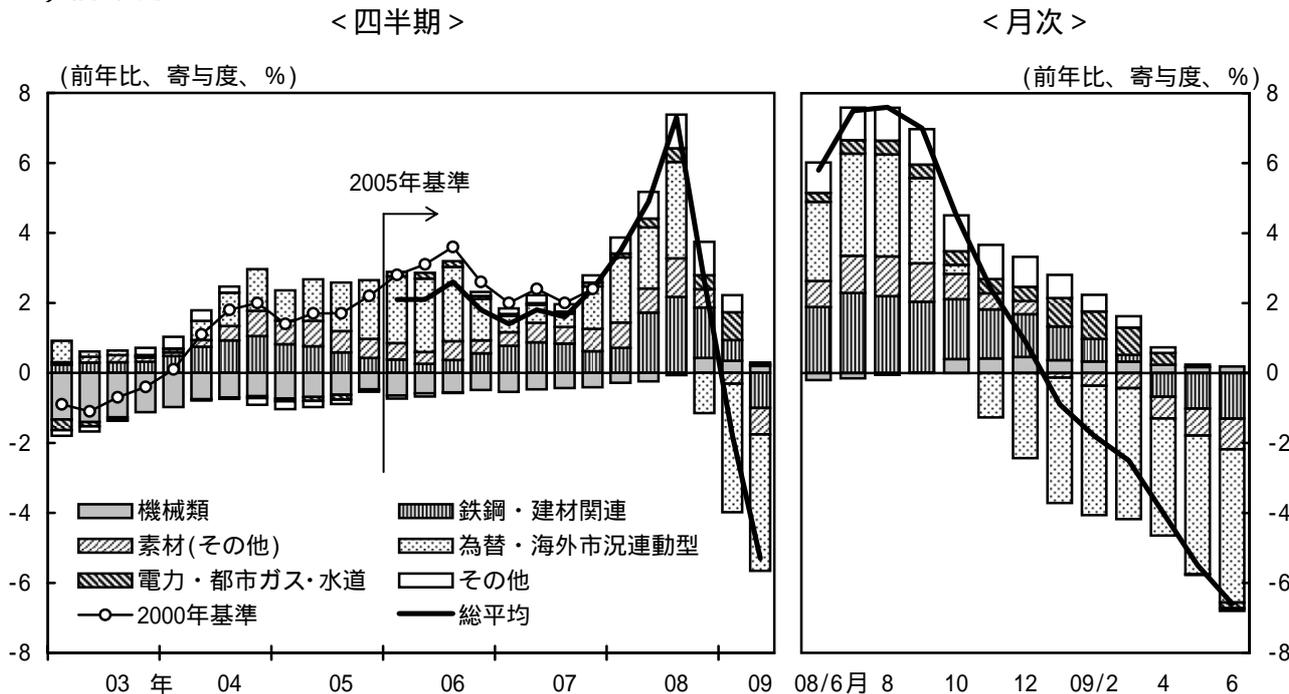


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの、加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
 2. 計数は月中平均。なお、2009/7月は14日までの平均値。

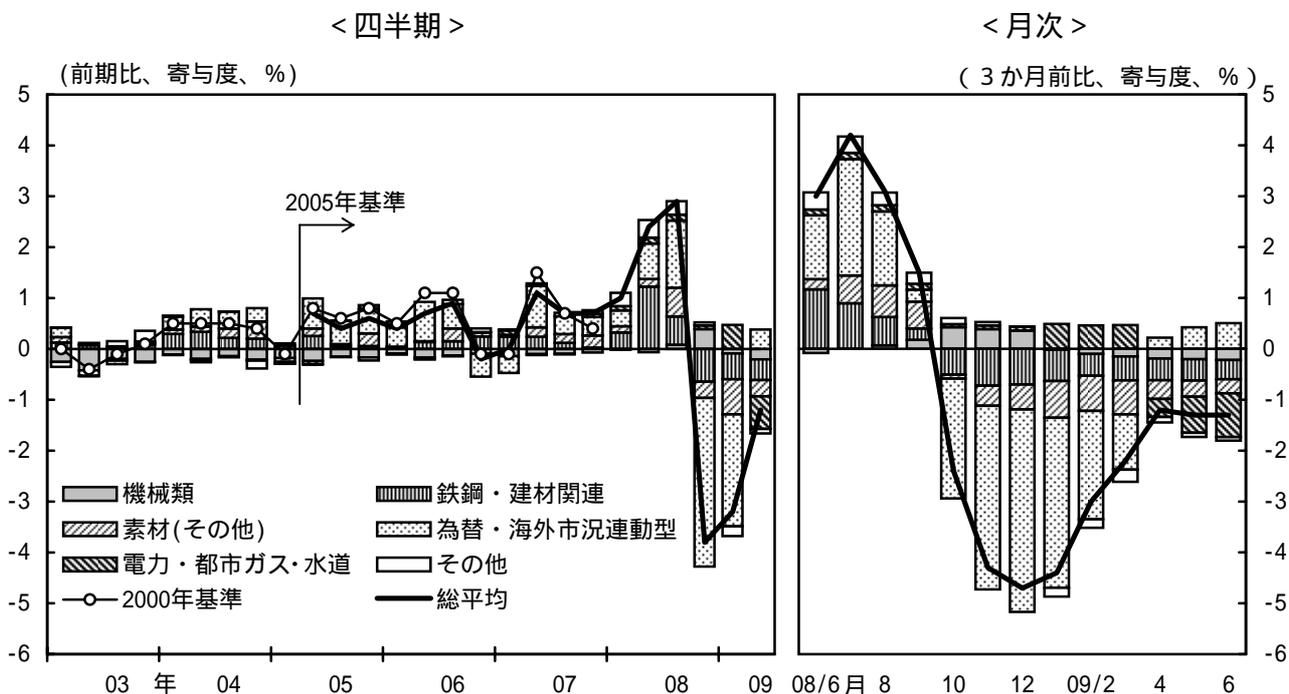
( 資料 ) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

# 国内企業物価

## ( 1 ) 前年比



## ( 2 ) 前期比、3 か月前比 ( 夏季電力料金調整後 )



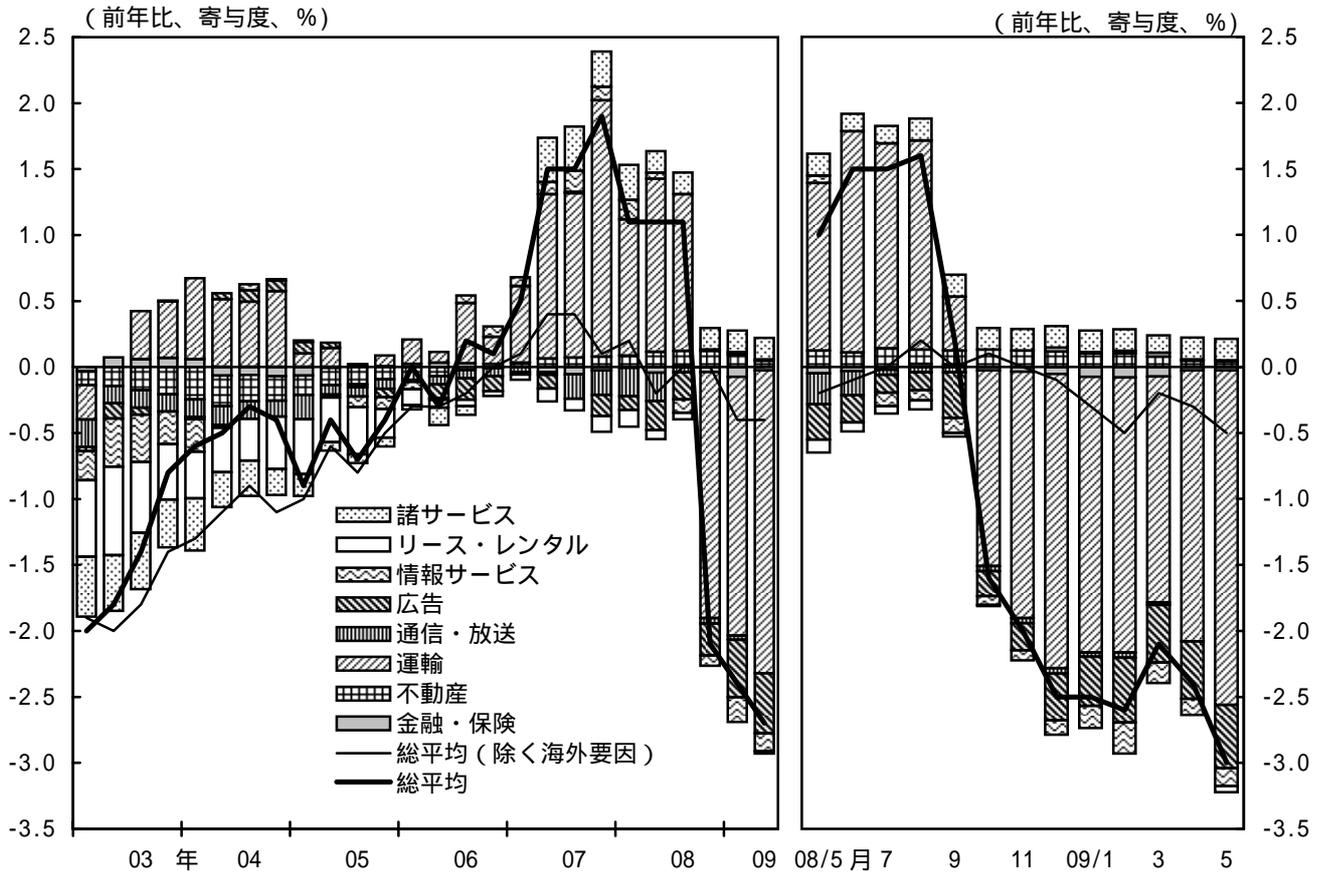
- ( 注 )
1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
  2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
  3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
  4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
  5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
  6. ( 2 ) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
  7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

( 資料 ) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

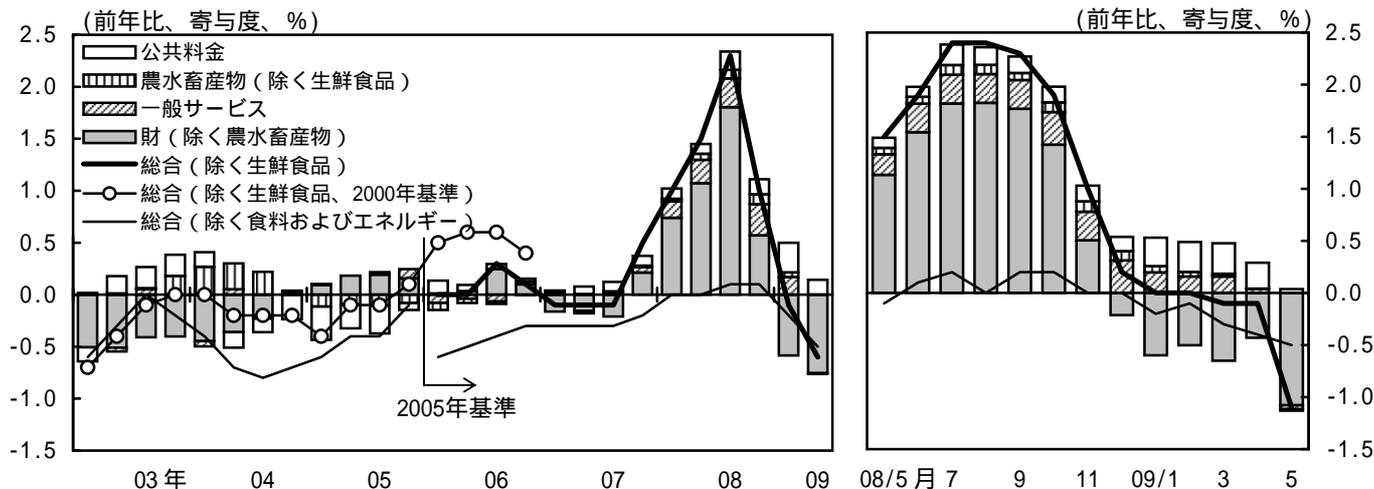


- ( 注 ) 1. 海外要因 : 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送  
2. 内訳は、総平均に対する寄与度。  
3. 2009/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

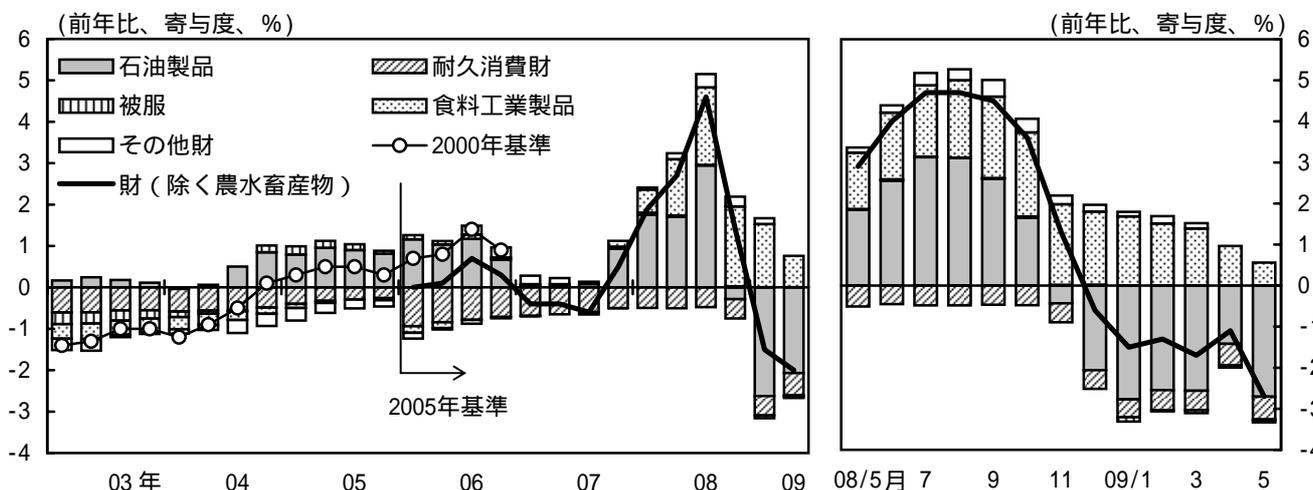
( 資料 ) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価

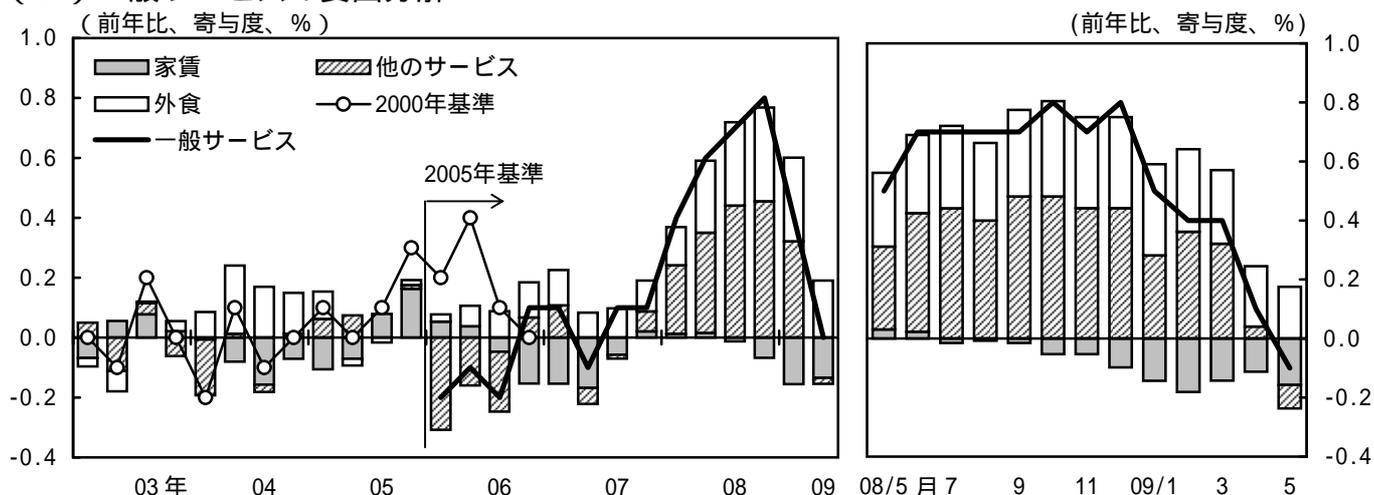
## ( 1 ) 総合 ( 除く生鮮食品 )



## ( 2 ) 財 ( 除く農水畜産物 ) の要因分解



## ( 3 ) 一般サービスの要因分解



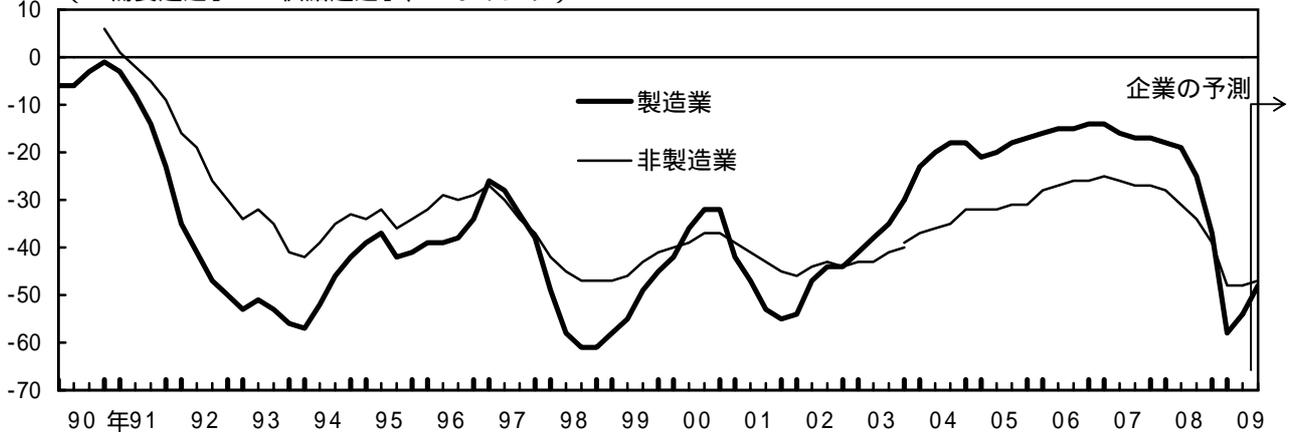
- ( 注 ) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している ( 「 」 内は総務省公表ベース )。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
 3. 2009/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

( 資料 ) 総務省「消費者物価指数」

## 国内需給環境

### ( 1 ) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



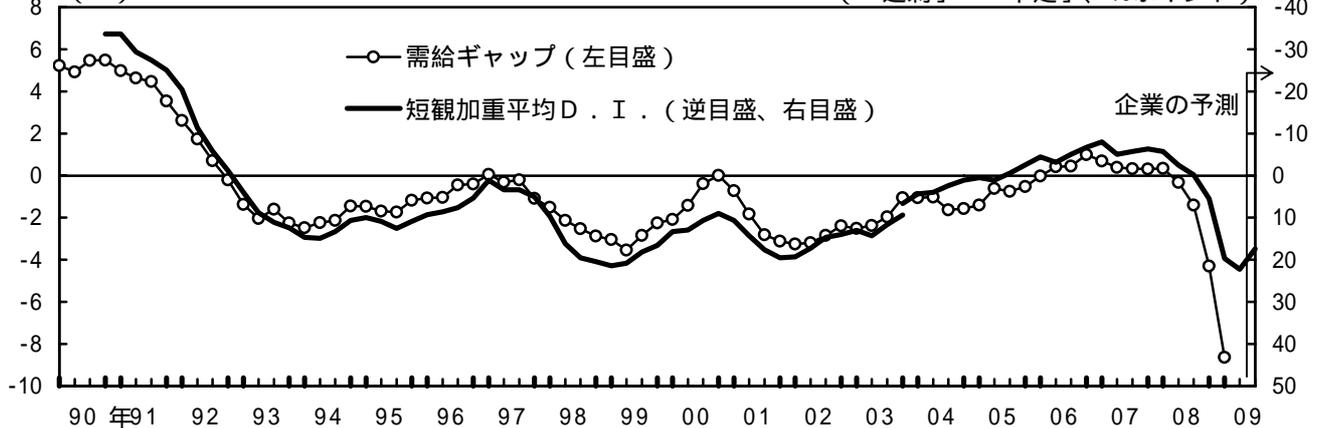
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

### ( 2 ) 短観加重平均D.I.(全産業全規模合計)と需給ギャップ

(%)

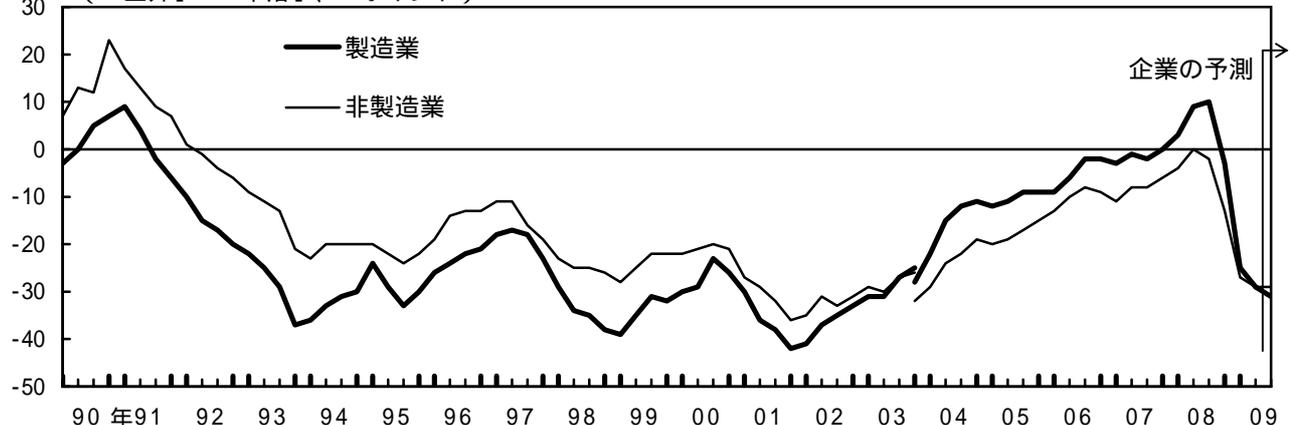
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D.I.は、生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(1990~2007年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。  
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

### ( 3 ) 販売価格判断D.I.(全規模合計)

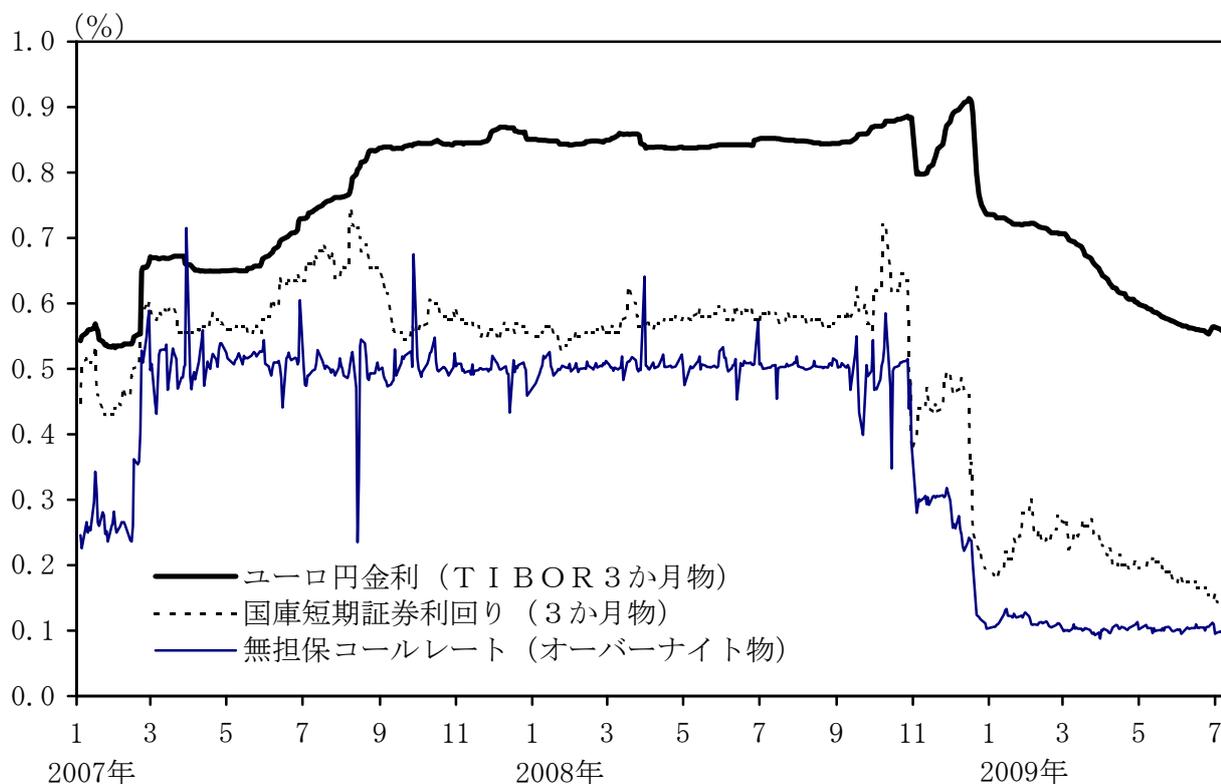
(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



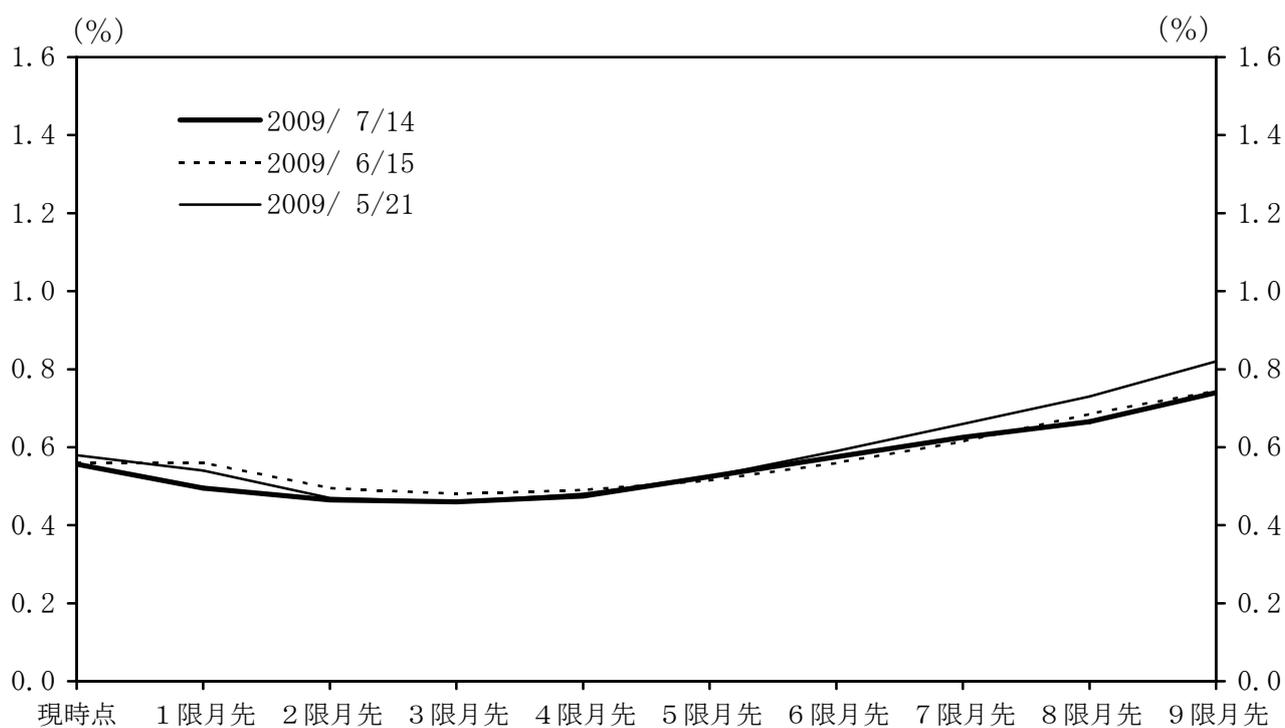
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

## 短期金利

### (1) 短期金利



### (2) ユーロ円金利先物 (3か月)



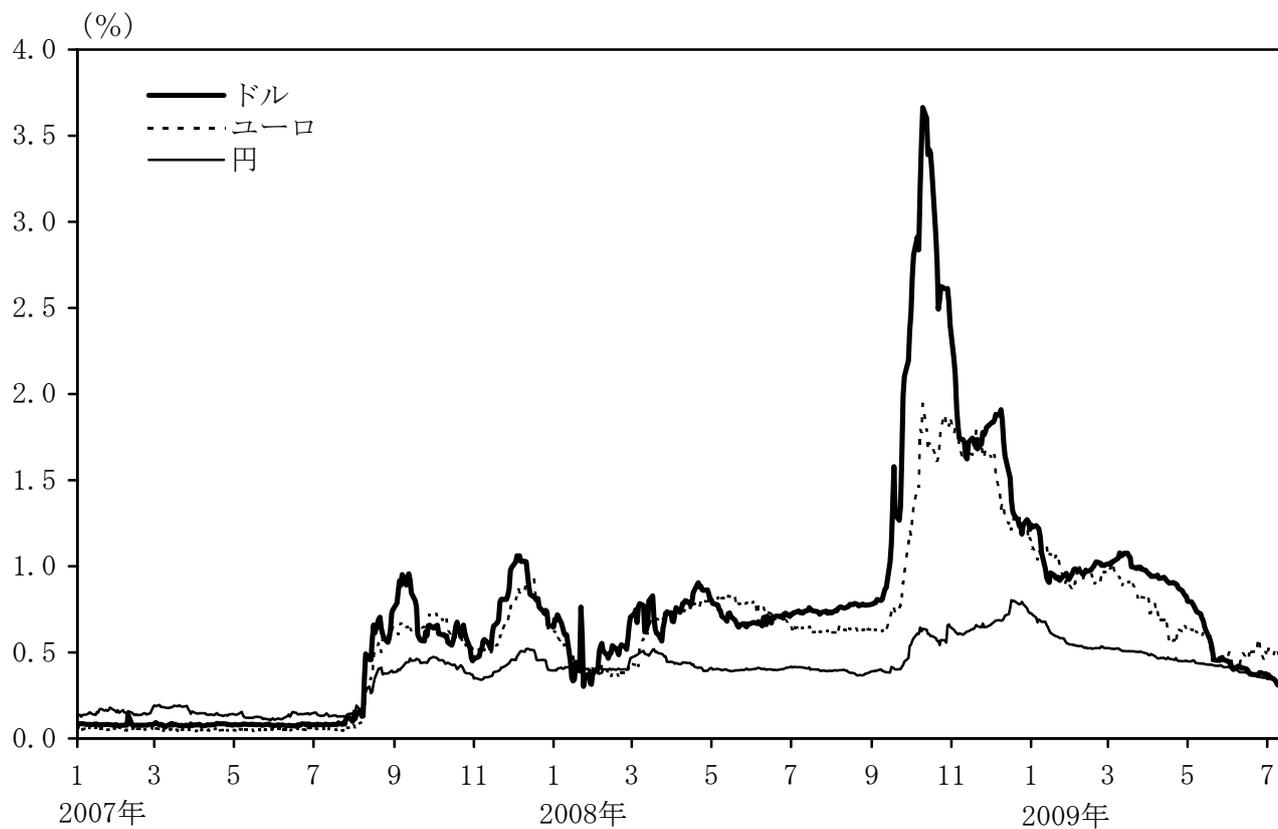
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

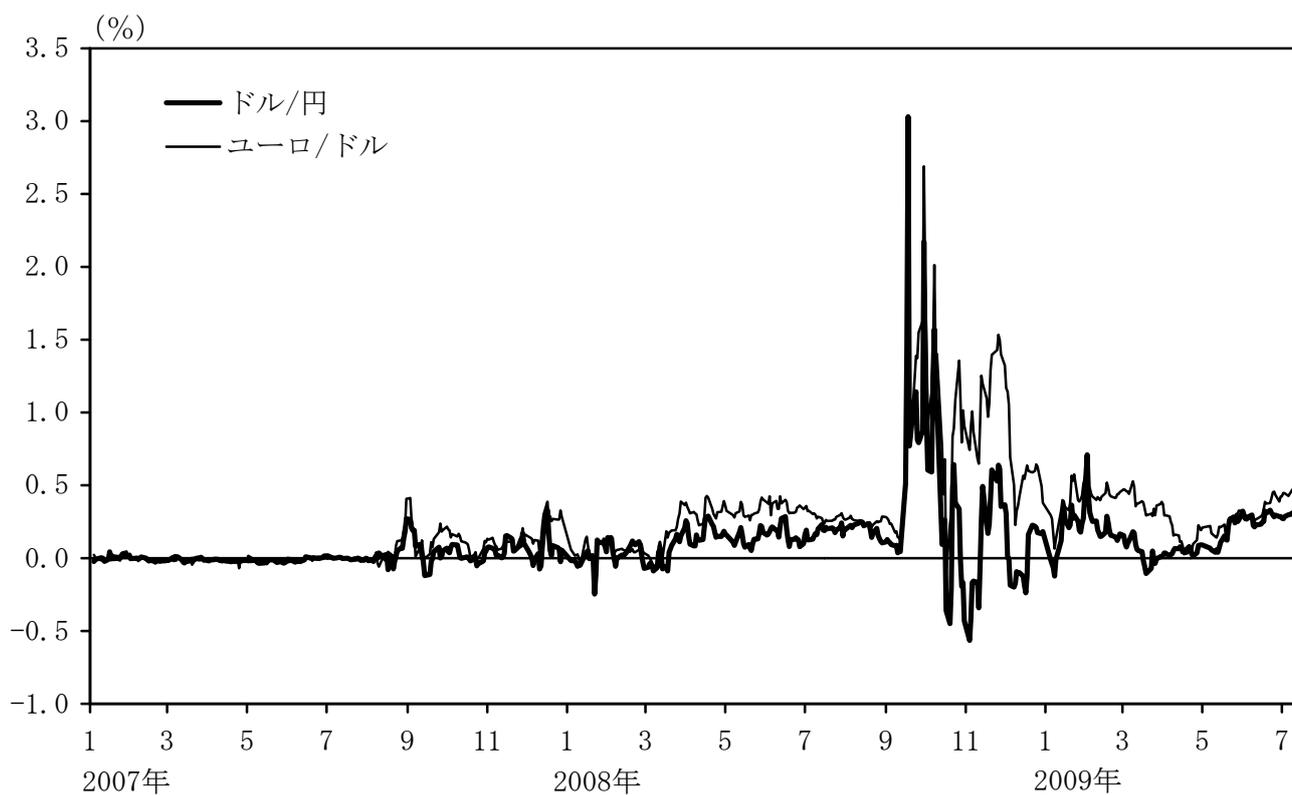
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

## 主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



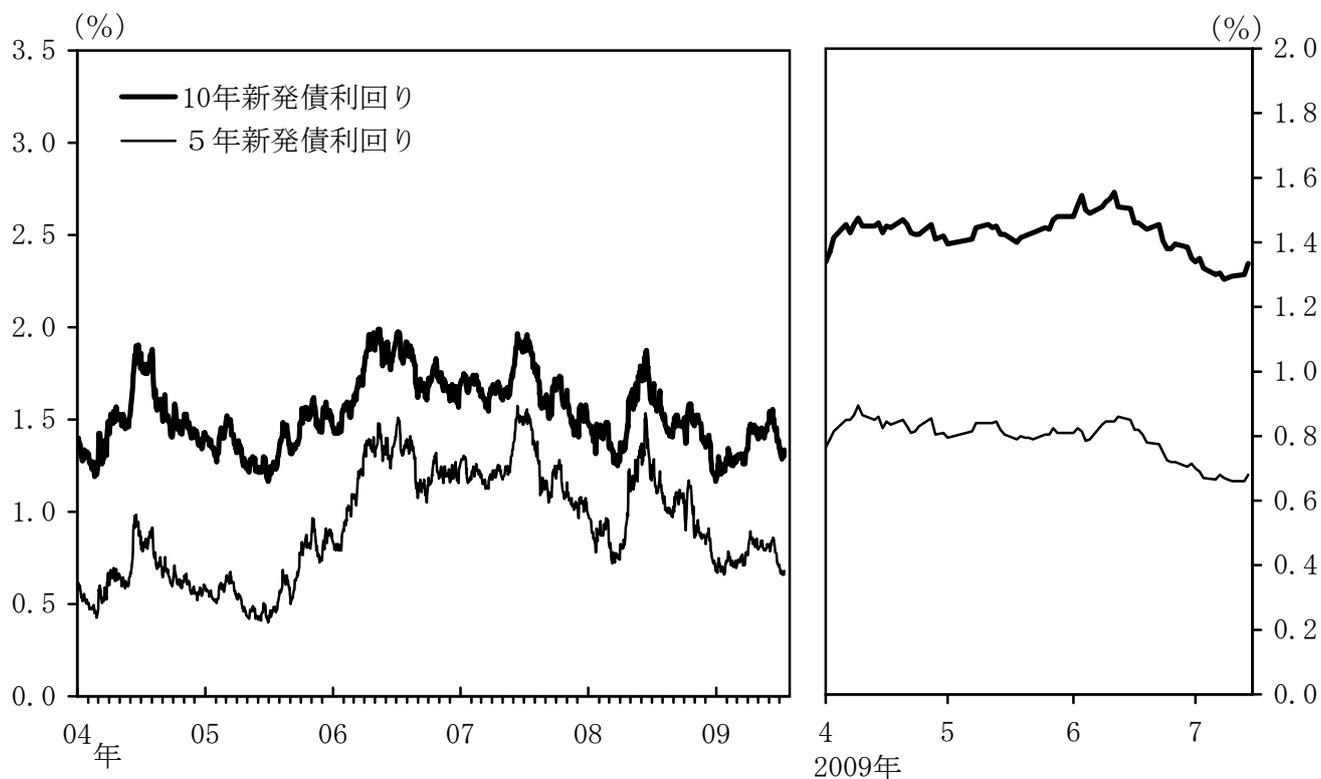
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



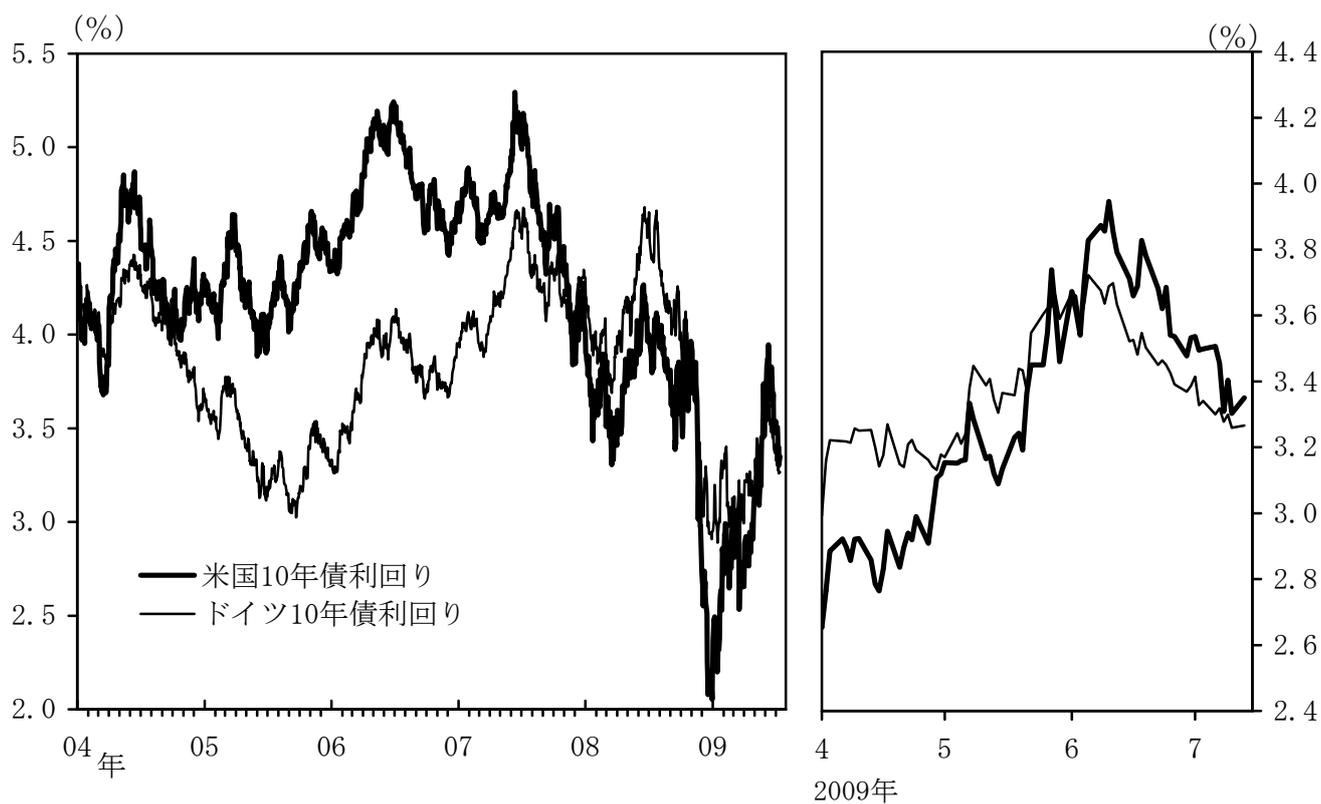
(資料) Bloomberg

# 長期金利

## (1) 国内



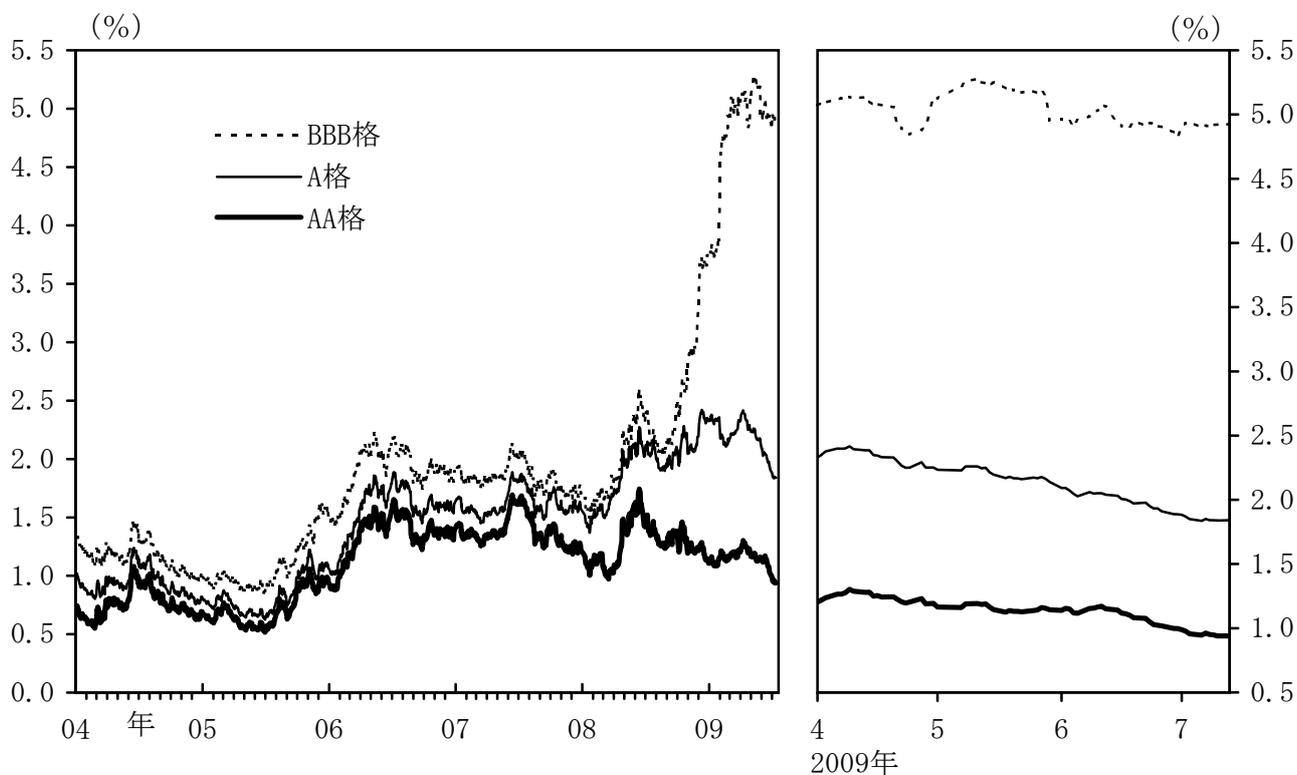
## (2) 海外



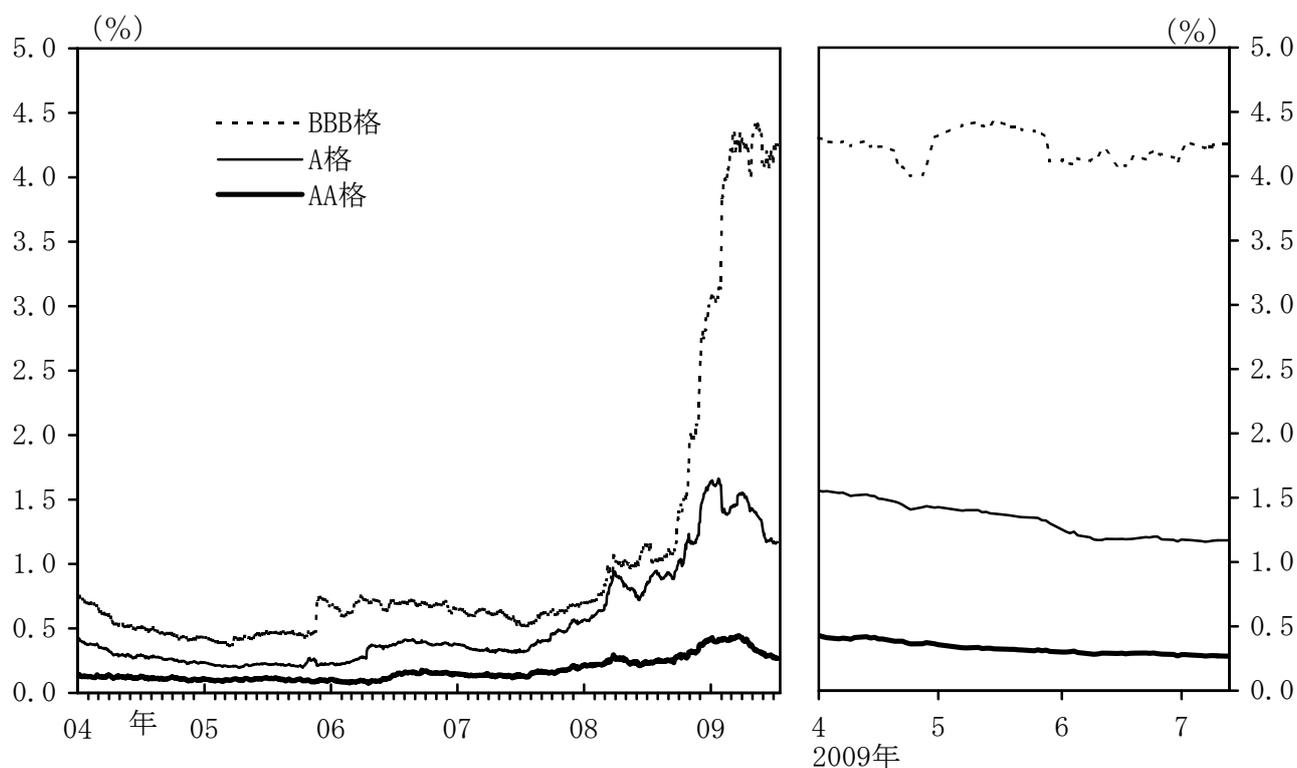
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

## 社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



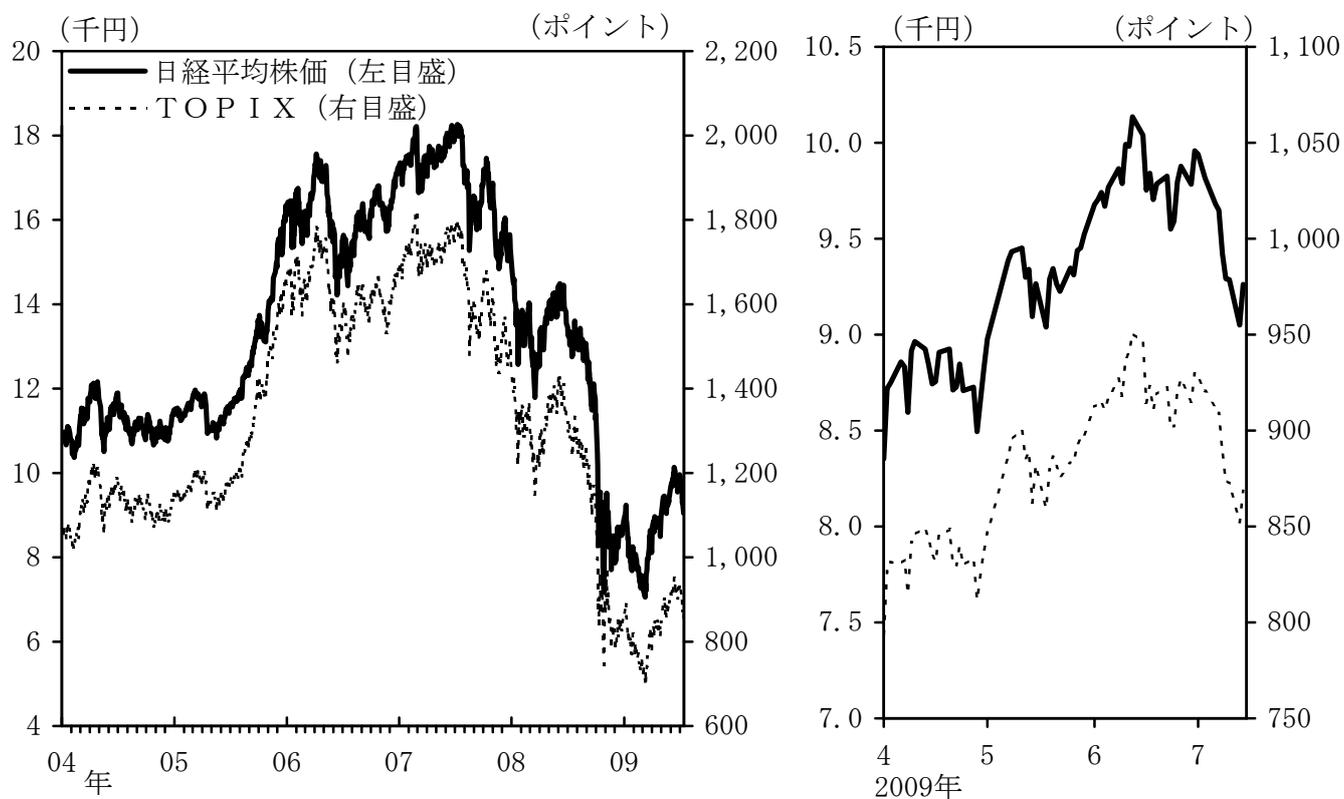
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

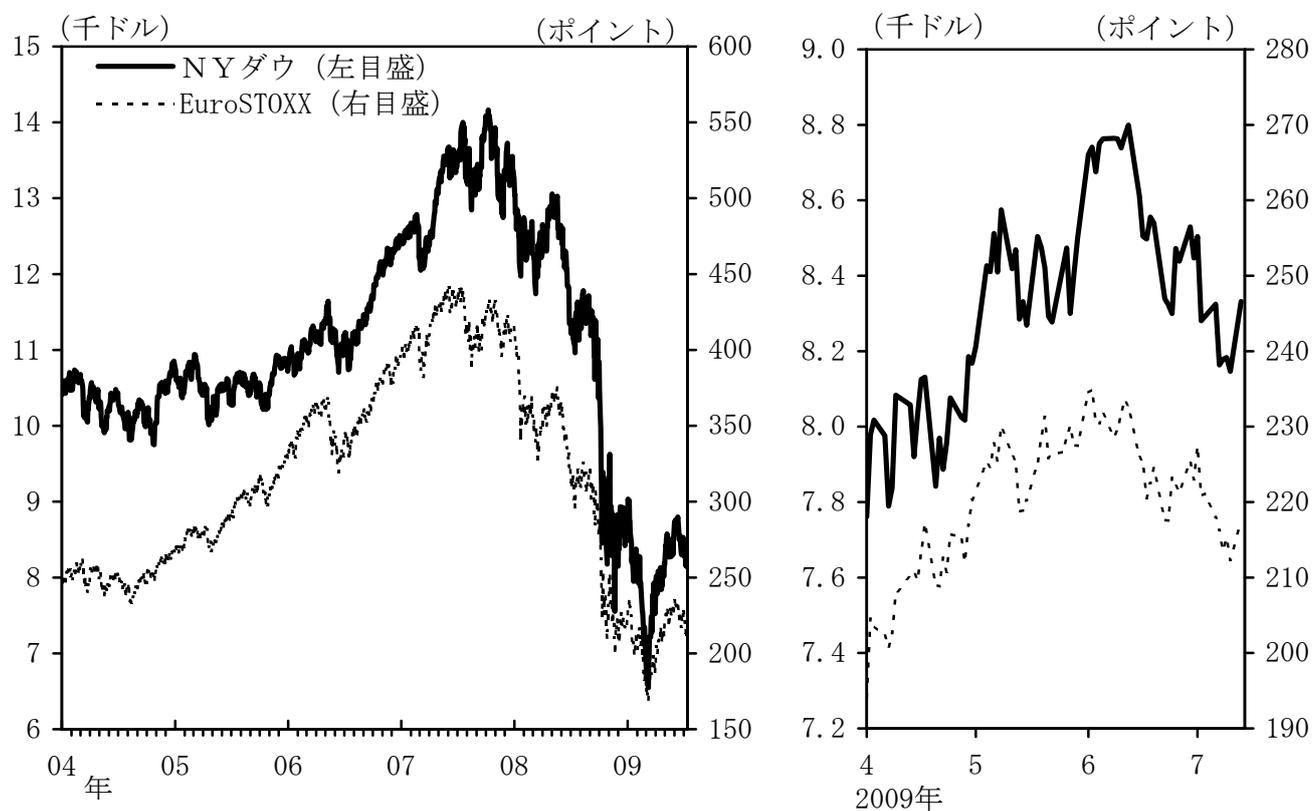
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

# 株 価

## (1) 国内



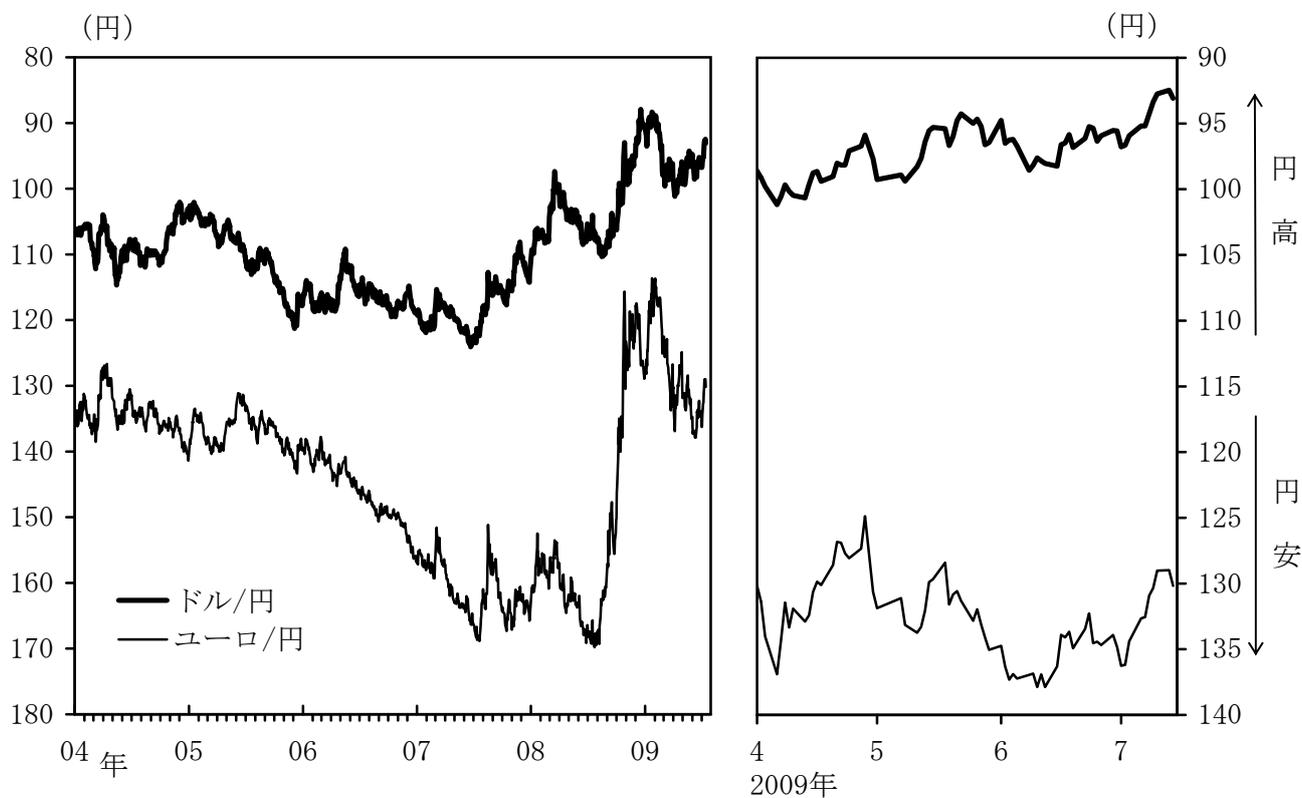
## (2) 海外



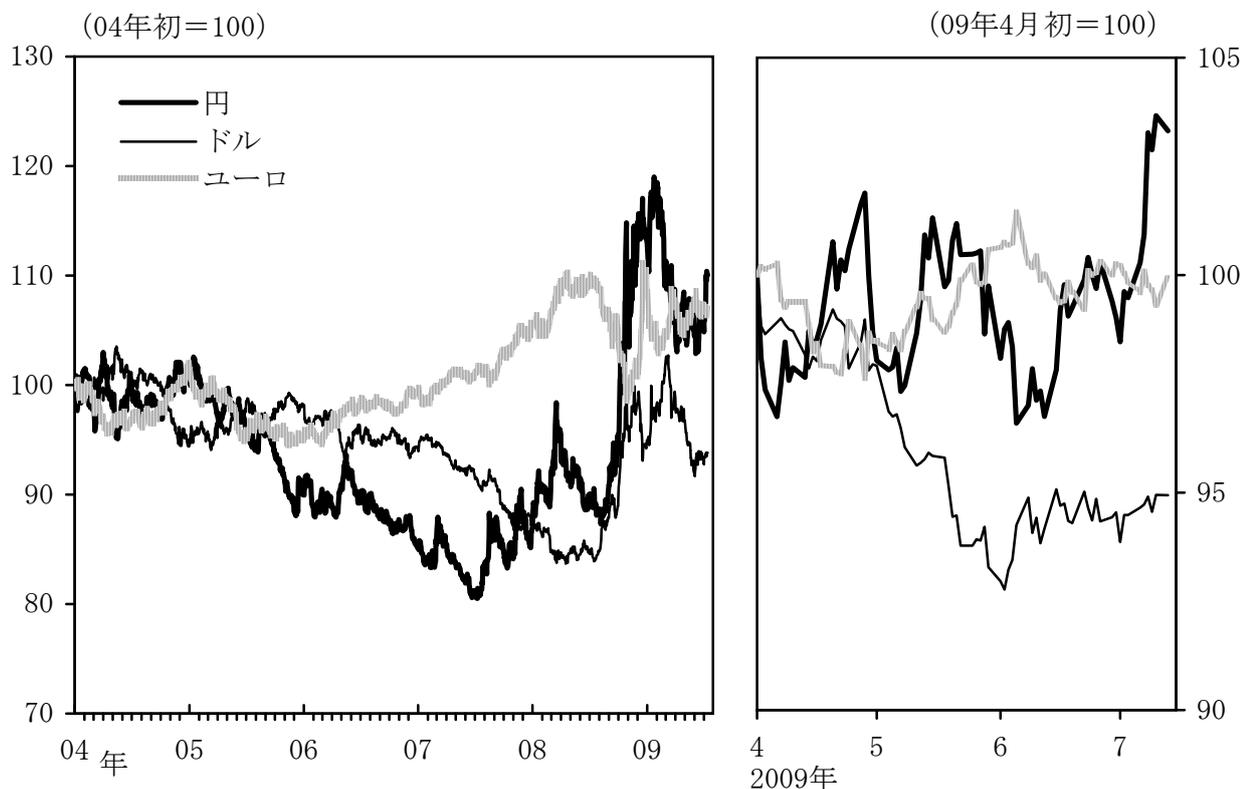
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

# 為替レート

## (1) 主要通貨



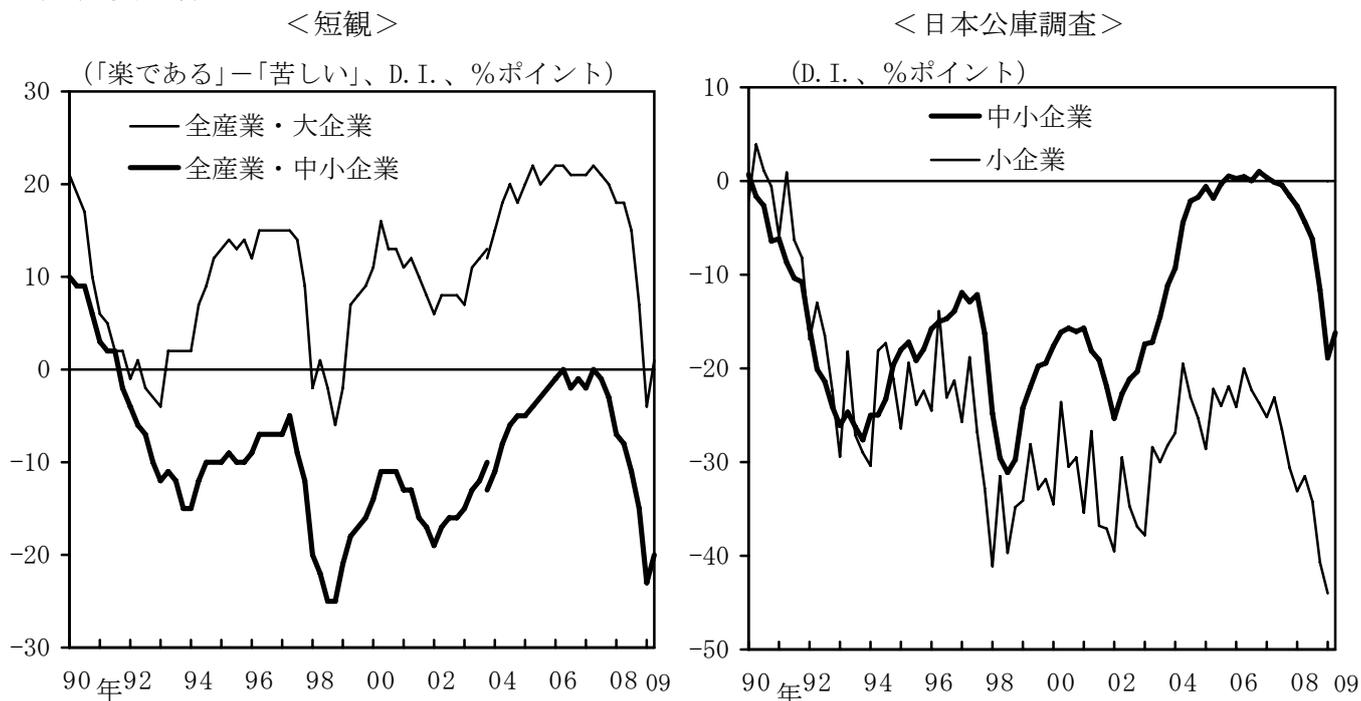
## (2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

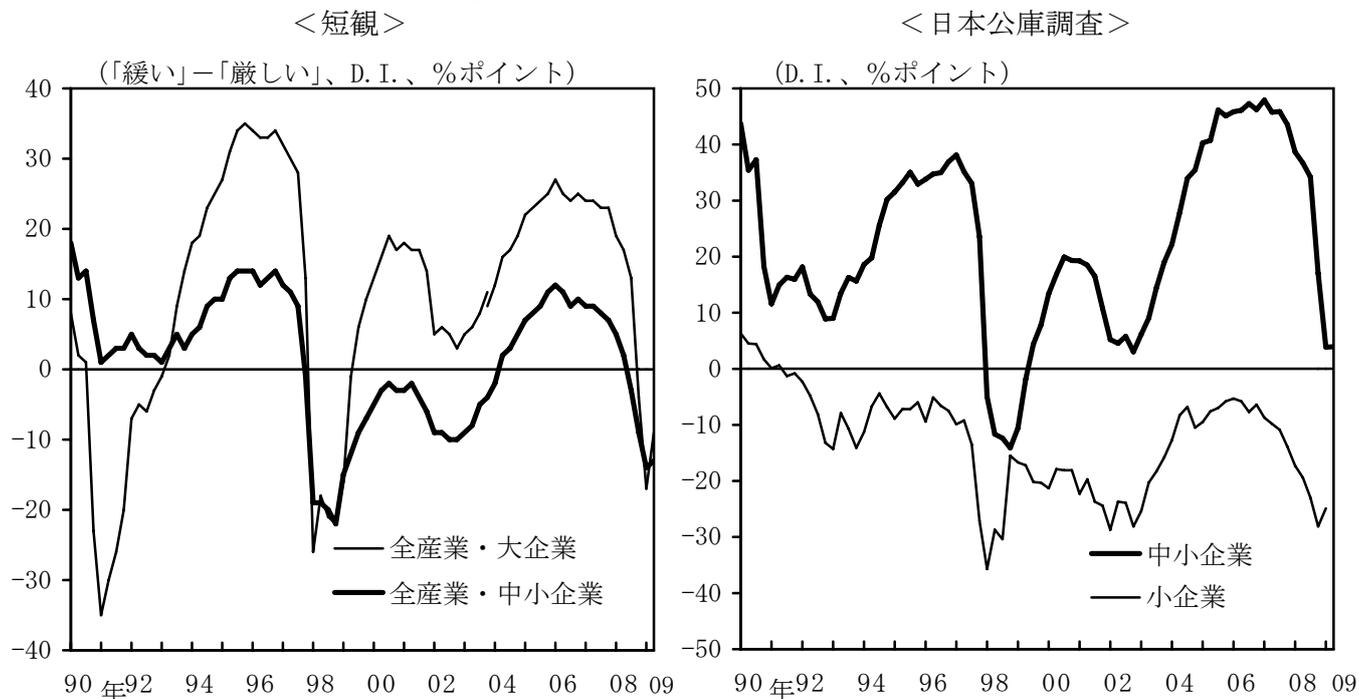
# 企業金融

## (1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。  
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。  
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値(下の(2)も同じ)。

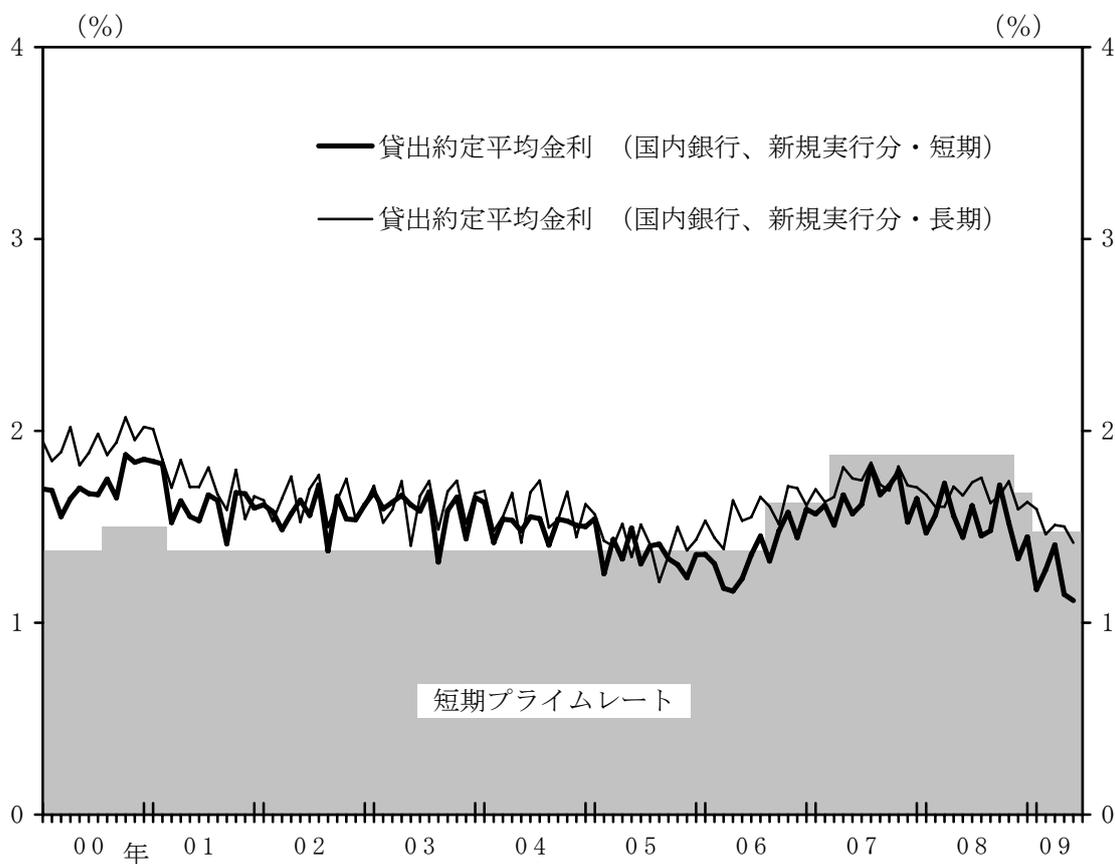
## (2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

## 貸出金利

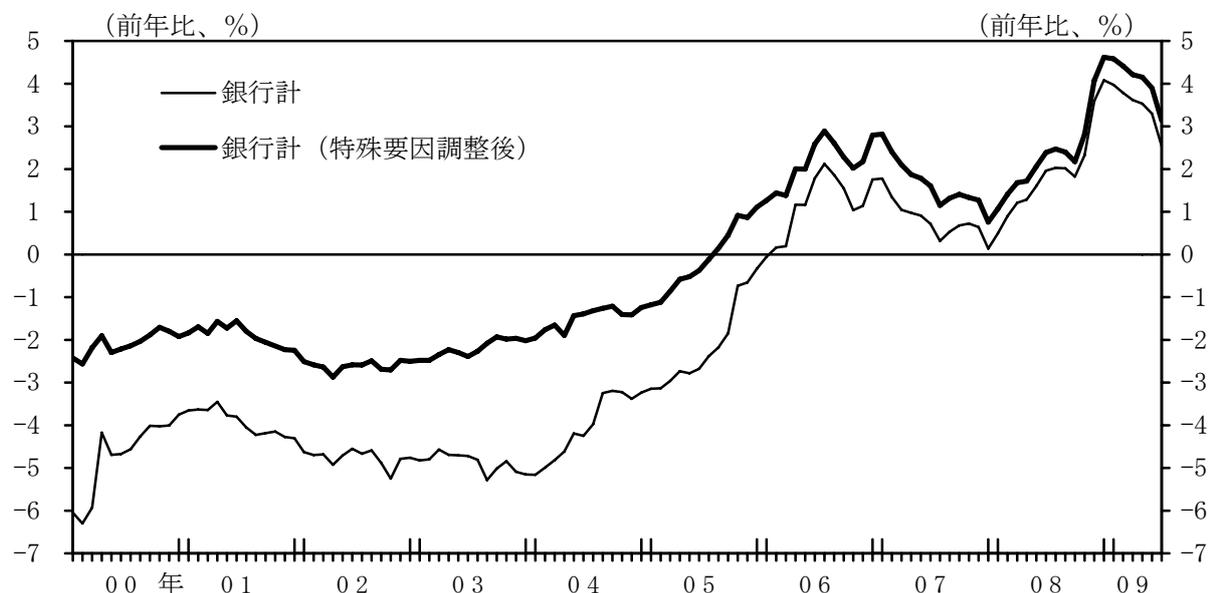


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

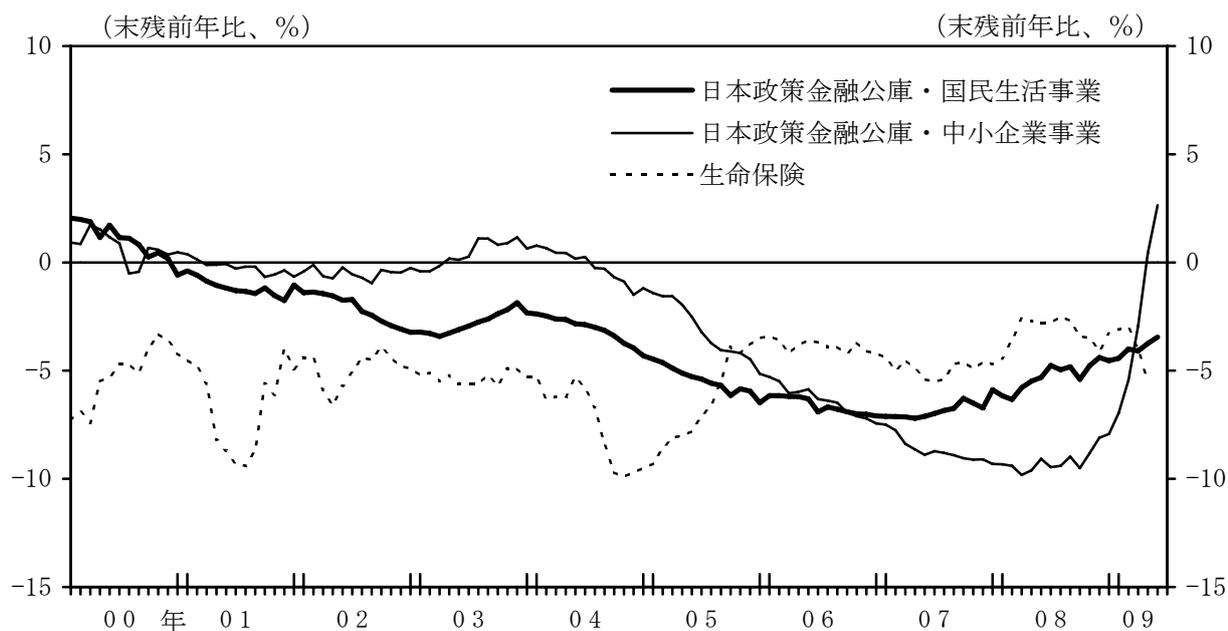
## 金融機関貸出

### (1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。  
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

### (2) その他金融機関貸出

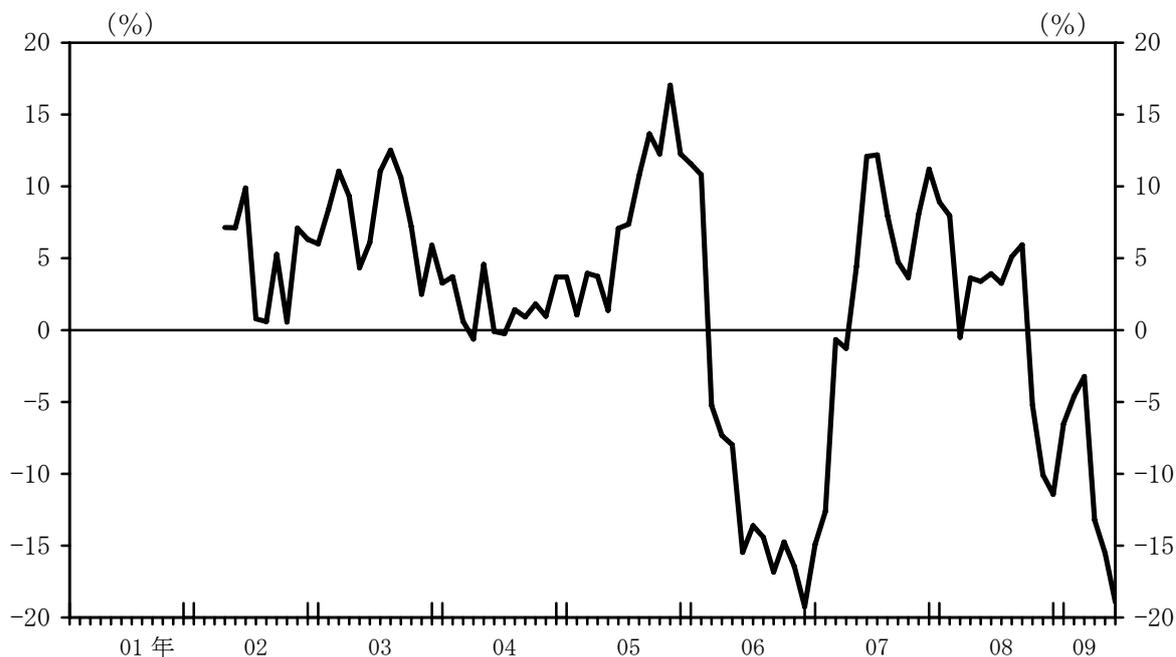


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

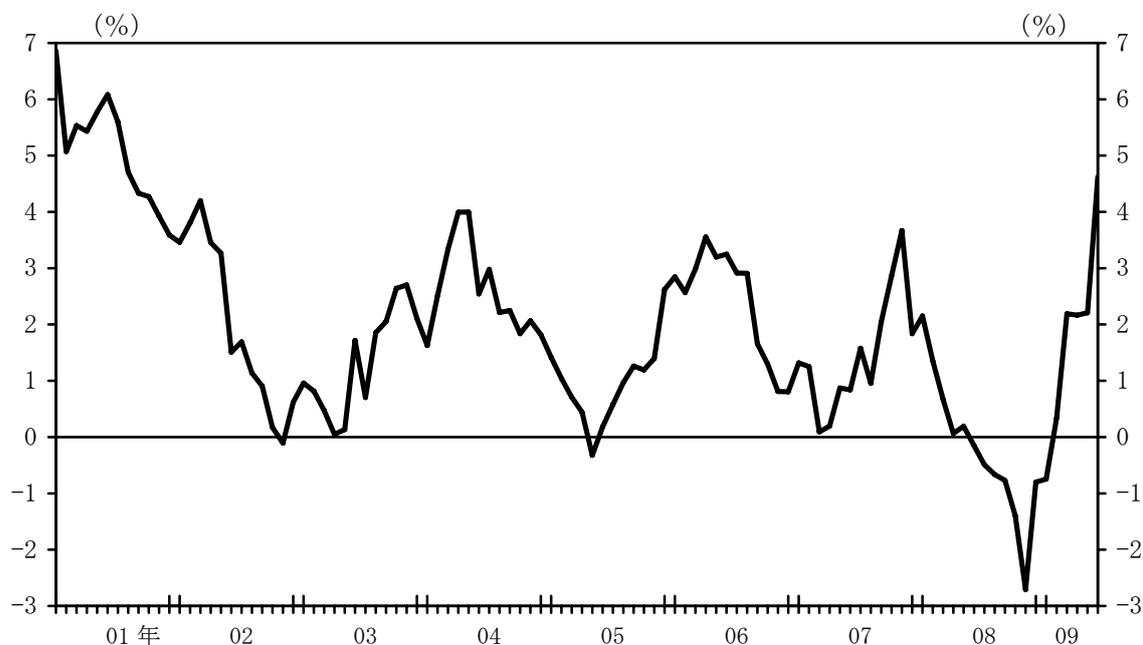
## 資本市場調達

### (1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

### (2) 社債発行残高（末残前年比）



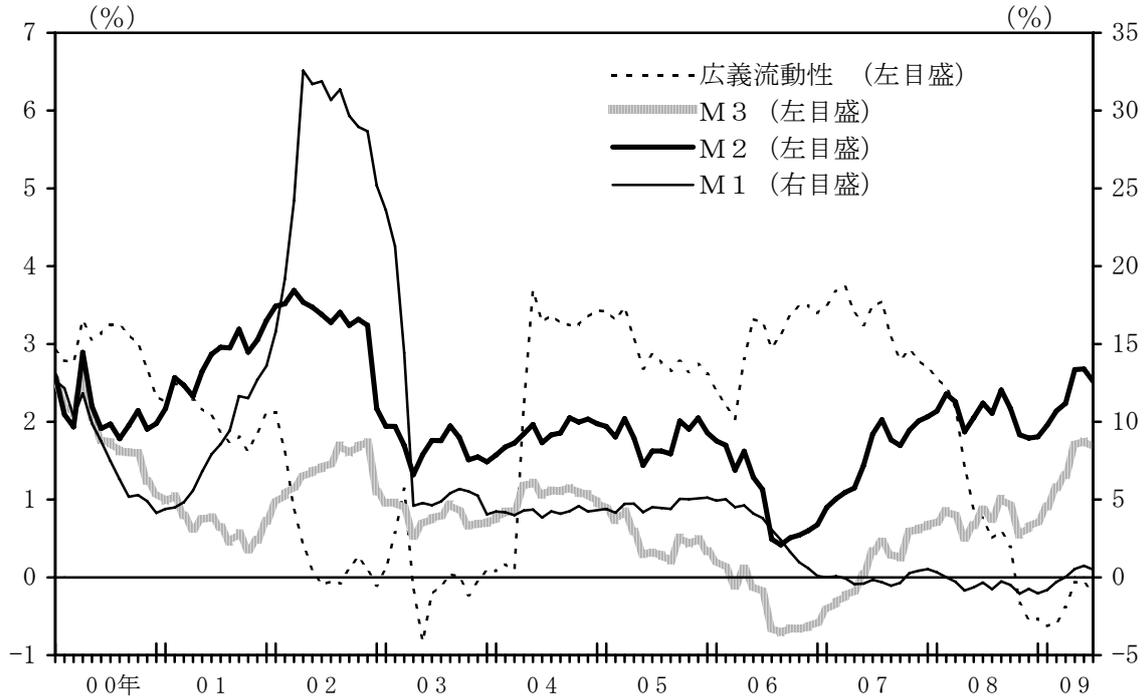
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

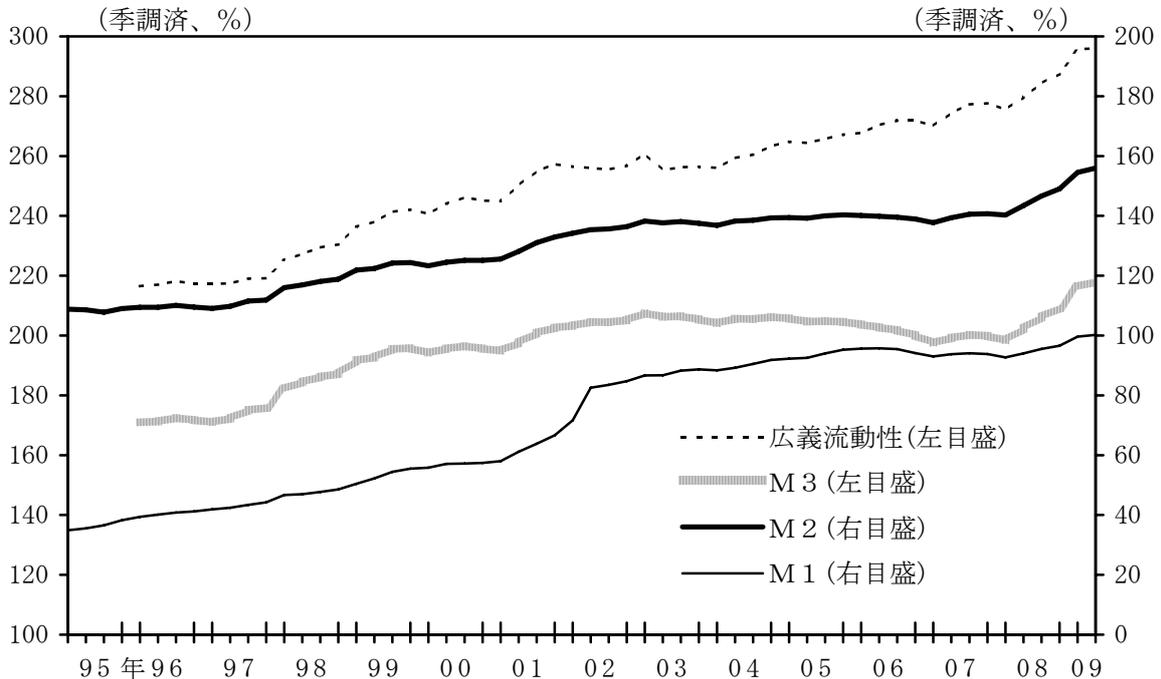
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

## マネーストック

### (1) 前年比



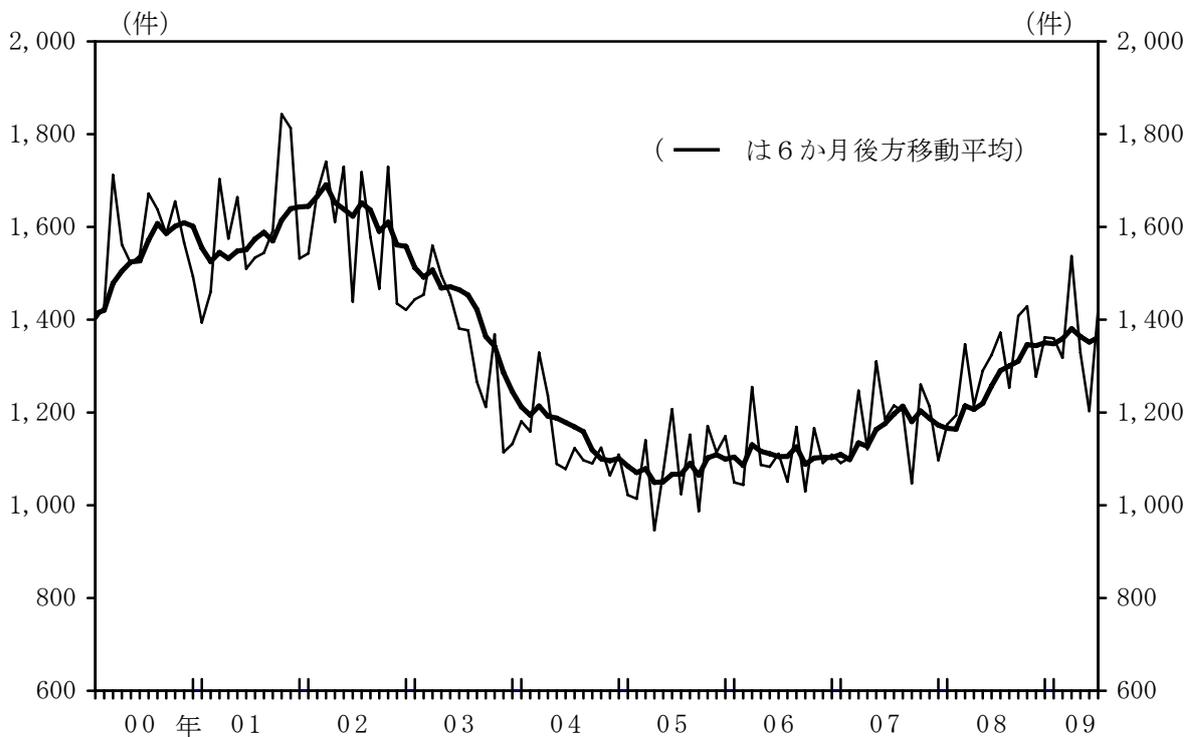
### (2) 対名目GDP比率



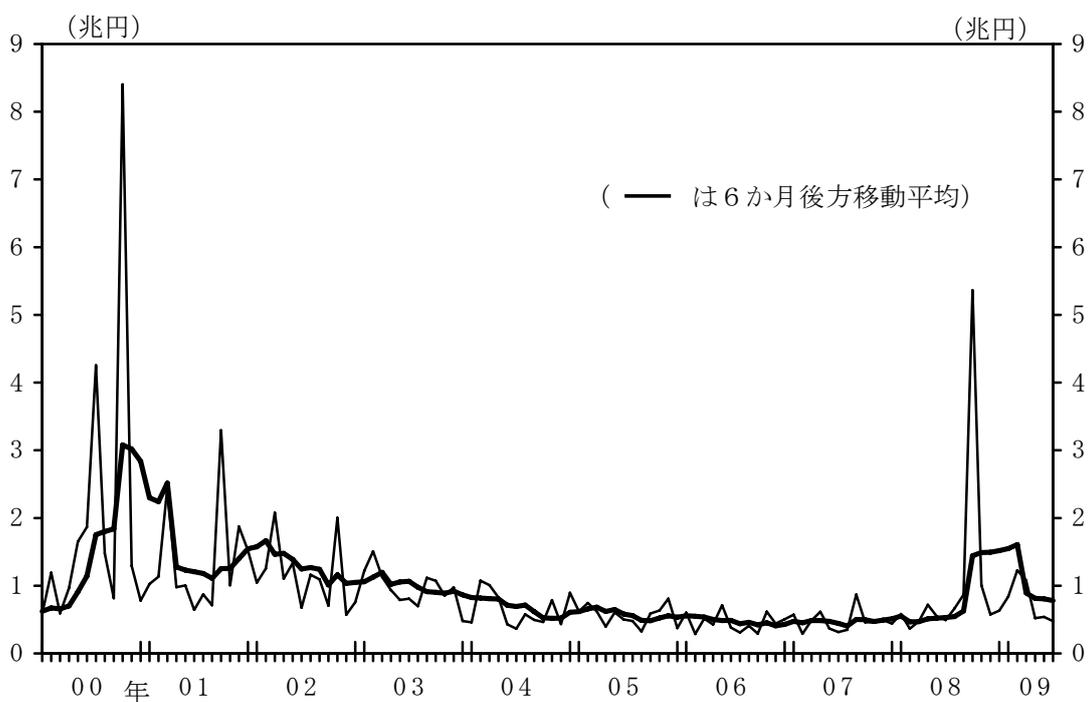
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。  
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。ただし、(2)は、これらの季調値(後2者についてはX-12-ARIMAで作成)を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。  
 3. 2009/2Qの名目GDPは、2009/1Qから横這いと仮定。

# 企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」